

## 変化への対応を模索 : 1983年のインドシナ

著者	木村 哲三郎, 竹内 郁雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[195]-238
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001941">http://hdl.handle.net/2344/00001941</a>

# インドシナ

## ベトナム社会主義共和国

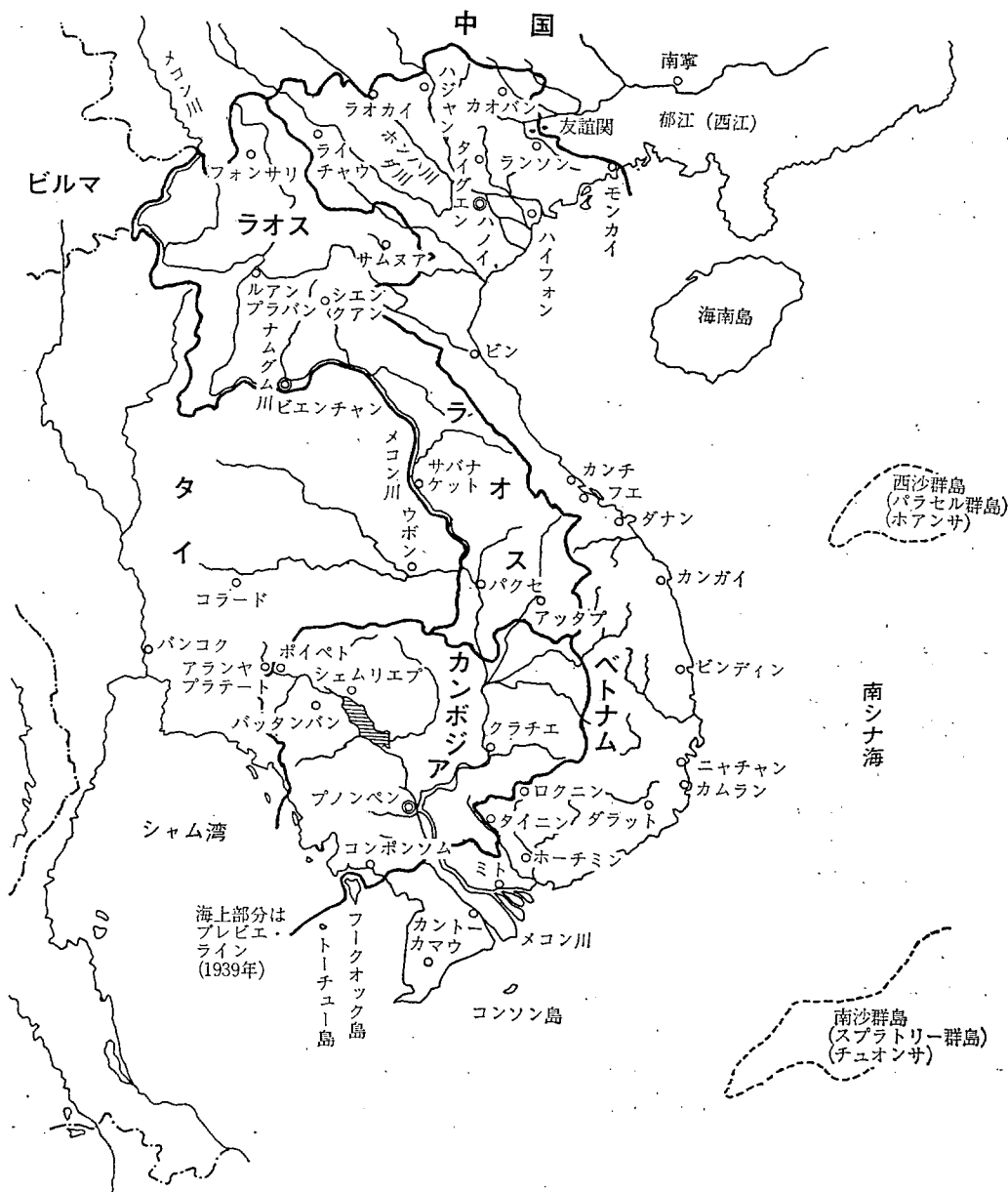
面積 32万7000km<sup>2</sup>  
人口 5274万人 (1979年)  
首都 ハノイ  
官語 ベトナム語  
宗教 仏教 (大乘)  
政体 社会主義共和制  
元首 チュオン・チン国家評議会議長  
通貨 ドン (1米ドル=9.09ドン,  
1983年12月末)

## ラオス人民民主共和国

面積 23万6800km<sup>2</sup>  
人口 約334万人 (1975年)  
首都 ビエンチャン  
官語 ラオ語  
宗教 仏教 (小乗)  
政体 共和制  
元首 スファヌボン大統領  
通貨 キップ (1米ドル=10キップ)

## 民主カンボジア/カンプチア人民共和国

面積 18万km<sup>2</sup>  
人口 800万人 (1977年)  
首都 プノンペン  
官語 クメール語  
宗教 仏教 (小乗)  
政体 共和制 / 共和制  
元首 シアヌーク大統領 /  
ヘン・サムリン国家評議会議長  
通貨 リエル



# 1983年のインドシナ

## 変化への対応を模索

木村哲三郎・竹内 郁雄

### ベトナム

1983年のベトナムの経済社会を特色づける最も大きな出来事は、82年後半より本格的に開始された流通面に対する「新経済政策」の修正＝引締め措置が一段と激しいものとなったことであろう。引締めは「分配・流通戦線に社会主義的秩序を回復すること」とのスローガンの下に行なわれている。

以下では、まず、「政策」修正に至るまでの経過・背景を略述することより始める。

#### 「新経済政策」修正の背景□□

79年に始まるカンボジア介入は、国防費の増大や西側援助の激減によって経済建設向けの財源が逼迫する状態を顕在化させた。「新経済政策」はこうしたなかで連年の経済不振からの脱却を目ざして採られてきた一連の経済自由化措置であった。「政策」は79年9月の党6中総決議（第4期）を中心とする南部活性化を目ざした緊急の諸措置によってまず火がつけられた。これは南部の社会主義改造の減速をもたらした。次いで80年12月の党9中総（同）により経済管理を改善すべく自由化措置の社会主義セクターへの導入が決定された。その後、これに沿った政策が採られてゆくに及び、「政策」はその制度的大枠を固めた。

「政策」の効果は多大であった。わけても食糧生産は、80～82年の3カ年に、年に約100万トンの増産を記録した。これには81年1月の農業合作社の稲作に対する「生産物請負」制の適用拡大指令が大きく寄与した。工業も、農業ほどではないにせよ、その生産総額の年平均成長率は、76～80年の3.6%に比較して、81～82年は12.7%とな

った。工業増産の原動力となったのは、地方工業、軽工業、小手工業の類であった。「政策」は潜在力の徹底利用を訴え、インプットの国家供給分の不足を自力で調達することを奨励していたが、地方工業などにはそれが可能であった。

「政策」はさまざまな問題も生み出してきた。

最も大きな問題は、流通統制解禁の結果、自由市場が繁栄し、インフレーションが顕在化してきたことである。これは非社会主義セクターが支配的な南部では特に顕著であった。

インフレは次のようなルートにより顕在化した。(1)「政策」（特に80年10月以降）により余剰米の裁量権を大幅に獲得した農民は、この余剰米を国家の提示する「協議価格」で国家に売却するよりも、より高値で自由市場で販売する傾向を強めた。この結果、「協議価格」も自由市場の価格を追いかけるがごとく高騰していった。(2)国家計画外の工業製品の売買も似たような傾向を示した。特に81年1月の閣議決議No. 25cpで計画外生産を認められた国営工業企業がその副次生産物を国家には低価格で、自由市場では高価格で販売することを望むに至ってこの傾向はより顕著となった。(3)また特にホーチミン市など南部では、外貨裁量権、経営自主権を拡大された私営、公私合営などの輸出入公司（特に華僑系資本）が、外貨不足・財政難に悩む国営公司をしり目に、農産物、水産物、医薬品などを買いまくって輸出した結果、市場での必需品の不足＝価格高騰もまた助長された。

こうした結果、特に都市部では、投機、密売、偽造品製造、違法営業行為、ヤミ・ドル取引などが蔓延し、幹部、労働者・職員、軍人など給与生活者の生活が深刻化するという状態が恒常化してきている。ベトナム全体の消費物資価格の上昇率は81年に90%、82年には80%に上った。

他面こうした現実、国家対社会主義セクター、

国家対農民の関係においては、物資や穀物が国家の意図するほど中央に集中されないという問題と表裏一体をなしていた。工農諸物資の購入のための協議価格の上昇は、克服されるべき政府の財政難をむしろ助長した。通貨の乱発はインフレを促進しただけであった。財政赤字は81年に50億ドンであったものが82年には200億ドンに増大した(時事、83年9月13日)。加えて資金運用においては閣議決議No. 25cpによって国営工業企業の留保利潤が拡大された結果、「中央に渡るべき何百ドンという歳入が地方流用とされている」(『共産』、83年4月号)などという逸脱現象も引き起こした。

(1)インフレの克服、(2)財政赤字の克服のためには、中央の手に物資が、貨幣がより集中される必要があった。市場で流通する諸商品はその価格上昇を阻止するべく統制される必要があった。これが「分配・流通戦線に社会主義的秩序を回復すること」の意味、流通引締め背景なのである。

「新経済政策」修正の背景として、もう1点見逃してはならないのは、79年の「政策」導入当初と比べてベトナムの生産状況が変化したことである。食糧問題はかなり解決され(ちなみに1983年には食糧は自給ラインの1700万トンをほぼ達成した)、地方工業・軽工業・小手工業は回復・発展してきた。他方、国内からのエネルギー、原材料、部品の供給に頼ることのできない重工業、建設、輸送部門などに対する「政策」の波及効果はやはり今一つであった。引続くカンボジア介入のため外国からの資金導入・援助は未だに期待できない。したがって(3)基幹部門を今後稼働させ、これまでの経済の回復基調を発展軌道に乗せるためには、その蓄積資金を「国民経済内部から」捻出する必要もまた生じてきているのである。そしてこの捻出も82～83年には流通部門が主たるものであった。82年後半からの「政策」修正の過程は上記(1)(2)(3)の複合化された過程である。

### 流通再統制は全国的動向に■

分配・流通に関する引締めの大枠を決定したのはいうまでもなく党中央委の諸決議であった。「社会主義と資本主義の二つの道の間の闘争が非常に困難な複雑な激烈な様態で生じている」とし

て「物資の分配・流通戦線に秩序を回復すること」を当面の緊急課題に設定したのは、82年12月の党3中総(第5期)であったが、明るく83年6月18～24日に開催された党4中総(同)は、さらに、この「当面の最重要任務」を首尾よく遂行していくために「思想面・組織面における緊急の諸問題」を討議し、これに関する決議を採択した。それは「国家が生産、物資の分配・流通を統制し、商品と貨幣を統制し、労働に応じた分配の政策を遂行する」という命題の下に、党幹部・党員の間の思想的統一を図ること、この命題に基づいて現行の党・政府の諸決議・諸政策を実行すること、また効果的な諸政策・方策を決定することを訴えたものであった。4中総決議を受けて、83年後半以降、全国ほとんどの省・市その他各級の党委員会は、諸セクター、部局、若干の中央組織と共同して、決議を検討し、これを実行するための諸方策を討議・決定していった。年末の11月29日から12月7日にかけて開催された党5中総(同)では、さらに「物資の分配・流通に秩序を回復するための諸政策・諸方策が検討され決定され」るに至っている。

具体的には何が行なわれたのであろうか。

引締めの先鞭をつけられたのは社会主義セクターであった。82年9月の閣議決議No. 146 cpにより、「国営企業の生産・経営主導権と財政自主権の発揮に関する」閣議決議 No. 25 cp(81年1月)は、国家に生産物をより多く集中する方向で、利潤をより多く納入する方向で補充・修正された。計画外の副次生産物の生産にもさまざまな制限が付加された。ただし、留保利潤が縮小されたとはいえ、重工業・建設・輸送などの部門は軽工業などに比べ優遇措置を受けており、今後の基幹部門でこ入れ＝工業化への配慮がみられる。他方、「請負賃金制・出来高賃金制の拡大とボーナスの導入に関する」閣議決議 No. 26cp(81年1月)は、生産性の向上、効率化、加えてインフレに悩む労働者の賃金補填を意図したものであったが、賃金が労働生産性を上回って上昇するという問題も生じたため、82年10月に賃金・ボーナスのフォンドの監督を銀行に委ねる方向で修正された。

83年には、さらに各企業間の物資の引渡しを改善すべく、3月に閣議は、国家から資材補給を受

ける国営ならびに中央・地方政府管轄下にある諸経済セクターに対し、資材監査制度を実行し資材の利用効率を改善するための決議No.195を発令した。次いで4月には卸売セクターの秩序再確立に関する閣議指令が出され、全ての資材補給部門に、国家が指定した地域・指定した価格で消費者への供給を行なうよう訴えた。上記閣議決議No.146cpについては、83年を通じてその厳格な実施が呼びかけられた。

○**工商税徴収運動の開始** 私営商業など非社会主義セクターの流通に対する引締めは、82年8月にホー市で開催された党政治局会議が市の社会主義改造の完遂を訴えたのに続いて、83年1月のハノイ市に関する会議でも引締めが要請されるに及んで全国的動向となった。南北に共通した特色は、それが2月26日に改正された「工商税法」（3月16日公布）に基づく大規模な徴税運動とタイ・アップして行なわれたところにある。

改正「工商税法」は、旧1966年法に比して、(1)諸工商税に加え「営業許可税」（結果として営業者に営業許可証保持が義務づけられた）を付加したこと、(2)国家が工商業、サービス業に従事する全ての個人・単位に対して統制を可能とするよう税率を改訂したことなどの点で新しく、特に取引税に関しては、商人、ホテル・飲食店・娯楽業を営むサービス業者にこれまで以上に重税を課し、他面、生産者、集団セクターを優遇し改造への道を開くなどの点で改訂をみた。それは流通部門に対する税制強化措置であると同時に国家財政赤字の補填、さらには「国民経済内部からの蓄積」を流通から行なおうとする二重の性格を持つものであった。

改正「工商税法」公布の後、関連セクターは即時、徴税に関する運営委員会を設立、諸商人のサークルに対し新法の教宣を行なうと同時に、営業者の収入と新しい税ノルマを確定した。4月以降、工商税徴収運動が財政部門と、国内商業、公安、検察部門、諸大衆組織との間の密接な協力の下に開始された。私的商人の側にも多くの抵抗があったようで、業務総額、営業収入の過小申告、営業自体の未登録が当初相次いだ。営業許可証を返す、店をたたむなどと言って徴税官を手こずらせる商人、諸商品を隠してどこかへ隠れ徴税官が

去ってしまうと戻ってきて営業を続ける商人などもいた。当局は新法を受け入れない場合には営業停止をもって臨んだ。他方、徴税開始とともに商品の投機活動などもまた顕著となった。これに対しては5月10日公布の「投機、密売買、偽造品製造、違法営業行為に対する行政処分に関する」法律が適用されるとともに、当局は国営商店や購販合作社に多量の商品を一時的に購入することで対抗した。

首都ハノイでは5月12日より市人民委が徴税運動と並行して、不法に得た収益で大家屋を購入・建設した人民の事例調査を開始、翌13日には多額の利潤を得たか高額の資産を作った個人に対し財源を釈明させる命令が出された。7月23～27日のハノイ放送によれば、第1、第2四半期に市で同伴で摘発された分子は100余人で、その多くは配給証・配給券の不法取扱いで大家屋を購入・建設したものであった。また国家との契約で得た原材料の窃盗・転売・結果としての低品質品の対国家売却など「経済犯罪」はもとより、偽造品製造、職権乱用による賄賂獲得、幽霊社員としての給与獲得、商品・家屋ころがしなどの事例も報告されている。配給証・配給券に関しては、10月末に閣議は財政セクターにその印刷と発行、その配分を行なう地方財政部局の指導を委任し、管理を改善することを決定した。これは84年より実施される。

工商税徴収は、財政赤字解消の点からは不十分だったとはいえ、かなりよく遂行された。8月5～7日の財政省工商税部門会議では、83年上半期の徴収は82年同期比147%・年間ノルマの45%であると発表された。83年全体では総額は82年比2倍、全国40の省・市中39が計画ノルマを達成した。ハノイ市は2.3%、ホー市は4%ノルマを超加した（HDS, 84年1月7日）。

○**南部「流通」の再統制強化** 非社会主義セクターが強力に残存する南部（特にホー市では83年4月でも7割が非社会主義セクター）では、工商税徴収以外にもさまざまな措置が採られた。市場メカニズム、自由市場の作用が北部に比しけた違いに大きいため、82年12月に閣議は「社会主義商業と市場管理の強化に関する」決議No.188HDBTを発

令、83年テト以降、南部はこれにより購販合作社の活動の強化・拡大に努めた。また3月の、諸商品に対する価格提示と提示価格での売買の遵守を義務づけた国家価格委回状の履行も北部以上に必要とされた。市場価格の上昇を阻止するため、各級当局・関連セクターは、穀物や豚肉の自由価格をチェックし、農産品や食糧の調達には現金の使用に努めた。国家の調達はこれまで信用買いもあった、これが産品が自由市場へ流れた要因でもあった。指導価格自体の抑制も意図された。偽造品製造などを生む小手工業品、医薬品の価格もチェックされ、4月の工商税徴収開始以降、ドラッグ・ストアやカフェなどの営業は減少した。業者は集団セクターへの加入や生産的労働への転業（たとえば新経済区への移住）が奨励された。

ホー市では私営、公私合営の輸出入会社の活動は、82年8月の閣議決議No.140により、中央会社の認可を必要とする方向で制限された。輸入品の国営代理店への移託、輸出品の検査義務づけなどよりなるこの措置は、83年1月より実施予定であったが、諸会社の残務整理を待って4月以降本格的に開始されたと言われる。また政府は市などのヤミ市場統制を意図し、3月、海外の家族との贈物のやり取りを制限すると発表、4月以降、海外への小包送付は年3回・総額100 $\text{d}$ に、海外からベトナムへの送付は同・200 $\text{d}$ に制限された。同時期、海外からの送金の引出しも月700 $\text{d}$ に限定する措置が採られ、残りは貯蓄が義務づけられた。華僑系資本は打撃を被った。

6月の党4中総以降、動きはよりドラスチックになってゆく。前後して開催された南部諸省・市の人民委員長会議は、82年12月の閣議決議の実行を総括、今後、社会主義経済、特に国営経済を強化し、社会主義商業を強力に発展させる必要性を全会一致で認めた。同じ6月にホー市党委・人民委は市の工商業改造を促進する決意を表明した。8月半ばに党政治局は市の任務に関する82年8月の決議No.1の実行状況について市党委の報告を聴取、市の党幹部・党員が市場管理と改造を行なう方向で意識を高めるように努め具体的方策を採った点に注目するとともに、さらに欠点・弱点を指摘した。市では9月以降、さらに、政府公定価格を厳守する食糧小売店網の開設（9月15日の『ニ

ャンザン』によれば、同時点でその数は1704）、また社会主義小売業が消費者に直販方式を行なう措置などを実施した。9月22日の『ニャンザン』によれば、市の国営商店の70%余、購販合作社の75%がこの方式を採用した。同時に私的商人に対する営業許可証の発行も審査が一段と厳しくされるなど、引締めは年末にかけて強まっていった。

●南部農業改造も再加速 永らく遅延していた南部の農業改造も、83年には再加速が図られた。再加速は、イデオロギー的観点からのみでなく、小作人から地主へ渡る穀物が国家により自由市場へ流れ価格高騰の一因となっているという流通の問題を解決するための必要性からも生じている。79年中葉に基本的に集団化を達成した中部と比較して Nam Bo（ホー市を含むメコン・デルタとその周辺）の農業改造は過去2、3年、実質的進展が見られなかった。83年2月の時点でも合作社186、生産集団8528、生産団結組2万4882が成立したに止まり、農戸の15.5%、農地の11.5%を組織したのみであり、解放後に調整（農地改革）された耕地は27万 $\text{ha}$ であった。この数値を発表した2月22～23日の党書記局・閣議常任委の会議は、85年までに少なくとも生産団結組の形態での集団化を完成させるために、83年末までの農地再調整の完了を訴えた。5月3日、党書記局はこれを実行するための指令No.19CBTVを発令した。

以降、83年後半から年末にかけ諸省の成果が発表されてゆく（「参考資料」3を参照）。生産集団の設立は「生産物請負」制や双務契約の導入と並行して進んだ。地主＝高利貸資本に対抗すべく農村信用合作社（創立させる政令は82年7月）の設立に努力が払われた。84年1月2日のハノイ放送によれば、83年の調整地は7万 $\text{ha}$ であり、タイニン、ソンベ、ミンハイ、キエンザン、ドンタップ、ティエンザン、クローン、ベンチュの諸省とホー市は調整事業を基本的に完了した。年末までに合作社数は245、生産集団は1万8062となり、農戸の37.3%、農地の30.2%が組織された。83年の改造運動は、生産団結組を生産集団に格上げたものが大半であるとみられ、上記報道では集団的生産に加入した農戸は82年比で17%、農地は15%の微増である。団結組総数は2万2449とむしろ減少してい

る。にもかかわらず集団化それ自体は「ここへきに加速された」(ポー・バン・キェット)のである。

83年末までの「分配・流通」戦線全般の成果について12月20日の国会におけるポー・バン・キェット国家計画委員長の報告は「商工業の改造は以前のペースに戻った」「市場管理とその革新は初步的成果を生んだ」と一応前向きに総括している。しかしながら同戦線の「秩序の回復」は端緒を開いたばかりである。報告は続けて「国家は未だ多くの物資と貨幣の統制、市場と価格の統制をしていない」「社会主義商業セクターの経営活動は助成金に基づく管理制度を廃止しておらず市場統制に努めていない」「社会主義改造はうまく拡大しておらず社会主義生産関係の拡大強化のペースは遅い」「自由市場の商品価格は急激に継続的に高騰している」「労働者・職員、軍人の物質的生活には早急に解決されるべき諸困難が何度も生じている」など手厳しい批判を行なっている。ハノイ、ホー市など都市部はある程度の改善がみられたものの全体では「社会主義商業は卸売業の50%、小売網の45%であるにすぎず」(9月1日の建国記念式典でのトーフー副首相の演説)、当局の意図とはうらはらに私的商業の活動はなおも衰えを見せない。いったん開いた流通自由化の波を押し戻すことは容易ではなく、その是正には今後、かなり粘り強い過程が必要とされよう。性急な引締めは「新経済政策」の成果自体を否定することになりかねないからである。

社会主義セクターについて、「経済管理の改善・調整」(党3中総)の一環として採られた閣議決議No. 146cpも83年には「多くの地域でまじめに実施されなかった」。資材補給の問題も、ソ連などの社会主義諸国が制度的に不可避免的に抱えている問題なのであり、ベトナムでもその改善は長期的課題となろう。年末の党5中総は、社会主義セクターの管理について「市場メカニズムに追随する傾向を廃し」組織市場の優位を活用することを今後の改善の大枠として決定した。具体的な方策は84年以降採られていくとみられる。

○内部蓄積のための諸政策 工商税のような流通セクター統制を直接意図したものの他にも、ベトナムは83年、さまざまな「内部からの蓄積」=資金捻出の政策を採った。

2月25日に新「農業税法」が公布された。農家が保持する耕地からの1人当り収入に課税していた1951年来の措置は、農民にとって家族成員数が多く、かつ耕地面積が少なければ有利であったため、人口増加を生み耕地拡大を抑制してきた。新法では、税は1～7級の肥沃度を加味して農戸の土地面積に課されることとなったが、その目ざすところは、76～80年に年に農業生産高の6.2%であった税を年10%に増やすこと、増税にある。税は粃で支払う。83年末までに全国489の県・市のうち380で課税資料が作成された(『ニャンザン』、11月27日)。本格的適用は84年以降となる。

82年9月の預貯金、貸付金の金利引上げは、82年末より、祖国戦線が主体となって国家貯蓄銀行や合作社信用金庫への人民の「社会主義節約預金」を奨励する運動を生み出した。83年には11月末の時点で、その総額は40億6500万ドン、年間計画を9.4%超過、82年総額比1.8倍増となった。

資金捻出で今後大きな役割を持つとみられるのは、83年11月25日規則により発行された「国家建設のための政府公債」である。「公債は国家歳入源で、社会主義の物質的技術的基礎を創る基幹プロジェクトの建設投資にあてられる」(総則1条)とその意図は明瞭である。100ドンから5万ドンまで6種の公債がドン貨で、50ドンから5000ドンまで5種のそれが粃で購入でき、他に外貨での購入も可能である。12月1日、これも祖国戦線により「公債購入人民動員中央委員会」と各地の動員委員会が設立され、購入運動が大規模に開始された。12月28日の第1期総括会議では、すべり出しは順調で、同時点までに2億1224万5200ドンの購入が登録され、現金9301万5200ドン、粃45万2700担、金6.55両が国家銀行に引き渡されたと発表されている。

一連の「内部からの蓄積」資金は、年末の党5中総決議において、初めて「生産発展と工業化のための蓄積資金」と定式化された。決議は、労働力・土地・装設備の三つの「潜在力」に加え、この資金を首尾よく利用することを訴えている。

## 経済は回復・発展基調を持続■

●食糧は自給をほぼ達成 1983年のベトナムの生産状況は、過去2、3年の回復・発展基調を持続し、82年に比べるとさまざまな点で安定度を見せてきたと言えよう。

年末のポー・バン・キュー報告によれば、83年の食糧は計画目標の「1700万トンはほぼ近い」生産高であった。冬春作米の総作付面積は164.8万ヘクタールで82年比2.5万ヘクタール、1.5%の増加となり（『ニャンゼン』8月2日）過去最高の豊作を記録、続く夏秋作米も良好であったにもかかわらず、計画に達しなかったのは、10月初頭から11月にかけて四つの台風、二つの熱帯性低気圧、六回の集中豪雨が北部のタイビン～ハナムニン省、またビンチエン省、トゥンハイ省などを襲い、農業に打撃を与えたからである。最大被害時の10月中旬には冠水耕地面積は24万ヘクタールとなり秋作米作付に遅れをきたした。11月以降には国際機関、ソ連はもとより、イギリス、オーストラリア（米1000トンを）、日本（10万ドル）などが台風被害に対し人道的援助を行なった。南部では9～10月に虫害が発生、これも最大時24万ヘクタールの被害を被った。こうした深刻な天災のなかでの約1700万トンの成果——5月から8月上旬にかけても早ばつが例年より1～2カ月長びき、このなかで冬春作米、夏秋作米は増産された——は評価されてよい。ヘクタール当たり収量の増加による食糧増産の継続は国際機関、社会主義諸国の協力のほか、請負制の成果である。国家の穀物調達量も「分配・流通」の改善の中、375万トンとなり82年比80万トン増、計画を15万トン超過した。こうして82年には79年比17%に減少していた食糧輸入は83年にはゼロとなった。食糧自給がまがりなりにも達成された。

他方、軽工業・食品加工用に近年重要性を増してきている工業用作物の作付面積は82年比8%増となった。特に顕著な伸びを示したのは、ピーナツの8%増、砂糖きび11%増、タバコ13%増、ゴム18%増、コーヒー20%増、野いちご46%増などである。畜産は、特に家族経営において発展を続け、豚頭数は82年比3%、水牛3%、牛8%それぞれ増加した。

農業生産の問題点は、食糧のうち雑穀・いも類の減産が続いていることである。83年も冬春期において物換算で82年期比23.8%減（『ニャンゼン』8月2日）となり、夏秋期の計画は早ばつの中、途中で打ち切られた。

林業は、植林面積において約7.5万ヘクタールを達成、計画比で1.5万ヘクタール、82年比で25%増加した。漁業は年を通じて良好であったが、特に海水魚の漁獲量は計画を15%超過、82年比15%増であった。

83年の工業総生産額は78年比25%増と発表されたが、筆者試算によればこれは82年比約3.5%の伸びで81～82年の年成長率12.7%をかなり下回っている。農業への重点投資の継続に加え「エネルギー、資材の供給の困難が82年よりも激しかった」なかで、各部門の生産「不均衡」もむしろ拡大したとみられる。82年成果を上回ったものとして「除虫器、トランス、電気モーター、はしけ、肥料、織物、絹、自転車、タバコ」など製品名が掲げられているのみで部門別成果の指摘はない。石炭、電力などは実際悪かった。農業増産に対する工業の立遅れという「新経済政策」導入以来の基調がいぜん続いており、基幹部門が稼動すべき必要性はここにおいても明瞭である。

建設部門は「keyプロジェクトへの投資を総資本量、比率ともに増大した」。基本建設投資額は82年比11%増、うち建設・設備投資は18%増加した。主要プロジェクトでは、ホアビン水力発電所の第1期工事（1月）、北部デルタの5209kVに及ぶ高圧送電線・変電所体系（2月）、ハノイ市タンロン橋建設の基本的作業（10月）が完成した。83年に第1期工事が完成予定であったファライ火力発電所は第1発電機（5000kW）が生産を開始したに止まっている。

その他、国内貨物・輸送は82年比でトン表示8%増、トン・キロメートル表示14%増で「好転を始めた」。輸出は82年比17%増となったが、目標の51%増には及ばなかった。資金・供給物資の制約を受けた83年の労働力・人口の再配置・新経済区建設は、既存施設の強化、強化計画のための具体的方策の作成、省内での配置継続などに努めた。

回復基調を維持し「発展に向けての新段階の準



備を創出した」83年のベトナム経済は、しかし「多くの点で不安定なままであり、未だ非常に多くの困難に直面している」（報告）、外貨準備高は81年末以降1600万ドルにしかすぎないまま推移しており、連年の対外債務累積は81年末の46億ドルから82年末には56億ドル（うち15億ドルが対西側）に増大した。このためIMFの『ベトナム経済報告』（83年）は、ベトナムが今後永らく債務返済不能に陥る危険をはらんでいると指摘した（時事、9月3日）。この点では経済の回復基調もまだまだ底の浅いものである。

84年の食糧生産目標は初の余剰確保を旨とする1800万トンを設定された。工業総生産額の成長率は農業の7%に比し9%と高めに設定された。このため基本建設投資額の伸びは大きく31.4%増が予定されている。「内部からの蓄積」はより強化されよう。しかし、この「基本建設投資額は、諸セクター・諸地域の必要を80%満たすものでしかなく」「ガソリン、石油、電力も約20%が不足している」。こうしたなかで、経済の発展を続けるために、この(1)資金、(2)エネルギー、のバランスのとれた利用に加え、(3)輸出増・輸入減、(4)労働力、土地資源の効率的利用ならびに「労働生産性を高め生産物の質と生産業務の能率を増大させること」（年末の党5中総でスローガン化された）などを報告は訴えている。これまで以上の国内潜在力の徹底的利用。引締め措置が採られてきたとはいえ、新経済政策はその意味で終焉ではない、修正なのである（1984年国家計画の主要経済指標に関しては「参考資料」1を参照）。

83年の国内動向としては、他に、「二つの道の闘争には文化統制も含まれる」として、流通再統制と並行して芸術・文化面の引締めも行なわれたこと、治安面では、キリスト教、ホアハオ教などの宗教に対する統制が強化され、ホー市（6月）、ソンベ省（8月）、アンザン省（8月）などで「反革命組織」の摘発が行なわれたこと、大衆組織＝伝導ベルトに関しては、祖国戦線第2回全国大会が5月に、労働総同盟第5回全国大会が11月に開催され、これまで以上に党の指導下に置かれるようになったこと、地方行政制度に関しては、7月9日に人民評議会・人民委員会組織法（9章71条）が公布されたことなどを付記しておく。

## ベトナムとカンボジア問題□□

82年後半からの中ソ改善の動きは、中国がカンボジア問題の解決をソ連に迫ったこともあり、ベトナムのみでなくASEANの外交姿勢にもインパクトを与えた。以下、カンボジア問題に関するベトナムの動きを諸外国の動きも絡め敘述する。

○逐年部分撤退を宣言 2月22～23日にビエンチャンで開催された初のインドシナ3国首脳会議は、3月の第2回中ソ次官級協議ならびに非同盟サミットを多分に意識したベトナムの外交攻勢の一環であった。23日に「首脳会議声明」、「カンボジア駐留ベトナム志願兵に関する声明」が発表されたが、会議声明は、中国の脅威がインドシナ3国の「連帯と協力を要求している」ことを再確認し、3国がブロックであることを改めて誇示した。これまでどおり、対中国では平和共存を基礎とする関係修復、対ASEANではインドシナ3国とASEANとの「交渉」を通じての域内問題の解決を呼びかけた。ただし、そのための「善意」として、カンボジア駐留軍の逐年部分撤退を行なうことを宣言し、83年にまずこれを行なうと声明した。同時に、タイにこれまで部分撤退を行なう条件として要請していた「ボル・ポト軍のタイ領の使用禁止」、「ボル・ポト軍への支援停止」を「中国の脅威の解消」と並べて完全撤退の条件に繰り入れた。こうして会議声明は平和攻勢色の強いものとなった。

ASEANの反応は否定的とは言えないまでも消極的なものであった。他方、中国は即時の牽制・非難を行なった。まず、2月23日までに諸外電を通じて、82年10月の第1回中ソ次官級協議で、中国がソ連に対しカンボジア問題解決のための5項目提案を行なっていたことを公表した。続く3月1日には第2次中ソ協議開始にあわせて外務省声明を発表、インドシナ首脳会議は「ベテン」であると非難し、先の5項目提案と酷似した「カンボジア問題解決のための5項目提案」を行ない、ソ越両国に揺さぶりをかけた。提案は、問題はベトナムの侵略により生じたものであるとし、問題解決のために、まずベトナムが駐留軍の無条件全面

撤退を宣言し（第1項）、ソ連はベトナムのカンボジア侵略支持を停止すること（第2項）など、大方、国連決議に沿った中国の従来の基本的立場をまとめたものであった。ただし提案の第3項では、「ベトナム軍が無条件全面撤退を宣言すれば」との条件付きながら、中国は第一陣撤兵後に中越関係正常化で交渉する用意がある、撤兵の継続に伴い中国は関係改善の実質的段取りをとると述べるなど従来の主張を緩和、こちらも問題解決へ向けて独自の外交姿勢、アドバルーンを掲げた。

ベトナムはこの提案に対し、一方的な撤退要求は「無礼」とであると反論した。ソ連も第3国問題であるカンボジア問題を第2回中ソ協議で話し合う余地はないとの見解を明らかにした。

●マレーシア提案 3月のニューデリーでの非同盟サミットでは、ベトナムが主張するカンボジア議席の空白継続案は、関係61カ国中34カ国の賛成で承認された。これは、中ソ再接近のなかで問題解決に向けて独自のイニシアチブを確保したいと考えるASEANの立場を微妙なものにした。

サミットの最中の3月8日、ガザリ・マレーシア外相は、ベトナムのタック外相に対し、ヘン・サムリン政権を除くベトナム、ラオスとASEANとの間でカンボジア問題打開のための協議を行なおうとの注目すべき提案を非公式に打診した。タック外相は即座にこれに応えたといわれる。

ガザリ外相はこれを受けてASEAN各国に経過を説明、インドネシアとシンガポールは「一歩前進だ」と評価した。3月14日、記者会見でガザリ外相はベトナム＝マレーシア合意を公表した。

しかし、非公式合意の公表はベトナムを硬化させた。数日後、タック外相は会見で「提案を検討する用意がある」と述べたものの、ヘン・サムリン政権の正当性を改めて主張、双方の会議は、同政権抜きでも、インドシナとASEANの地域会議であるべきだとの従来の主張に変更のないことを示唆した。このタック外相の会見後、特にタイは、ベトナムが提唱する地域会議への参加はカンボジア問題を不問にするものであると主張、合意に前向きであった他のASEAN諸国も、結局、タイの安全を犠牲にしてまで対話を推進するわけにはいかないと考えたようである。3月23日にこれ

を公式に検討したASEAN協議は、従来どおり国連決議に基づくカンボジア問題の政治的解決を呼びかけた。歩み寄るかに見えたベトナム、ASEANの動きは双方が互いの原則を主張することで暗礁に乗り上げてしまった。

●乾期攻勢中に部分撤退を声明 3月末、カンボジア駐留ベトナム軍は、タイ・カンボジア国境で、2月に続く第2波の大規模攻勢を展開、反越3派の一掃に乗り出した。まず30日深夜、ポト派拠点ブノムチャット（勢力5000人）に猛攻を加え、これを制圧した。この時、残留ゲリラを追った一部ベトナム軍がタイ領に越境、タイ軍と衝突するという事件も起こった（4月1日）。次いでベトナム軍は4月2日、ブノムチャット北方のシアヌーク派拠点チョンチョン（2000人）を襲い、4日、これを攻略した。同軍は次の目標をソン・サン派の本拠地バンサンケにおいた攻勢を展開、国境地域の戦闘は4月下旬まで続いた。

4月5日のベトナム外務省声明は、この軍事行動を「ポル・ポト敗残軍・他のクメール反動の犯罪行為に対する懲罰である」と述べたが、西側諸報道は、これを、非同盟サミットを乗り切り国際世論の圧力をひとまずかわしたと、反越3派の弱体とヘン・サムリン政権の実効支配を印象づけASEANなどとの今後の対話を有利に進める基盤造りを行なうこと、などにあると観測した。

事実、4月12日にブノムベンで開催されたインドシナ3国緊急外相会議は、5月に83年分の部分撤退を行なうことを声明すると同時に、ASEANに対し域内対話を改めて呼びかけた。声明は「交渉」を通じての問題解決が「非同盟サミット政治宣言の精神であり、ASEANの一部諸国の提案（先のマレーシアの提案を指す）にも合致している」と非同盟をタテにした外交攻勢を行なった。

ASEANは乗るものではなかった。他方、乾期攻勢開始とともに散発的な挑発行動が起こっていた中越国境地域では、中国が4月16日、広西チワン族自治区から、翌17日には雲南省方面から「やむを得ぬ反撃」（新華社、4月16日）と称してベトナム軍陣地に対する砲撃を開始した。これは中国の反越3派に対する「援護射撃」と観測された。28日のベトナム側発表によれば、4月1～27日ま

での中国の砲撃・侵入回数は80回余、第1四半期の2倍に上った。それでも実質的な戦闘は16~18日の3日間のみで大規模紛争には至らなかった。双方の外交的かけ引きとでもいう感があった。

○タイ30%撤兵を要請 4月17日、タイのシティ外相は『バンコク・ポスト』紙とのインタビューで「ベトナムが、タイ・カンボジア国境から30%の地点まで駐留軍を撤退させることに合意すること」がベトナムが招請していた外相のハノイ訪問の「前提条件」となると述べた。この30%は「タイ領をベトナム軍の砲撃の射程外におく距離である」（5月10日付タイ外務省声明）とされた。

5月2日にカンボジア駐留軍の第2次部分撤退として、歩兵1個師団と直属の6個旅団・連隊より成る「クローン師団」（タイ外務省推定で約2万人）の撤兵が開始されたが（5月31日に撤兵完了）、タック外相は5月7日、VNAとのインタビューでシティ・タイ外相の提案に対し「タイ・カ国境の平和と安全を目的とした他の国々の提案は全て検討する用意がある」と言明した。

ベトナムの好意的反応に対し、10日、シティ・タイ外相は「大いに励みになった」と述べ、ベトナムが提案に合意することに期待を表明した。6月初頭からシティ外相はフィリピン、インドネシアを訪問し、各国から前向きの答えを得、「提案がASEAN外相会議の共同提案となる見通しがついた」。また、おりからオーストラリアがインドシナ3国とASEANの仲介を行なう姿勢を表明していたので「6月下旬に訪越予定のヘイドン豪外相に、ASEANの対越メッセージを託すことになるだろう」とも発言（6月2日）。5日、ジャカルタ訪問中のホーク豪首相も事実上これを受諾した。

訪比後の7~9日、バンコクに立ちよったベトナムのタック外相はシティ・タイ外相と会談、「ベトナムは30%撤退提案の検討を約束し」「タイ外相は訪問招請を受け入れた」（9日付コミニケ）。タイ側は30%撤退を提案であって訪問の前提条件ではないと述べた。ベトナムとASEAN側との対話はその実現に向けて再び前進するかに見えた。

ところが、この会談は両国の「対話継続」で合意したものの「実質的進展は何もなかった」（6

月24日のタイ外相発言）。経過を見ると、双方は、カンボジア問題が、インドシナ3国とASEANの問題ではなく、ベトナムと中国との問題（ベトナムにとってはインドシナ3国と）であるとの点では一致していた。相違は、ヘン・サムリン政権の正当性を認めないタイ側においては、国連決議に基づく「カンボジア国際会議」に関する対談を行なうこと（4月17日のシティ発言）が意図されており、具体的にはベトナムに中国の5項目提案を説明することが予定されていた。30%撤退案は、カンボジア駐留ベトナム軍の「全面撤退」の第1段階（6月24日、同）として扱えられていた。他方、ベトナム側においては、対談は、インドシナ3国とASEANの域内問題、具体的にはヘン・サムリン政権の正当性を前提とした「タイ・カ国境の平和と安全のための措置」が話し合わねばならなかった。30%撤退案は、「全ての提案が双方にとっての平等を保証せねばならない」（VNA, 6月11日）との建前上、タイの「ボト軍への支援停止」「ボト軍のタイ領使用の禁止」も議題であるべきだった。訪タイ時にタック外相は年来の主張であった「ホット・ライン」の設置を提案した（時事、6月10日）。双方の立場の根本的相違がここでも露呈した以上、いかなる建設的な提案もテーブルの上に乗るべくもなかった。

6月24日にバンコクで開催されたASEAN外相会議は、30%撤退案をタイ外相の訪越の「前提条件」とすることで一致した。それは事実上、訪問を無期延期とすることを意味した。7月19~20日のインドシナ3国外相会議の声明は、再度、中国の5項目提案拒否、ASEANに双方の不一致を認めた上で前提条件無しの対話を行なうことを呼びかけ、原則で引く気配を見せなかった。これより先の6月29日から7月2日のヘイドン豪首相のハノイ訪問も、「東南アジアの平和と安定の実現に貢献するため全力を尽すことを誓約した」ものの、ベトナムとASEANの橋渡しという観点からは成果が上ったとはいえなかった。

○国連における確執 83年後半は、例年どおり、民主カンボジアの国連議席をめぐってベトナムとASEANは確執を続けた。

8月初頭に、タック外相は非同盟諸国など50カ

国外相に書簡を送付、国連は「現在始まりつつあるインドシナとASEANの対話プロセスを損うべきではない」と牽制した。他方、ASEANは対話に向けての第3段として、9月21日にアピールを公表、国連主催のカンボジア国際会議の枠外で同問題の協議を行なおうと提案した。9月末から10月初頭にかけてタック外相は国連ロビーでインドネシア、マレーシア、タイの各外相と会談、9月27日に会談したモフタル・インドネシア外相はアピールを「現在考えられる最も理にかなった提案である」と強調した。タック外相は国連が介入しない限りいかなる提案も討議する用意があると言明した。ベトナムが望む対話は、しかし、域内問題であってカンボジア問題ではなかった。3外相とタック外相の会談は、対立ではなく対話を進めることでは一致した。

ベトナム、ソ連などは、83年の民主カンボジア議席の信任状の審査報告にはいかなる修正案も出さないことを決定していた。しかし、裏取引きも意図されたようで、タック外相はASEAN各外相に私的書簡を送付し、ベトナムが民主カンボジアの国連議席保持を容認することを条件に、カンボジア駐留軍撤退を国連に求めるASEAN決議案（10月27日可決）を取り下げるよう要請した一幕もあった。10月2日、ASEAN外相会議はこれを拒否した。ベトナムは続く11月14日のソン国連大使の演説においてインドシナ3国の立場から対ASEAN関係改善のアピールを公表、「すでに始まっている対話の推進」を訴えている。

ベトナムと、ASEAN・中国の間には、カンボジア問題解決の立場についていぜん大きな隔りがある。しかし83年には、細目に関して会談実現への動きがみられたこと、実らなかったにせよ対話の継続では一致してきていることなどは評価されてよい。

10月27日採択のカンボジア駐留軍の撤退と政治解決を求めた国連決議は、賛成105、反対23で82年と同票となっており、国際情勢はいぜんベトナムに有利に働いていない。また、カンボジア人民軍を創設する時間が必要なため「駐留ベトナム軍の全面撤退は5年以上を要しよう」とのタック外相の発言（10月14日）は、ヘン・サムリン政権軍の弱体を示唆している。早期会談の実現はベトナム

にとって必要事項となっている。中ソ改善の動きがカンボジアに与える影響は短期的にはなくなったとはいえ、ベトナムにとってはいぜん懸念事項であろう。タック外相は6月9日に独自のイニシアチヴに基づき中越改善に向け第3国（ルーマニア以外の複数国）に仲介を依頼したと言明している。ASEANにとってもベトナムとの会談の実現はまた必要なことであろう。

83年末からの乾期攻勢では、反越3派の戦果が報道されているが、これについては、ベトナムは国際世論を配慮して攻勢を手控えているとの観測もある。加えて国連決議よりもASEANとベトナムの対話自体の推進を図っているインドネシアの動きも活発である。これらの動きが84年の双方の会談実現の糸口となることを期待したい。

ベトナムは83年を通じてインドシナ3国の「特別な関係」を強化した。2月のインドシナ3国首脳会議声明では、3国間の全分野での長期協力と相互援助の発展（第3項）が謳われ、経済協力委員会の設置のほか、文化、科学技術、スポーツ等の委員会設置に向けて努力することで合意をみた。7月1～3日にプnomベンで3国の経済文化協力委第1回会議が開催され、3国間の経済文化技術協力計画と、3国委員会間の関係に関する規則についての議定書が調印された。

カンボジアとは3月末にプnomベンで両国間の経済文化科学技術協力協定が締結され、これに基づき4月7日には経済復旧、医療発展、通過輸送、物資交換で協力と相互援助を謳った83年経済協力協定が締結された。7月20日、両国国境問題解決の原則に関する条約・国境問題に関する協定が調印され、植民地時代に旧「インドシナ地理局」が発行し54年末まで使用されていた地図に示されている国境を共通の国境として承認、双方の陸上・海上国境を作図することでも合意をみた。ベトナムはヘン・サムリン軍によるプnomベン奪取5周年を記念し越カ友好月間を12月7日から開始した。

●その他諸国との関係 ソ連とは10月31日、越ソ友好協力条約締結5周年を記念して、両国の経済科学技術協力の発展に関する長期計画が調印さ

れた。計画は、第3次5カ年計画期(81~85年)のみでなく、86~90年期、91~95年期までの両国の全分野での協力拡大を意図したものであり、特にエネルギー、冶金面でのソ連援助の増大、両国間の輸出入の増大、ベトナムとソ連の極東・シベリア地域との経済関係拡大に関する措置が考慮されている。81~85年期に関しては、ソ連の技術援助額が76~80年期比2倍増、両国の貿易量は同3倍増になることが明らかにされた。また同期には、ソ連は、ベトナムの資源開発、チアン水力発電所や送電線の建設で技術協力を行ない、機械製作諸工場、化学コンビナートによる諸炭鉱、露天掘り諸作業場を建設し、新規開発地への援助を継続すること等が今後の重点である。極東・シベリア地域との関係では、上記計画に基づき、11月19日、ベトナムでの野菜・果物生産に関する86~90年協力計画議事録が調印されたほか、12月7日に、野菜・果物の生産輸出協力協定が締結された。ソ連は特惠の長期ローンをベトナムに供給する。

12月にソ越の84年物資交換支払議定書が調印され、交換量は83年比で増大の予定。ベトナムは茶、ジュート、野菜、コーヒーなど農林小工業産品を、ソ連は燃料、肥料、金属、化学製品、輸送手段など原材料、資本金、消費材を輸出する。

83年は、ソ連、チェコ、東独、ブルガリアに対して行なわれている労働力輸出を、ハンガリー、ポーランドにも及ぼすことが検討された。

西側諸国との関係では、カンボジア問題で大国の働きかけが活発化した。オーストラリアは対越援助再開を延期(4月)する一方、仲介を図った。日本はASEANに追随しながらも対越援助では増大を図り、7月以降に医療機器に関する無償援助3000万円相当を行なったほか、12月に台風被害に10万ドルを援助した。唯一の西側友好国たるフランスは、3月のシェイソン外相の訪越の際、カンボジア撤兵を促しながらも他国に影響されずに対越援助2億 $\text{フ}$ =2740万ドルを継続すると強調した。10月の訪仏の際、タック外相は両国関係に満足の意を表明した。対米関係改善も図られた。行方不明米兵搜索問題で3月、7月に会談が行なわれ関係をつないだほか、ベトナムは11月に国連で「関係改善に向けて新たなページを開きたい」とのアピールを行なった。(竹内郁雄)

## カンボジア

カンブチア人民共和国(PRK)は秋の国連総会でこそ民主カンボジア(DK)の代表権に挑戦することができなかったけれども、3月ニューデリーで開かれた非同盟サミットではカンボジア代表の議席は空席のままとなることが決定された。そして10月5日、アルバニアがPRKを承認した。これで承認国は30カ国となった。

83年には社会主義諸国の政府の代表が数多くPRKを訪問するようになった。3月にはニカラグアのサーベトラ首相、10月にはキューバの国会代表団とモンゴルの国防相、11月にはヤノス・ポルバンディ副首相率いるハンガリー政府経済代表団とモンゴルの国会代表団、12月にはポーランドの外相がPRKを訪問した。10月ソ連のアリエク第1副首相はベトナムを訪問したがPRKは訪問しなかった。これにどういう意味があるのかわからない。しかし、PRKは社会主義諸国のなかでは地歩を固めたということができよう。

外交面での進展に比べて内政面でのそれは遅々としているようである。プノンペン放送はスツンチェン州やコンポントム州でクメール・ルージュやソン・サン派に関係ある抵抗分子が帰順してきたことを伝えているが、抵抗分子がタイに近い州ではなくカンボジア中央部に残っていること、また帰順してくる人数が数十人の規模であること等から平定計画は未だしの感を拭えない。プノンペンでの反革命分子の裁判はそれ自体が首都にも抵抗勢力の手が延びていることを示すものであろう。

ベトナムのグエン・コ・タック外相はベトナム軍はあと5年は撤退しないと語ったが、これはPRK軍の建設には5年かかると予想しているからである。ベトナム軍がカンボジア人青年の徴募訓練を強化したので各地に反ベトナム感情が拡がりはじめた。タイ軍当局の情報や難民情報によればベトナム軍とPRK軍との衝突が起り、ヘン・サムリン軍の将校が逮捕されるという事態も発生している。ベトナム軍はヘン・サムリン軍への信頼を失っているとのことである。ベトナム軍が撤退できるためにはヘン・サムリン軍の増強が必要で

あるが、前途は多難のようである。それは有能で信頼に足る将校、そして何よりも人民革命党員が不足しているからである。ベトナム共産党とカンボジア人民革命党はイデオロギー・教育・宣伝工作の面で協力を強化している。

カンボジア人の反ベトナム感情を刺激しているものにベトナムが推進している「ベトナム化政策」がある。クメール・ルージュの「民主カンボジアの声」放送は連日ベトナム人何百戸が何々州何々地区に移住してきたと報道しているが真相は不明である。民主カンボジア連合政府のソン・サン首相はこれまでベトナムはカンボジアに60万人の移民を送り込んできた。これには18万人の駐留軍は含まれない。このままでゆくとカンボジアはベトナムに呑み込まれてしまうと警告している。7月3日の「民主カンボジアの声」はベトナム化政策の結果、カンボジア在住のベトナム人は40万人に達したと放送したが、最近では64万人としている。

これに対してPRKのヘン・サムリン政権は9月20日「ベトナム居留民に対する政策」という文書を発表した。これによると1969年までの在カンボジアのベトナム人は50万人であったが1970年のクーデタ以後数万人が殺され、20万人がベトナムへ移住した。1975年以後、残りのベトナム人のほとんどが波尔・ポト政権によって殺された。1979年以後1983年半ばまでに5万6000人が帰ってきた。これに対して1982年11月現在、5州だけでも6万1400人の華僑が在留している。

PRK発表の数字はいかにも少ない。しかし、ベトナム人の移住が両民族間の不信感を燃え上げ、当局がこれに苦慮していることはタイ軍部が入手した人民革命党書記局文書や内閣通達からもうかがえる。タイ軍部によるとカンボジア人はゲリラとの接触を断つために団結村に強制移住させられること、村では村長始め役人にはベトナム人が任命されること、さらにはトンレサップ湖の漁業権を奪われることに憤慨している。このため生活水準のためというよりベトナム軍とヘン・サムリン政権の支配を嫌がって逃げてくる新しいタイプの難民が増えている。彼らは民主カンボジアのソン・サン派やシアヌーク派の宣伝に耳を傾けはじめた。タイ軍部によるとオダール・メアンチャイ、シエムレアブ、バタムバンの北西諸州では5

月末からベトナム軍がヘン・サムリン政権の地方幹部で抵抗勢力に好意を示すものや住民の反ベトナム行動を支持するものをバージしはじめた。逮捕者は300人以上にも及び、このなかには人民革命党員でシエムレアブ州知事のチャン・セン、副知事、司令官らも含まれている。

83年の雨期作は早ばつのため田植えが遅れた。党書記局通達では1983年8月30日までに計画の50%、80万畝しか完了していないと述べている。また10月14日のプノンペン放送は9月30日までに計画(175万5000畝)の88.64%約160万畝の田植えが完了したと発表した。これは前年同期より6万3484畝多い。しかし10月以後洪水のため、カンボジアの稲作は大打撃を受けた模様である。FAOの調査団によればカンボジアの米不足は、精米で29万4000ト(年生産の4分の1強)に達する。PRKのフン・セン外相も84年は20~30万トが不足することを認めている。

タイ軍部によると民主カンボジアの兵力は1981年の4万、1982年の4万8000~4万9000から83年には6万となった。ソン・サン派は82年の6000から1万人に、シアヌーク派は2000~3000から5000に、クメール・ルージュは4万から4万5000になった。クメール・ルージュの兵力を2万から2万5000と推定する見方もある。

注目すべきはソン・サン派とシアヌーク派の充実である。中国を始めASEAN諸国もこれら2派へ武器援助を行ないはじめたからである。DKのソン・サン首相は連合政府1周年に当り、彼らの勢力がカンボジア領内深くに永久的活動基盤を持つにいたったと言明した。シアヌーク派は従来の三つの武装組織ムリナカ、クレアン・ムウン、オダル・ツスをそれぞれ第1旅団、第2旅団、第3旅団としてシアヌーク派民族主義者軍の下に統合することになった。またソン・サン派とシアヌーク派は83年乾期に合同作戦を展開したり、共同の放送局「カンボジア人民の声」を設置するなど協力関係を強めている。

このように2派が充実してきたことはクメール・ルージュの反発を招いている。10月2日のAFPはクメール・ルージュ軍がシアヌーク派の兵士30人を取り囲み武装解除したことを取り上げ、DK連合政府派閥間とくにクメール・ルージュによ

る他派の攻撃が頻発していると報道している。D K 連合政府内の軋轢はシアヌーク大統領らがヘン・サムリン政権の代表をも含めた国民連合の構想にクメール・ルージュが反対しているためである。中国は団結を強化するために、12月3日派首脳を同時に北京に招き調整をはかった。(木村哲三郎)

## ラオス

83年にはラオスでも経済自由化に対する引締めが強まった。対象はやはり流通部門であって、5月、貿易再統制が開始された。仲介業者、特にタイ商人の投機・密売買などを防止するため、輸出入取引は全て国営ラオス貿易公社の指導下に行なわれることとなった。ビエンチャンなど都市部でのインフレ収束をめざして6月にはキップ貨が切下げられ非公式取引レートとして1ドル=108キップが設定された(FEER, 8月25日)。

他方、経済管理の改善と関連して、汚職幹部の摘発も強化されたとみられ、3月には30~100人の、6月には約50人の政府高官の一斉逮捕が行なわれたと報道された。また党指導を強めるため4月に人民革命青年同盟の、11月に労働総同盟のそれぞれ第1回全国大会が開催された。

83年の穀物生産は天候不順のため目標の120万トンは達しなかったとみられる。「83年は概換算で100万トンを超えた4度目の年である」(『パサソン』12月2日)とのみ報道されている。同時点での農業合作社総数は2100余、牛・豚など家畜は270万頭余、家禽は600万羽余である。83年の食糧調達量は9万ト余・80年比4倍増、木材輸出量は10万立方メートル、電力は75年比3.7倍増であった。重要

プロジェクトとしては、9月にインター・スプートニクの中継による社会主義諸国の首都とビエンチャン間の電信・電話網が開設した。12月1日よりラオス国営テレビが放映を開始した。

反政府運動はいぜん活発である。中心的組織である「ラオス解放統一戦線」(NUFLL)のノサバン元将軍は、7月、ソン・サン民主カンボジア首相と双方の協力協定を締結した。しかし戦線内部の意思統一はできていないようであり、9月、戦線内の他の諸勢力はこれに反発する共同声明を発表している。反政府の新組織としては7月に「ラオス自由連盟」(FPLT)が旗揚げした。

対外的には、外交面ではベトナムとの、援助面ではソ連との関係強化は例年どおり。ベトナムとは3月のサバナケート州ドンヘンの石こう鉱山開発に関する協定調印が大きなもの。76~85年の10カ年のベトナムの対ラ援助は13.3億ドンに上ることが明らかとなった。またソ連とは7月の経済技術協力協定が主要なものである。

ラオスはベトナム以上に対西側関係改善に努めているが、西側諸国もこれについては前向きである。フランスは、5月にラオスの対仏民間債務約7000万フランの繰延べに道を開くことに好意的反応を示した。アメリカは7月のANZUS外相理事会でシュルツ國務長官が対ラ関係改善に関心があると言明した。日本は5月の中曽根首相の東南アジア訪問の際、カンボジア問題解決に独自のイニシアチブを採る観点より対ラ援助強化を表明、82年まで年6億円だった無償援助(主にビエンチャンの給水塔建設に使用)に加え、6月には製薬センター建設無償援助7億円相当を新たに行なう方針を決定した。(竹内郁雄)

(ND Nhan Dan) (HDSハノイ国内放送) 等を付した

記事の日付は、新聞、放送の日付を示す。

## 1 月

3日 ▶ (モスクワ) ポー・ドン・ザン外務次官、カピツァ・ソ連外務次官と国際問題、ソ越協力関係に関し会議。ザン次官は10～14日、非同盟調整事務局会議出席。

4日 ▶ (ハノイ) 党中央委組織局会議——(～8日)。82年の党の組織・建設事業を総括、83年以降の計画・任務を討議。(1)党员証発行問題、(2)不適格党员の追放の継続と、純粋・強力な党员建設を目的とする諸政・方策、(3)指導・管理の幹部の改善計画、(4)県・基礎級党組織建設の努力、に関する諸報告を聴取。

5日 ▶ 党中央委書記局指令——青年層に対し革命的伝統の教育を強化することに関して (HDS)。

6日 ▶ (ハノイ) インドと通商契約調印。ベトナムの鉄道で使用されるインド製ディーゼル機関の供給を規定。

7日 ▶ レ・カック外国貿易相、ビルマ訪問。外国貿易で両国間の友好と協力を促進する措置について会談。

8日 ▶ 首相、国防省、交通輸送省、民間航空総局等に廃棄設備からの金属の回収・再生利用に関する指令発令——経済、国防、消費、輸出に役立てるため (VNA)。

10日 ▶ (ブリュッセル) ベルギー政府スポークスマン、ベトナムがシアヌーク民主カンボジア大統領との会談を希望し、同政府に橋渡し役を依頼してきた事実を確認。

▶ タック外相、82年12月4日付で非同盟諸国外相に第7回非同盟首脳会議に関する覚書送付 (HIS)。

▶ (ハノイ) 国家科学技術委、天然資源の基本調査に関する全国規模のセミナー初めて開催 (～11日)。

11日 ▶ レ・ズアン書記長、休養の後、ソ連より帰国。

▶ ソ連地質代表団、訪越——(～13日)。団長ゴズロフスキー地質相。ダ川堰止め工事完成式典に参加。

12日 ▶ ホアビン水力発電所の第1期工事完了——12日にダ川の堰止め工事が完成したため。建設完成は84年内。

▶ (ハノイ) 法制省年次会議開催 (HDS)。

▶ (ハノイ) ベトナム・チェコ科学技術協力合同委第17回会議 (～26日)。83年科学技術協力協定調印。

13日 ▶ 党政治局員・書記局員の多数が最近数週間ハノイ市全般情勢を視察・調査——中央級諸部門の指導者も同行。市の諸行政区、中央・地方企業、貿易公司、商店、手工業・農業合作社、市貿易、財政事務局、銀行等を見学、各種人民と会見。党政治局会議を4～7日開催、市情勢に関する市党常任委の報告を聴取。政治局は政治・文化・科学・技術の中核、大経済センターである首都の重要性を強調、市の今後の全般任務を規定 (HDS)。

14日 ▶ (ハノイ) ブルガリアと83年労働協力協定書。

15日 ▶ 閣議、県建設委員会設立を決定——議長トーフー副首相。委員会は県建設政策の修正と県強化について研究、具体的提案を行なう。また関係各部門を指導し各地域が県を強化するのを援助する (VNA)。

17日 ▶ ベルギー民間銀行ソシエテ・ゼネラルド・バンク、82年12月15日に対越債務返済繰延べ協定に調印——78年に調印された融資5.5億ベルギーフラン (1150万ドル) の3年間の返済猶予。対象は元本だけ (AFP 時事)。

▶ 外務省、中国外務省に覚書。2月5～19日間の国境地域での武力行動・敵対行動停止を提案。21日、中国側拒否。

20日 ▶ レ・チョン・タン人民軍参謀総長・党中央委員、訪ソ——(～31日)。ウマチノフ・ソ連国防相の招待で。

▶ WFP、82年9月に台風被害を受けたゲティン省に小麦粉5000ト (約170万ドル相当) の緊急援助を決定。

21日 ▶ ND、政府の女子労働者・公務員に対する産前産後の休暇・手当制度の改革内容発表。

▶ (ハノイ) ポーランドと83年物資交換支払協定書。

23日 ▶ (ホー市) 統一仏教会第2回会議 (～24日)。過去1年の活動を総括、83年計画を採択。

24日 ▶ 国家評議会定例会議 (～25日)。声明発表。

25日 ▶ ベトナムに対する中国の戦争犯罪調査委、83年の中国の対越挑発行為に関し声明発表。

▶ ハノイ市、政治的安全と社会秩序を守る運動をこのほど開始——公安、軍、ホー青年団、労働総同盟の4勢力が中国覇権・拡張主義の妨害に対し (ND 社説)。

▶ (モスクワ) ソ越商会議所の1983～84年通商協力計画このほど調印 (RP=東京)。

▶ (モスクワ) ベトナム・ポーランド両商会議所間協力協定調印 (RP=東京)。

27日 ▶ 人民統制部門会議開催。82年の活動を総括。フナム・フン内相が演説。

▶ (プノンベン) カンプチアと83年物資交換支払協定調印 (VNA)。

29日 ▶ (ハノイ) モンゴルと83年物資交換支払協定調印。

31日 ▶ カンボジア駐留ベトナム軍、ノンチャンの民主カンボジア連合政府拠点に攻撃開始。

▶ (北京) 駐中国ベトナム大使館、新聞声明。25日付ル・モンド紙の在北京のベトナム諸外交官がシアヌーク氏を愛国者と見なしており、同氏にカンボジアの顧問的役割を与えるだろうとの報道を権限をもって否定。



## 2月

1日▷カンボジア駐留ベトナム軍、ソン・サン派の拠点ノンチャンをほぼ制圧——同地の難民キャンプを焼払う(4日付 VNA はこれを否定)。攻撃は1月31日以来で、タイ軍情報筋は兵力を5000人と推定(共同)。

2日▷外務省声明、先に中国側が拒否した中越国境地域でのテト停戦提案を一方的に実行するむね言明。

▷(ハノイ)党中央委文化芸術部会議終了(1月31日〜)。文化芸術任務に関する党3中総決議の実行について討議。トー・フー副首相が演説。

▷カンボジア・ベトナム両外国貿易銀行、83年計画に調印。

▷1月25日現在、北部の82年秋作期穀物の対国家納入は計画の79.1%に達す。うち納税分9万5442ト、借金返済分1772ト、協議価格での引渡し22万4827ト(ND)。

3日▷2日夜、ノンチャンを制圧したベトナム軍第9師団兵士約1000人、ゲリラ掃討のためタイ領へ越境、タイ軍部隊との間に数時間の衝突事件発生(時事)。

▷ソ連共産党政治局定例会議、ソ連とインドシナ諸国間協力の強化発展の実際の施策などを検討(RP)。

▷ラリット仏公衆衛生相、訪越——訪問は6日間。

4日▷(ハノイ)東独と83年物資交換支払議定書調印。

5日▷外国貿易部門第3回会議——1976〜82年の活動を総括、1983〜85年計画を作成。ドン首相が演説(VNA)

▷南部、特にメコン・デルタ地域の農業集団化の目標——1985年までに生産団結組の、85〜90年に生産集団の、90〜95年に合作社の形態での完成が目標(ND)。

▷(ホー市)ソ越経済科学技術委運輸作業チーム第10回会議終了(1月25日〜)。双方は輸送手段の近代化と荷役作業の改善による82年の物資輸送での協力の前途に一致して注目、83年運輸協力計画で合意。

7日▷1月31日現在、メコン・デルタ地域の秋作期穀物の対国家納入総量は44万7863ト、昨年同期比28.1万ト増。うち納税分14万7510ト、契約分6万8400ト、協議価格での販売26万883ト(ND)。

8日▷政府監査委83年全国会議開催。中央、地方級監査委指導者が出席。ファム・フン内相が演説(HDS)。

▷(ホー市)祖国戦線中央委会議。南部22省・市における基礎級の戦線の活動を総括(HDS)。

▷カトリックへの締付強化——ハノイ、ホー市の両カトリック教会はポーランド事件以来、教会への監視が厳しくなっていると当局に対し慎重な態度をとっている。教会筋によると、過去6年ハノイ周辺で自宅軟禁下にあったニャチャンの元司教トゥア師がどこかへ連れ去られ、81年にホー市でスパイ容疑で逮捕されたドアン神

父ら7名のカトリック教徒の消息も不明(AFP)。

9日▷カピツア・ソ連外務次官、訪越——(〜12日)。ドン首相、タック外相と会見。越外務代表团と、双方の協力を含む両国間の諸問題と双方に関心のある問題を討議。同次官は先にインドネシア、マレーシア、タイ訪問。

▷フークイ新経済区(ゲティン西部)で国営農業企業の連合体結成——連合体は6国営農場と熱帯植物研究所、トラクター修理場、2500kWの発電所、150床の病院などを含む諸付属施設で構成され、管理地は工業用作物・果物の栽培、畜産に適す3500㌃に及ぶ(VNA)。

10日▷(ソフィア)ブルガリアと83年物資交換支払議定書調印。

11日▷北京放送、82年のベトナム中越国境地域での対中国挑発活動を発表——総件数1299、うち越境活動76、領空侵犯8、死傷させた軍民数144人、拉致数27人と。

▷5日現在、全国の冬春作稲作付面積は97.6万㌃、計画比57.4%。うち北部43.6万㌃、南部54万㌃(ND)。

▷1月31日現在、北部の82年秋作期穀物の対国家納入は計画比80.4%。82年より高いが計画より低い(ND)。

20日▷(ビエンチャン)インドシナ3国外相会議開催——(〜21日)。インドシナ首脳会議の準備活動を総括、首脳会議に提出する諸文書の草案を完成。

22日▷(ビエンチャン)インドシナ3国首脳会議開催——23日、「会議声明」ならびに「カンボジア駐留ベトナム志願兵に関する声明」を採択して閉会(前文参照)。25日、タイ外務省声明は上記声明を公式に非難。

▷(ホー市)党書記局・閣議常任委会議——(〜23日)旧南部諸省の農業改造任務と土地再配分について討議。当該問題に関し1983〜85年に実行すべき諸任務を要請。特に83年末までに農地再調整を完了すべきことを訴え。

24日▷北京発共同、中国が82年10月の中ソ外務次官級協議でソ連に対しカンボジア問題解決のための5項目提案を行っていたことが23日までに明らかになったと報道——中国当局者がこのほど訪中した西側代表团に言明。

25日▷新農業税法公布——国家評議会が。6章27条。

▷国家評議会定例会議(〜26日)。声明発表。

▷(ハノイ)ハンガリーと、ベトナム領土の地質調査を促進する協定調印。

26日▷工商税法改正——国家評議会が。旧法は1966年1月18日に国会により決議 No. 200 NQ-TVQH として公布されたもの。

27日▷(ホー市)フン内相、市の交易祭を視察——南部諸省代表に第5回党大会決議、党3中総決議の実行、特に党組織の指導性強化、各級行政組織の効率の改善、集団主権の促進などを訴え(HDS)。

## 3月

1日▶(北京) 中国外務省声明、カンボジア問題の解決に関する5項目提案を発表——(前文参照)。2日付ハノイ放送はこれを非難、拒否する姿勢を明確に。

▶(モスクワ)中ソ外務次官級協議第2回会議開催——(～21日)。カンボジア問題では実質的な進展なし。

▶(プノンペン)カンボジアと貿易議定書調印。

3日▶(ニューデリー)第7回非同盟諸国外相会議開催——5日、カンボジア議席の「空席」を決定して閉会。

4日▶国家価格委、このほど回状発令——全経済セクターに、諸商品の価格提示と提示価格での売買を義務づけたもの。価格提示を要請した1980年12月19日付首相指令No.333 TTGと、社会主義商業と市場管理確立の必要に関する閣議決議No.188 HDBTに従って(HDS)。

5日▶2月に北部デルタの高圧送電線・変電所体系完成——110kWの送電網は5209kmの送電線と1974カ所の変電所を有し、中部北方の新経済区、西北のソラ省、東北のクアンニン省、北のバックタイ省を結ぶ。また5カ年計画下の主要プロジェクトをカバーする(VNA)。

6日▶農業部門年次会議開催——1982年の活動を総括し、83年以降の生産措置を討議。82年の食糧生産総量は1659万ト、うち粳米1417万トと発表(ND)。

7日▶(ニューデリー)第7回非同盟諸国首脳会議——12日、カンボジア、アフガンからの外国軍の撤退を越、ソの名指し避け要請した「政治宣言」等採択し閉会。

8日▶(ニューデリー)タック外相、ガザリ・マレーシア外相と会談——両者とも非同盟外相会議に出席中。ヘン・サムリン政権抜きでASEANとベトナム・ラオスが会談することについて話し合い。23日、ASEAN外相会議、この新提案協議の結果、事実上の拒否を声明。

9日▶FEER誌、中越両国が82年半ばからチャウシェスク・ルーマニア大統領の仲介で同国の首都ブカレストで秘密裡に接触を続けていると報道——10日、北京の西側外交官、この報道に懐疑的反応を示す(AFP)。

▶行方不明兵士捜索問題で協議のため米政府調査団、訪越(～12日)。10日、ベトナム側、行方不明米人12人の状況に関する初歩的情報を米国側に提供。

▶(プノンペン)カンボジアと医療協力議定書調印。

14日▶閣議、クーロン省で労働力・人口の再配置、新経済区建設に関する年次会議開催——資金・供給物資に制約があるため、1983年は、既存施設の強化、強化計画のための具体的措置の作成、省内での労働力配置継続などを重点とすることを決定(HDS)。会議は、82年の新経済区入植者は13.6万人(うち労働者6.7万人)で、土地開拓計画は1.2万ヘクタール達成と報告(HDS、3月21日)。

▶現在、全国の冬春作稲作付面積は約170万ヘクタール、計画比90%余に達す。全国の野菜、副次作物、工業用作物作付面積は56万ヘクタール、計画比40%、昨年同期比15万ヘクタール減(HDS)。

18日▶閣議、このほど資材監査制度の実行に関する決議No.195発表——国家より資材補給を受ける国営ならびに中央・地方行政府管轄下にある他の経済ファクター全単位に対し。1982年2月18日付の俚約に関する閣議決議を受けたもの(HDS)。統計総局、国家計画委、財政省、資材供給省は同決議実行のための諸措置を討議。ド・ムオイ副首相が出席(HDS、3月21日)。

▶(北京)当地のベトナム筋、広州で開催中の国連環境計画(UNEP)と中国建設環境保護省共催による環境アセスメント専門家会議に「ベトナム政府高官が1人参加している」と言明(時事、3月18日)。

19日▶政府、このほど海外の親族との贈物の小包のやりとりを制限すると発表——4月以降、ベトナム人は海外の親族宛ての小包送付は年3回、総額100ドルに、また海外の親族からベトナムへの送付は年3回、総額200ドルに限られる。同措置はホー市などの闇市場統制のため採られた(AFP)。注：4月23日のAFPによれば、ホー市では海外からの贈物の値段は1個2000ドン以下に限られた。海外送金も、1カ月700ドンに限定され、残りは貯蓄を義務づける措置が同時期採られた)。

▶ソ連、このほど南ベトナム沖の石油探査のため試掘用石油採掘装置一基設置(バンコク・ポスト)。

26日▶科学技術協会連合、第1回会議開催。全国より科学の教授、博士、修士、労働者ら200人が参加。

27日▶シェイソン仏外相、訪越——タック外相と会談。仏は世界各国からの外国軍撤退を希望する一方、カンボジアで虐殺を行なったいかなるグループとも関係を持たないとの立場を再確認。他国の意見に影響されずに対越援助を継続(2億7700万ドルの予定)すると強調。28日、ドン首相と会見した後、離越。

▶ラウ外務次官、訪日(～4月6日)。日本外務省の招請で。2国間問題やカンボジア問題で意見を交換。今後に対話継続で一致。カ問題では進展見られず。

28日▶(ハノイ)ベトナム・ハンガリー科学技術協力委第5回会議(～4月2日)。83年協力協定に調印。

29日▶国家評議会定例会議(～30日)。声明発表。

30日▶カンボジア駐留ベトナム軍とヘン・サムリン政府軍、ボト派の三つの村に侵攻開始。

31日▶ダンティ・ラオス・カンボジアとの経済文化協力委員長以下政府経済代表団、訪カ——両国間の経済文化科学技術協力協定に調印(VNA)。4月7日、経済復旧、医療発展、通過輸送、物資交換の拡大で協力と相互援助強化を謳った83年経済協力協定に調印、帰国。

## 4月

1日▷カンボジア駐留ベトナム軍、タイ領へ越境。

▷(ハイフォン) 人民動員事業に関する83年全国会議開催——(～5日)。同部門の全国会議は初めて。

▷(パリ) フランスと、フランスがベトナムに小麦5100ト(660万<sup>3</sup>相当)を援助供与する協定調印。

▷(ブノンペン) カンボジアと1983～85年度交通輸送協力協定書調印。

2日▷カンボジア駐留ベトナム軍、シアヌーク派本拠地チョンチョンの攻略開始、4日、これを全面的に制圧。

4日▷ベトナムに対する中国の戦争犯罪調査委員会、83年第1四半期の中国挑発活動に関しコミニケ発表。

▷現在、82年秋期と1982～83年冬春期穀物の対国家納入は161万1431ト。うち南部102万2632ト(うち納税分28万0342ト)、北部は納入計画の89.2%(ND)。

5日▷外務省、カンボジア・タイ国境におけるベトナム軍、ヘン・サムリン軍の軍事行動、およびこれに関するタイ、その他ASEAN諸国、米の中傷的非難について声明発表——軍事行動はボル・ポト敗残軍・他のクメール反動の犯罪行為に対する懲罰である。タイ・カ国境の緊張は中国と結託するタイ当局の政策に起因する、等。

9日▷(ハノイ) 銀行部門会議このほど開催——ドン首相が演説。経済セクターへの助成金供与が支配的である状態の改善、銀行を通じて決済を行なう制度の確立などを訴え。銀行が強化すべき役割を4点指摘(VNA)。

10日▷(北京) 中国外務省、駐北京ベトナム大使館に覚書、中越国境地域でのベトナムの挑発激化に対し抗議。

12日▷(ブノンペン) インドシナ3国臨時外相会議開催——共同声明は、5月にカンボジア駐留軍の部分撤退を行なうことを明らかにした(「前文」参照)。

▷ハノイ、ホー市、ハイフォン各市工業部門このほど合同会議開催——当該部門管理に関する意見交換、合同生産組織の諸モデルの建設、計画の作成・実行面での一貫性の保証、伝統的物品生産維持が目的(HDS)。

▷外務省、中国外務省に覚書。中国のベトナムに対する挑発・破壊活動激化に抗議、これを停止するよう要請。

14日▷閣議、このほど卸売部門の秩序再確立に関し指令発令——各資材供給部門に国家の指定地域・国家の指定価格で消費者への供給を行なうよう要請(ND)。

16日▷中国軍、ベトナム軍陣地を攻撃——広西チワン族自治区の国境地帯で。同日付新華社は最近の挑発激化への「やむをえぬ反撃」と報道。17日、雲南省方面でも砲撃を開始。18日、広西チワン族自治区での攻勢再開。

▷(バンコク) シティ・タイ外相、ベトナムがもしも国境地域から一定の距離まで離れば、ASEAN、イン

ドシナ3国の対話が実現するだろう、と発言。

▷(モスクワ) グロムイコ・ソ連外相、インドシナ3国の駐ソ大使と会談——諸大使は12日の緊急外相会議の結果、方針を説明。グ外相は軍拡競争抑制、核破局防止を目ざすソ連の原則的方針が不変であると言明するとともに、3国の方針に対して全面的支持を表明。

17日▷外務省ス声明、中国が16日、部隊を越境させ重大な侵犯行為を行なったと抗議——ランソン、カオバン、ハトゥエン3省で。同日付NDは、これをボト軍支援が惨めな失敗をしたため報復措置に出たものと論評。

18日▷党書記局、新段階における祖国戦線の事業に対して党の指導を強化することに関する指令発令。

20日▷タイ・カンボジア国境地域のゲリラ掃討ベトナム軍部隊、数日前より撤退の模様(『朝日』バンコク発)。

24日▷QDND「わが体制の転覆のために宗教を用いる敵の一味を撃退しよう」——81年にホー市で逮捕、拘禁されたイエズス会神父が反革命犯罪を含む心理戦争を行っていたと非難。他にカオダイ教、仏僧も批判。

26日▷(バンコク) ヘイドン・オーストラリア外相、対越援助の再開延期を発表——記者会見で。

27日▷工商税徴収運動について——改正工商税法公布後、関連部門・各地域はすでに税法に関する教宣、その適用のための現実的計画作成を終え、現在、徴税活動を活発に行なっている。公的訓練を終え基礎単位に派遣された税部門の幹部は、商業、公安、司法部門また大衆組織と協力してハナムニン、バックタイ、ピンチチュン、ホー市などで工商業従事者から徴税を行なっている。ハノイでは25～27日、新法下の税金が工商業従事者に知らされ、27日午後より徴税が開始された(ND、4月29日)。

▷全国的茶栽培・加工施設は既に全て食品工業省管轄下に編入——現在、同一地域内の茶栽培・加工施設は茶栽培・製茶コンビナートを形成している。従来、茶栽培の方は農業省あるいは地方の管轄にあった(VNA)。

28日▷中国の戦争犯罪調査委員会、1～27日までの中国の挑発行為に関し声明発表——北部国境地域で80回以上の砲撃・侵入を行ない、これは83年第1四半期の2倍。特に多発したのは16～18日の3日間。

▷首相、このほど北部の83年冬春米調達に関して指令発令——4月15日現在、調達量は去年同期比16万ト増となったが、ノルマの88%しか達成していないため、今後、調達を促進するよう指示(HDS)。

29日▷国家評議会定例会議——(～29日)。ポー・ドン・ザン外務次官を閣僚に任命。

▷HDS、冬春作期の野菜・副作物・短日性工業用作物作付は天候不順のため、計画を達成できず、前年比の作付面積を下回ったと報道。

## 5月

2日▶カンボジア駐留軍、第2次部分撤退開始——撤退部隊は歩兵1個師団と直属の6個旅団・連隊より成るターロン師団。タイ外務省は総数約2万人近くと推定。

3日▶ミッテラン仏大統領、訪中——5日、記者会見で「中仏両首脳はベトナム軍撤退がカンボジア問題解決のため必要」との点で意見が一致したことを言明。

▶党書記局、南部諸省における農地再調整の完了と農業の社会主義改造の促進を要求した指令 No. 19 CBTV 発令——2月22日の会議内容を受けたもの。

▶(ハノイ) ソ越科学技術協力合同委第9回会議(～7日)。83年協力計画で合意。双方は農業、エネルギー、保健とベトナムの経済・科学・技術各部門の管理幹部の養成に関する81～85年協力事項等に特別に関心を寄せた。

6日▶ベトナム・カトリック教会評議会第2回総会開催——(～11日)。80年5月の創立以来過去3カ年の活動を総括、新常任委員会と各委員会を選出。

▶外務省ス声明、中国が南シナ海の諸島に標準名をつけて、これを公表したことに抗議。

9日▶(ハノイ) ブルガリアと5000ヘクタールのゴム植樹と製品の一次加工に関する協定調印。

10日▶投機、密売買、偽造品製造、違法営業行為に対する行政処分に関する法律、公布——14日付NDに掲載。

▶(チラナ) ホッジャ・アルバニア労働党第1書記、駐アルバニア・ベトナム大使と会見——ホ氏は「中国の社会帝国主義者たちの対越武力挑発」を糾弾。23日、ドン首相はハノイで駐越アルバニア大使と会見、ホ氏の発言に感謝を表明、対ア関係強化に最善を尽くすと言明。

11日▶ND社説「分配・流通戦線において、工商税徴収と市場管理を結合せよ」——4月以来、新税率が適用され、営業許可証の発行・登録を考慮する努力が続けられている、と報道。

▶メコン・デルタ諸省の今冬春作米収穫面積35.7万ヘクタール——昨年比3.2万ヘクタール増。ヘクタール当たり収量は4トン(HDS)。

12日▶(ハノイ) 祖国戦線第2回大会開催——(～14日)。約600人の代表が参加。77年大会以降の活動を総括。14日、今後5年の新行動綱領(6項目)、規約修正案、ベトナム全人民へのアピールを採択。新中央委員会184人を選出。議長はファット国家評議会副議長。9人の書記局のうち、書記長は Nguyen Van Tien、3副書記長は Nguyen Minh, Le Quang Vinh, Nguyen Tin Ngoc。ヴェット前議長は名誉議長に就任。

▶ハノイ市人民委員会、工商税法実施と並行して、不法に得た収益で大家屋を購入・建設した人民の事件調査

開始——関連する国家の指令・決定の実行のため。

13日▶ハノイ市、多額の利益を得たか、高額な資産を作った個人に対し財産を釈明させる命令発令——同措置は投機・密売・詐欺行為を行なう者のほか、国家財産を盗む幹部や汚職職員にも適用される(VNA)。

14日▶VNA、13日のBBC放送が、タイ国家安全保障会議のブラソン事務局長がベトナムは3日、兵士3000人を新たに投入し、5月の撤退部隊の一部は現在、ラオスに駐屯していると主張したとの報道を権限を受けて否定。また24日付VNAは、23日のVOA放送は同じブ氏が「新たなベトナム兵1000人が20日、カンボジア西部に派遣された」と主張したとの報道も権限を受けて否定。

▶祖国戦線中央委第1回会議(第2期)、83年末までの任務と、新行動綱領(14日採択)実行方法を討議。

17日▶閣議、県および県級の強力な発展の継続を要請した決議 No. 50 HDBT 発令——(1)情勢と使命、(2)特別任務、(3)集約的指導と実行、の3部で構成。(4)では県計画の立案に県の責任と創意を大幅に加えることを要請

▶閣議、83年、83～85年の科学技術に関する若干の任務に関する決定発令。

21日▶15日現在、南部の夏秋作米作付面積は17万ヘクタール(HDS)。

23日▶ロク元南ベトナム首相、このほどベトナム脱出——UNHCR 当局者が13日にシドニーに到着した難民に氏が含まれていたと言明(ロイター)。

▶(ハノイ) カンボジアと司法法律問題協力協定。

24日▶首相、このほど83年、83～85年の社会主義競争運動の組織化に関する指令発令(HDS)。

26日▶公衆衛生省、このほど医薬品を盗み、偽薬品を生産し、賄賂を受取り、また患者の診察・処方への責任意識を欠いていた幹部の処罰に関する指令発令(HDS)。

▶(ハノイ) スウェーデンと83～84年の開発協力協定調印——対越7.3億クローナの無償援助。

27日▶国家評議会定例会議(～28日、30日)。声明発表

28日▶(ハノイ) インドと83～85年度文化交流計画調印。

30日▶10日現在、メコン・デルタ地域の納税は41万8800トン、計画の65.9%に達す。昨年同期比18%増(ND)。

▶(ベルリン) 東独と83年海運協力議定書調印。

31日▶第2次部分撤退部隊のクーロン師団、カンボジアからの帰国完了——6月1日付VNA 声明が公表。

▶5月初頭以来の日照り・高温が長びいたため、北部の14の省・市が早ぼつて稲作地31万ヘクタールが被害。これは第1期作の稲作作付面積の約3分の1。ハナムニン省が最もひどく6.1万ヘクタールが被害。南部ではティエンザン省、クアンナム・ダナン省の被害が大きい(VNA)。

## 6月

1日▶レ・ズアン書記長、5月に石炭産地のクエンニン省を訪問、不振の石炭生産の促進を訴え（VNA）。

▶（ハノイ）米行方不明軍人問題について米越専門家会談（～3日）。ベトナム側、新たに発見された米兵9人の遺骨、遺体のない米兵3人の所持品を引渡し。

2日▶ND社説、ハノイ市の全ての実業に携わる世帯が改正工商税法の新税率に従い、83年4月分の税金を完納したと報道——業務未登録者、脱税者は全て発見された。社説は市の経験を他の地域も見習うよう訴え。

3日▶（ジュネーブ）ベトナム、ILO 総会をボイコットし、総会からの一時脱退を事務局に通告——事務総長宛ての書簡によれば、脱退は加盟国拠出金支払いが不可能になったため（時事）。

▶アルジェリアと長期貿易協定調印（VNA）。

4日▶（ホー市）クエンナム・ダナン省以南の省・市民民委員長、このほど社会主義商業と市場管理に関する閣議決議の実行状況を総括し、市場・価格を安定させ、人民生活を改善するための緊急任務を討議——会議は、現在の情勢克服のために、社会主義経済、特に国营経済部門を強化し、社会主義商業を強力に発展させる必要を全会一致で認め、同時にこれらと並行して工商税に関する規則を履行する必要性を強調（ND）。

▶首相、購販合作社が自己調達した諸商品に対して課税される商業税徴収に関する決定 No. 158 TT 発令。

▶（ホー市）市党委・人民委、このほど会議——市内の商工業改造ならびに5月3日付党書記局指令に従って農地再分配と農業集団化を促進する決意を表明（ND）。

5日▶（ジャカルタ）ホーク・ロブ首相、ハノイとASEANの仲介役を果たす用意があると示唆——記者会見で。

6日▶タック外相、訪比——（～8日）。7日、ロム・ロ比外相と会談。会談は友好、率直、相互理解の雰囲気で行なわれ、双方は両国間関係を強化し、対話を通じて地域の利害に関心した問題を解決することで合意。

7日▶5月末現在、南部諸省は83年穀物調達目標を92%余達成、昨年同期比138.5%。うちメコン・デルタ諸省は96.1%達成、昨年同期比137%（ND）。

8日▶（モスクワ）ソ連と、83～85年の計画立案、科学技術管理幹部の養成、科学技術の発展でのソ連の対越援助に関する協力協定に調印。

9日▶タック外相、タイ立寄り、シティ・タイ外相と会談——会談は親密・率直な雰囲気で行進し、双方は意見の不一致を解決すべく相互理解を促し、相互信頼に好ましい条件創出のため接触と対話を続けることに合意。シティ・タイ外相、タイ・カ国境からの越境引離し提案

を、外相のベトナム訪問の「前提条件」としないと語る。

▶（バンコク）タック外相、中越関係改善に向け第3国に仲介を依頼したと宣明——第3国はルーマニア以外の友好国（複数）。記者会見で。

▶中国の戦争犯罪調査委員会、5月の中国の挑発行為に関し声明発表——砲撃・武力侵入総数は60回。

10日▶6月初頭の降雨で、早ばつ下にあった北部水田25万 $\text{ha}$ が救われ、水不足の水田は11万 $\text{ha}$ に減少。全国の冬春米収穫は作付面積比10%を達成。南部夏秋作米作付面積は計画を50%達成、同秋作米は17万 $\text{ha}$ （HDS）。

11日▶ハノイ市党組織第9回市党大会開催。

15日▶国家評議会定例会議開催——ソ連最高会議、同幹部会およびブルガリア国会、同国家評議会研究のためのギ国家評議会副議長の訪問成果を聴取。

▶（プノンペン）カンボジアと、83年の農業に関する援助協力協定に調印。

18日▶共産党第4回中央委員会総会（第5期）開催——24日、決議を採択し閉会（「前文」参照）。

20日▶林業省代表団、訪カ（～24日）。滞在中、4月に締結された協力協定に基づき、森林開発の設備・資材の供給に関する契約に調印。

21日▶15日現在、北部の冬春作米収穫面積は37万 $\text{ha}$ 、作付面積比34.8%で早ばつの影響で遅れ。北部の秋作米作付面積は3.3万 $\text{ha}$ 。同南部39万 $\text{ha}$ 。また南部の夏秋作米作付面積は計画の70%に達す（HDS）。

24日▶（バンコク）ASEAN 外相会議開催——シティ・タイ外相のカンボジア駐留ベトナム軍のタイ・カ国境からの引離し提案をタイ外相の訪越の「前提条件」とすることで一致。25日、対越対話実現に向け、平和攻勢色を強めた共同声明を発表し閉会。

25日▶（ハノイ）第7期第5回国会開催。30日、人民評議会・人民委員会組織法を採択、刑法総則改正案を承認して閉会。

▶1～3月に南の諸省は生産集団1300余を結成。総数1.1万、農戸50.2万が現在まで集団化（VNA）。

27日▶（バンコク）ASEAN 拡大外相会議開催——（～28日）。域外参加国、24～25日の会議で決定されたASEAN の対越基本戦略・戦術を支持する態度を表明。

28日▶（ブカレスト）ルーマニアと83年物資交換支払議定書調印。

▶1～6月に水産部門は約23.5万 $\text{t}$ の海産物水揚げ、年間計画の52%達成、昨年同期比16.4%増（VNA）。

29日▶ヘイドン・ロブ外相、訪越——（～7月2日）。訪問中、タック外相と会談。双方は東南アの平和と安定を守るための共通の基盤について意見が一致、その実現に貢献するため全力を尽すことを誓約。

## 7月

1日 ▶ (プノンペン) インドシナ3国経済文化協力委員会第1回会議開催——期間中、3国間の経済文化科学技術協力計画と、3国委員会間の関係に関する規則についての議定書調印。3日、共同声明を発表し、閉会。

2日 ▶ 83年上半期の主要農産物・食糧の調達・買上げの成果——年間目標に対し、豚肉41.2%達成・去年同期比7.5%増、牛・水牛肉52.4%・同64%増、淡水魚・同8000トン増、果物・野菜33.9%、海水魚27.2%、大豆13.5%・同8%増。南部諸省はよい成果を上げたが、ほとんどの地域の実績は低い段階にある。工業生産物の調達・買上げは年間目標の52.8%を達成、うち北部48.3%、南部53.8% (HDS)

3日 ▶ (ホー市) 市人民裁判所、6月29、30日に政權転覆を画策した反革命集団の公開裁判開廷——グエン・バン・ヒエン以下63名は宗教を悪用して市のダフロ修道院を計画実行のための会合場所とし「宗教と生活」と題する印刷物を不法に出版、カトリック教徒を扇動した。彼らはCIAの手先であることを自白、ヒエンは終身刑、他は警告から禁固15年を判決された (ND)。

▶ 今冬春作物の成果——総作付面積282.6万畝、うち食糧生産面積236.8万畝 (去年同期比97.3%、うち稲作面積164.4万畝、(ND、「日誌」8月2日参照)。

4日 ▶ 地方諸省、市、中央直轄特別区、内務省所属諸部局、研究所・学校の指導幹部多数、故ホー大統領の遺した人民公安隊の6項目の教訓を討議・理解・実行する運動を開始する式典開催——フン内相もこの運動開始に関して指令発令 (HDS)。

▶ メコン・デルタ地域は現在まで30.6万畝の農地再分配を終了した (ND)。

5日 ▶ 83年上半期の植樹面積は約2.8万畝、前年同期比36%増。同植林数6300万本、同39%増 (VNA)。

6日 ▶ 現在、南部の夏秋米作付面積は44万4036畝、計画の78.8%に達す (ND)。

7日 ▶ 引続く早ばつで、北部の水田26.8万畝が被害。河川の水位は過去7年で最も低くなった (HDS)。

▶ (ウランバートル) モンゴルと84年物資交換支払議定書調印。

9日 ▶ 人民評議会・人民委員会組織法(9章71条)公布

11日 ▶ レ・ズアン書記長、訪ソ——(～8月4日)。

▶ 現在、北部では5月米収穫を完了。全国の10月作米作付面積は60万畝、計画の17%余。水不足で遅れ。うち北部10万畝、南部50万畝。全国の夏秋作米作付面積は99.9万畝、計画の78.7%で昨年比7万畝減 (HDS)。

14日 ▶ 83年1～5月に南部諸省は生産団結組2889を設

立、総数2万7174に (ND 社説)。

18日 ▶ ボー・ドン・ザン無任所相以下外務省代表団、訪ソ——(～21日)。滞在中、グロムイコ外相と会談。グ外相は、東南ア地域の平和・善隣・安定を目的とするインドシナ3国の建設的提案に対し完全な支持を表明。

▶ 閣議、今後の教育事業に関する決議発令——すでに党政治局が発令している教育改革に関する決議の実行を質をさらに高めるよう訴え (HDS)。

▶ 83年上期の全国の小手工業の生産額は、年間計画の44.6%に達す。去年同期比14.4%増。うち北部は計画の41.4%を、南部は45.9%を完遂した (ND)。

19日 ▶ (プノンペン) インドシナ3国外相会議開催——20日、共同声明を発表し閉会 (「前文」参照)。

20日 ▶ (プノンペン) カンボジアと、両国国境問題解決の原則に関する条約。国境規則に関する協定調印——旧「インドシナ地理局」が発行し54年末まで使用されていた地図に示されている現在の国境を共通の国境として認知。共通の陸上・海上国境を作図することでも合意。

21日 ▶ ベトナム、同国が外貨獲得のためアヘンの不正取引を進めているとの中国の非難を否定 (AFP)。

▶ 北部の秋作米作付面積は30万畝に達す。南部はなお早ばつ下にあり、その夏秋作米作付は60万畝で中止、現在、秋作米作付に移行中である。全国の夏秋作期野菜の作付は、計画比で遅れ、昨年比10万畝減 (HDS)。

23日 ▶ 上半期の新経済区・国営生産施設への移住者は7万337人、うち労働者3万3624人。82年の移住者はそれぞれ13.6万人、6.7万人 (ND)。

25日 ▶ 20日現在、北部の83年5月作米の対国家供出は割当ての98.3%を達成。うち正規供出分は96.7%を、供出外売渡し量は計画の99.68%を達成 (ND)。

27日 ▶ 党中央委組織局、このほど旧ベトナム国民党委員を共産党員と同資格で待遇することを決定 (共同)。

29日 ▶ (モスクワ) レ・ズアン、アンドロポフ会談——ア書記長は、東南ア地域の平和・協力・安定を目的とするインドシナ3国の建設的努力に対し支持継続を表明。両者は経済協力強化のために採られるべき幾つかの具体的措置を検討。会談は友好と完全な理解の温かい雰囲気の中で行なわれた。

30日 ▶ 25日現在、全国の秋作米作付面積は約102万畝、計画の30%に達す。去年同期比30万畝減。北部は計画の50%を終了。南部は早ばつで70万畝、去年同期比5万畝減。全国はなお早ばつ下にあり耕地19万畝が被害を受け今後数値は増大する模様。既に完了した全国の夏秋作米の総作付面積は昨年比6万畝減。同10万畝減。同夏秋期野菜作付面積は計画の30%で昨年比減 (HDS)。

▶ (ハノイ) カンボジアと非商業決済協定に調印。

## 8月

1日▷閣議、このほど国会に新刑法草案提出（VNA）  
—2日AFPによれば、草案は現在大衆討議に付されている。「総則」部分は既に6月の国会で承認された。

▷（ハノイ）市、軍・公安・ホー青年団・労働総同盟の、過去10カ月の祖国の安全のための活動調整計画の実施状況を回顧する会議開催（HDS）。

2日▷今冬春米生産の成果——総作付面積は164.8万 $\text{ha}$ 、計画を下回ったが昨年比2.5%増・1.5%の増加。うち北部は作付計画達成、昨年比6000 $\text{ha}$ ・0.5%増、南部は計画未達成ながら同2万 $\text{ha}$ ・3.4%増。中部沿岸・高原地域を除いた全国のヘクタール当たり収量は3.06 $\text{t}$ 、計画比110.4%増、昨年比270%増。うち北部は2.887 $\text{t}$ 、同167%増、同297%増、中部は2.441 $\text{t}$ 、同3.4%増、同9.9%増、南部は3.38 $\text{t}$ 、同50%増、同229%増。他方、全国の副次作物は概算で82年比23.8%減、うち北部は24.3%減、南部は20.9%減（ND）。

▷（ホー市）市、人民・労働者調査委、このほど調査網完成——人民が法を遵守しているか否かを査察する活動を行ない、既に1178件を処理（VNA）。

3日▷7月31日現在、北部の冬春作物調達は割当て計画の107.1%達成、昨年同期比19.4万 $\text{t}$ 増（ND）。

4日▷レ・ズアン書記長、休養を終えリ連より帰国。

5日▷（ティエンザン省）財政省工商税部門会議——（～7日）。83年予算歳入計画の超過達成を目標とした改正工商税法実行に幹部・労働者などを動員する競争運動を総括するため。会議は、82年に徴収された工商税は計画の103.5%・81年比2倍、40省・市中34がノルマを達成した、83年上半期の徴収は年間ノルマの45%を達成、昨年同期比147%であると報告。

6日▷7月31日現在、メコン・デルタ地域の82～83年秋季・冬春季穀物の対国家納入は、割当て計画の96.3%に達す。昨年同期比33万 $\text{t}$ 増（ND）。

8日▷（クアラルンプール）タック外相、ソ連のカムラン湾使用を確認——高官として初めて、マレーシアの国営通信との会見で。同港は越管理下にあることを強調。

9日▷ND社説「現金管理における規律」は、83年前半に国家が徴収した現金総額は前年同期比の184%となり、また中央銀行に資金を要請していた多くの地域が自らの現金問題を解決しようようになった、しかし以上の積極的变化は初歩的段階にあり安定していない、と報道。

10日▷ソンベ省人民裁判所、反革命組織「中央復国評議会」の指導者らを裁判——（～14日）。銃殺刑2人、終身刑4人を含む33人。組織がカオダイ教徒を隠れみのにドンナイ省ビエンホア市人民委員会などを軍事ターゲ

タで転覆させようとした疑いで。

▷ND、「わが国の二つの道の闘争における若干の緊急問題」と題する無署名長論文掲載。

▷7月末からの豪雨で、北の全ての河川は氾濫状態となり中原・デルタ諸省を脅かしている。紅河・タイビン川の水位は大被害を受けた71年に匹敵する（HIS）。

11日▷閣議、このほど県および末端水準の幹部の改善を継続することに関する指令発令——党3中総決議に基づくもの（ND）。

12日▷ND、「経済管理における民主集中制の原則」と題する無署名長論文掲載。

15日▷ND社説「党発展事業の遅れを克服しよう」は83年初頭以来1.9万人の党員（うち軍人が59.41%）が徴募されたが、青年、勤労者、労働者階級、管理・技術者に携わるものの間で党発展を強化するよう訴え。

16日▷（バンコク）チャン・クエン・コ・タイ駐在大使、同国駐在米大使に覚書——「ベトナム戦争時の米人捕虜・行方不明者問題」について。ベトナムは戦時中に捕えた米軍人、民間人、死亡者の遺体を全て米国側に引渡ししたと指摘（RP、8月18日）。

19日▷アンザン省公安隊、このほど「国際融和評議会」なる反動組織の諸分子を公開裁判——組織はカオダイ教徒を使って南部で秘密活動を行っていた（HDS）。

▷外務省、中国外務省に覚書。双方の国慶節を含む8月30日～10月8日の間の両国国境地域における軍事的行動の停止を提案。30日、中国、これを正式に拒否。

20日▷15日現在、全国の秋作米作付面積は238万 $\text{ha}$ 、計画の70%余達成。北部はほぼ作付完了、南部は120万 $\text{ha}$ 、計画の60%。南部の夏秋米収穫面積は11万 $\text{ha}$ 。他方、全国の副次作物作付面積は35万 $\text{ha}$ 、昨年同期比10万 $\text{ha}$ 減（HDS）。

21日▷農業省、このほど紅河デルタ、山岳地域、旧第4区その他関連部門の代表者会議開催——過去数年低迷している冬春作物の生産を促進させるため（HDS）。

24日▷（ホー市）農業省、このほど南部における県級の農業発展を討議する会議開催（HDS）。

26日▷（モスクワ）アンドロポフ・ソ連共産党書記長、中ソ改善に積極姿勢——ブラウダとのインタビューで。

30日▷ND、「党4中総決議の十分な理解についての若干の見解」と題するホアン・トゥン党書記の長論文掲載。

31日▷国家評議会定例会議——声明発表。越カ国境問題解決原則条約を批准。県・村級人民評議会選挙を83年初めまで延期することを決定、など。

▷（ドンタップ省）閣議、このほどメコン・デルタの水利に関する会議開催——82年の活動を総括、84、85年、86～90年の事業推進計画を討議（HDS）。

## 9月

1日 ▶(ハノイ) 8月革命・建国記念日祝賀集会開催——トー・フー副首相が、経済の現況、今後の経済社会の諸任務と見通し、国際情勢などで基調演説。「今期冬春作米は過去最高の収穫だった」と発表。

4日 ▶(ハノイ) カンボジアと84~85年度気象水理協力協定に調印。

6日 ▶(ホー市) 内閣常務委、このほどクアンナム・ダナン省以南の南部各省の人民委員長と会議、ヤシ、サトウキビ、煙草の栽培・加工の促進について討議(ND)。

7日 ▶党書記局、有能な幹部・青年のための補充教育の促進に関する指令 No. 115 CT/TU を発令。

9日 ▶IMF、このほどベトナムでの現地調査をもとに非公開のベトナム経済報告(83年)を作成——対外債務問題は今後さらに悪化しようと指摘(バンコク発時事)。

12日 ▶党政治局、8月半ばにホー市の任務に関する政治局決議No. 1の実行状況について同市党委の報告を聴取する会議開催——政治局は、市が同決議の各級等への普及、二つの道の間の闘争、中国に対する闘争、社会主義革命に対する党幹部・党員の自覚強化において努力進歩があったこと、特に輸出組織の改善、社会主義商業の発展促進、市場管理の強化などを目的とした具体的諸決議を行なったことに注目。同時に党員の教育・管理などの点での市の欠点・弱点も指摘、工業、小工業、手工業生産における潜在力の開発発展を強調した(HDS)。

13日 ▶(バンコク) UNHCR 声明、難民情勢緩和の兆し、と——タイ滞留のインドシナ難民が8月末現在、14万4700人で、79年3月以来初めて15万人を下回り、同じ8月には合法出国者数が初めてポートピープルを上回ったと発表。当局は第3国の難民引取り増、ベトナム政府の合法的出国計画の履行が理由と(時事9月30日)。

14日 ▶工商税徴収、続く——全41省・市中34が8月の徴収ノルマを達成・超過達成した。全国の徴収額は第3四半期ノルマの38.4%、昨年8月比226%。また営業許可証の発行は8月末まで年間計画の86.5%を達成。全体に税の管理・徴収は統一的に改善されている(ND)。

15日 ▶ホー市人民委、このほど食糧に対する市場管理強化の方策発表——政治局決議 No. 1の実行のため政府公定価格を維持する食糧小売店網(現在まで1704店開設)の拡大により自由市場のぼく減を狙うもの(ND)。

17日 ▶芸術面での再統制——ND 社説は二つの道の闘争には芸術・文化も含まれると指摘。対象は演劇、音楽、映画、文学の表現形式の問題で、若干の商業主義的傾向・時代錯誤的趣味が再開し、南のみならず北の文化的思想的生活に害を及ぼしていることを非難(ND)。

20日 ▶ソ連、このほどベトナムのカムラン湾に MIG 23を新規配備——タイのプラソン国家安全保障会議事務局長が時事記者と会見した際、言明(時事)。

21日 ▶ASEAN 5カ国外相、アピール発表——国連主催のカンボジア国際会議の枠外で同問題の協議を行なおうと提案。またカンボジア駐留軍の地域的撤退を要請。

22日 ▶ホー市人民委、社会主義小売業の経営方式を改革、消費者に対する直売方式を実施中——現在、国営商店の70%余、購販合作社の75%がこれを導入。他方、営業許可証を申請した私的商人3万2694店中、許可証は1万3840戸にしか発行されていない(ND)。

▶現在、ほとんどの省・市その他の党委は、党中央委、諸セクター、部局、若干の中央組織と共同して、党4中総決議に関して討議を行なっている(ND)。

▶(ハノイ) 国家科学技術委、基本的な土地調査事業の組織・運営を討議する会議開催(〜24日)。

23日 ▶(ブラハ) チェコと84年物資交換議定書調印——交換される物資の金額は推定6000万ルーブル。チェコはエレクトロニクス工業資材、トラック、バスとその予備部品、染料、繊維を、ベトナム人は軽工業製品、果物のかん詰め、ゴムその他をそれぞれ輸出(VNA, 9月25日)。

26日 ▶閣議、「国家エネルギー委員会」を設立する布告発令——委員会委員長はド・ムオイ副首相。

27日 ▶(ブカレスト) ブルガリアと84年労働協力議定書に調印(VNA)。

28日 ▶国家評議会定例会議——(〜29日)。声明発表。形法草案に関して諸機関・大衆組織・地方等が提起した諸見解の研究・収集に関する刑法起草委の報告を聴取。

▶ベトナム、このほど日本を含む西側主要先進国に公的債務の返済繰り延べを要請——西側諸国は先月にもパリで債権国会議を開き同問題を協議する予定。

29日 ▶党書記局、県建設・県級強化と結合して堅固・強力な県級党組織を建設することに關する指令発令。

▶(ベルリン) 東独と84年物資交換支払議定書調印。

30日 ▶(ハノイ) 東独と、振替ルーブルによる多面的支払いに関する協定調印——これにより商品代金と引渡しに関する費用は全て国際経済協力銀行を通じて振替ルーブルで行なわれる。

▶25日現在、全国の10月作米作付面積は340万㊦余、計画比90%を達成。うち北部131万1500㊦、計画比99.8%、南部172万8600㊦、同83.7%。現在19.1万㊦の米作地が早ばつを受け、虫害を被っている地域も43万㊦(うち北部30万㊦)に達した。全国の夏秋米収穫面積は42万㊦余、計画比70%に達す(HDS)。



## 10月

1日▷台風6号上陸、タイビン〜ハナムニン省を襲撃。  
▷過去9カ月の新経済区入植者は9.7万人(うち労働者4.67万人)。多くは工業用作物栽培拡大のため、中部高原、南ベトナム東部地区、ホー市北方の国営ゴム園・コーヒー園へ移住した(VNA)。

2日▷タック外相、このほどASEAN各国外相に私的書簡を送付、ベトナムが民主カンボジアの国連議席保持を承認することを条件にカンボジア駐留軍撤退を求めるASEAN決議を取り下げるよう要請——2日のASEAN外相会議は拒否を決定(バンコク・ポスト)。

▷党中央軍事委常任委、党4中総決議ならびに政治局決議をしっかりと把握するための指令発令——この目的のため、人民軍政治総局は、国防省・人民軍の高・中級将校を援助する計画を策定(QDND)。

▷ND、国内商業省は、工商税徴収と市場管理のため、必需品130品目に関し価格指導を行っていると報道。

4日▷(ハノイ)キューバと航海通商協定(VNA)。

5日▷(ニューヨーク)タック外相、国連本部で記者会見、モフタル・インドネシア、シティ・タイ、ガサリ・マレーシアの各外相と会談し、対立でなく対話を進めることで一致したと表明。

6日▷(北京)第3回中ロ次官級協議開催(〜27日)。

8日▷(プラハ)チェコと、チェコにおけるベトナム人労働者の職業訓練に関する協定調印。チェコは84年、83年比70%増の労働者を受入れ訓練する(VNA)。

10日▷(ワルシャワ)ポーランドと84年物資交換協定書調印——両国の物資交換高は83年比11%増の5500万ルーブルの予定。ポーランドは工業施設用機械・予備部品、電気設備、鋼鉄、繊維、染料を、ベトナムはゴム、茶、冷凍かん詰果実、かご編み細工品を主に輸出する。

▷政府、タンロン橋に続き、紅河にかかるもう一つの橋の建設決定——全長1000m、4車線の予定。ベトナムが設計・建設する最大の工事となる(VNA)。

12日▷タック外相、訪仏——(〜17日)。15日、シェイソン仏外相と両国間協力、東南ア情勢、共通関心事の国際問題で討議。双方は現在の両国関係に満足を表明。

14日▷(パリ)タック外相、カンボジア駐留軍の全面撤退は5年以上を要しようと発言——中国の脅威がなくならぬ限りカンボジア国民軍を創設する時間が必要なため。仏テレビ番組のインタビューで(UPI)。

▷ホー市、予定より3カ月早く農地再調整を完了——地主等より3万畝(市農地の26%)を没収、うち1万1249畝を1万5200人余の貧農、100余の生産集団に分与。残りを国営農場・新経済区建設に使用(HDS)。

15日▷洪水台風対策中央委、過去10日の台風被害を発表——17日付HISは、被害秋作地24万畝、死者40人、負傷者120人、4.6万戸がかい滅と報道。(注:30日付AFPによれば北部の全浸水面積は34.8万畝で、ベトナムは台風の後、国際援助を公式に要請、援助の見積りは食糧1.12万トン、種子9トン、230万人を対象とする抗生物質を含む医薬品など)。

▷中国の戦争犯罪調査委、83年第3四半期の中国の挑発活動に関しコミニケ発表——北部国境地域における砲撃・侵入回数は130件余と。

16日▷(ハノイ)越ソ友好月間開幕——越ソ友好協会・同協会ハノイ支部が。越ソ友好協力条約締結5周年、10月革命66周年を記念して。

17日▷台風、トゥンハイ省に上陸。200人余が死亡・行方不明、住宅3000戸余が破壊(VNA、10月28日)。

18日▷(ベルリン)第37回コメコン総会開幕——(〜20日)。全ての兄弟国は越、キューバ、モンゴルの農産物、食品、原料に特惠価格を適用することで合意。

▷(プノンペン)第2回インドシナ3党中央委教宣部長会議開催——(〜19日)。会議は84〜85年の3党の思想工作面での緊密化を規定した計画に調印。

20日▷(ハノイ)スウェーデンと83〜85年医療協力協定調印。スウェーデンはベトナムの合同医療プロジェクトに1.1億クローナを投資する(VNA)。

21日▷ベトナム等、今年は民主カンボジアの国連議席の信任状をただす報告にはいかなる修正案も出さないことを決定——同日付VNAが報道。

23日▷(ハノイ)モンゴル軍と友好協力協定調印。

27日▷アリエフ・ソ連共産党政治局員・第1副首相以下党・政府代表団、訪越——28日、ドン首相以下党・政府代表団と会談、両国間協力の重要問題、国際情勢の当面の問題を検討。30日、越ソ経済科学協力発展長期計画調印(前文参照)。11月4日、共同声明を発表し帰国。

▷(ニューヨーク)国連総会、「カンボジア情勢」決議採択——日本、ASEAN等が提案し、カンボジアからの外国軍撤退、主権・独立の回復を求めたもの。賛成105、反対23、棄権19、投票不参加11。28日付外務省スポークスマン声明はこれを完全に拒否すると表明。

28日▷国家評議会定例会議(〜29日)——声明発表。Hoang Quyを国家計画委第1副議長(大臣格)に任命することを決定。

29日▷閣議、このほど財政部門に、(1)配給証・配給券の印刷と発行、(2)配給証・配給券の配分を行なう地方財政部局の指導、を委任することを決定——配給証等は国家供給価格で物資を購入する権利を与えるもの。実施は84年から(HDS)。

## 11月

2日 ▶ (ハノイ) 市党委、このほど党4中総決議の実行のための諸方策を学習・討議する会議開催 (ND)。

▶ 10月25日現在、南部の秋作米作付面積は186.6万 $\text{ha}$ 、計画の90.4%に達す。北部の秋作米収穫は10万8296 $\text{t}$ 、作付面積の8.2%に達す (ND)。

3日 ▶ ラウ外務次官、アルバニア訪問 (～10日)。

7日 ▶ (ホー市) 市第3回党大会 (第2期) 開催 (～11日)。レ・ズアン書記長、フン内相、グエン・ティン・ビン党書記ら多くの党中央代表を含む約600人が参加。過去3カ年の市の発展を総括し、85年末までの市の方向と任務を決定するため。グエン・バン・リン市党書記が基調演説。8日、レ・ズアン書記長、キエット副首相・国家計画委員長 (前市党書記) が演説。11日、正委員56名、候補委員2名の新執行委員会を選出、雇用・食料・住居・教育・文化・保健などの分野で人民生活を次第に安定させ改善することを主とした84～85年の市の主要任務 (「参考資料」参照) に関する決議を採択して閉会。

▶ 閣議、社会経済戦略研究委員会の設立を決定——委員会の任務は政府各機関と各級行政委を指導・動員して研究計画を遂行させ、その成果をまとめて閣議に提出すること。国家計画委の長期計画研究所は本委員会の常設活動機関で、その直接指導下におかれる。国家計画委は社会経済戦略立案で中心的役割を担う。委員長はドン首相、委員にフー、キエット、ムオイ、クインの各副首相、ポー・グエン・ザップ、グエン・ズイ・チン各党中央委員、グエン・ラム党書記、グエン・バン・チャンが就任。

8日 ▶ トー・フー副首相、第37回コメコン総会諸決議について帰国報告——報告を受けた党政政治局・閣議常任委は、総会の双互協力拡大のための基本的ガイドラインと、(1)エネルギー、燃料、原材料など諸資源の合理的経済的利用、(2)コメコン諸国への穀物食糧供出の改善を含む統一的協力の達成、を目的とする諸方策を称賛。

▶ 首相、諸地域に与える競争運動賞に関する決定 No 284 CP 発令。

▶ ベトナム・カトリック教徒全国大会開催 (～10日)——大会はカトリック運動の愛国の新組織「ベトナム愛国カトリック教徒団結委員会」を設立した。

▶ ベトナム、数年来飢饉に悩むモザンビークに2000 $\text{t}$ の米を援助することを決定 (RP=東京)。

10日 ▶ 首相、10月初頭から11月2日にかけて、四つの台風、二つの熱帯性低気圧、六回の豪雨がビンチチュン、トゥンハイなどの諸省に災害をもたらしたことに関し指令発令——(1)当該地域の人民生活の緊急の諸問題を解決すること、(2)生産工作を安定させ、経済活動を平常化する

ること、(3)国際援助をあおぐこと、(4)諸地域以下関係機関は災害の克服のため緊急の諸方策を採ること。

12日 ▶ (ハノイ) ベトナム・ハンガリー経済科学技術協力委員会第11回会議議事録調印。また海運・貿易協定、輸送・サービス協力協定、84年物資交換支払議定書調印。

13日 ▶ 閣議、このほど人民監査機関監査官規則を承認する政令発令——25日付 ND、この閣議決議を掲載。

14日 ▶ (ニューヨーク) ベトナム、インドシナ3国の立場から ASEAN、米国との関係改善のアピール発表——ホアン・ビク・ソン国連大使が国連総会の演説で。対 ASEAN では、既に始まっている対話の推進を、対米国とは改善へ向けての努力を表明 (AP)。

15日 ▶ ポーランド外務省代表团、訪越 (～19日)。滞在中、83～85年両国外務省間の協力協定に調印。

16日 ▶ (ハノイ) 労働総同盟第5回全国大会開催 (～18日)。過去5年の活動を総括し、今後の指導方針・任務・方策を決定するため。949人の労組代表、27の外国代表团が参加。Pham The Duyet 総同盟書記長の「ベトナムの労働組合の状況と課題」に関する報告、党中央を代表するレ・ズアン書記長の演説を聴取。18日、97人の組合専従、58人の非常任委員より成る新執行委員会 (Nguyen Duc Thuan 議長、Pham The Duyet 書記長 [副議長兼務] は再選) を選出、レーガン米政府の政策に反対し全世界の平和安定のための闘いを強化する声明、労組執行委の状況・課題に関する報告を承認する決議を採択して閉会。

19日 ▶ (ハノイ) ソ連と、ベトナムにおける野菜・果物生産での86～90年協力計画議事録調印。ソ連はこれまで以上の野菜・果実栽培に必要な条件、野菜・果物加工設備、包装資材、特別倉庫を提供する (VNA)。

22日 ▶ ビンフー省で、不毛の高地と荒地の利用を研究するための会議開催。ドン首相などが出席 (VNA)。

23日 ▶ (ランソン) 教育省、このほど中越国境地域での文化的防衛戦の建設に関する会議開催 (HDS)。

▶ 15日現在、北部の秋作米収穫面積は46.5万 $\text{ha}$ 、作付面積の34.7%に達す (ND)。

24日 ▶ 国家評議会定例会議 (～25日)。声明発表。

▶ (プノンペン) カンボジアと84年両国水利協力会議の議事録に調印。

25日 ▶ 国家建設のための政府公債発行に関する規則発令——閣議の提案に基づき国家評議会が。総則は全9条。

26日 ▶ オーストラリア政府、このほどベトナムの台風被害に対して米1000 $\text{t}$ の緊急援助の送付決定 (VNA)。

29日 ▶ 共産党第5回中央委員会総会開催 (第5期)——(～12月8日)。

## 12月

1日▷(ハノイ)国家建設政府公債購入人民動員中央委員会の設立を決定——1日の祖国戦線中央委幹部会会議が。同時に各地域の「動員委員会」の設立も決定。

▷ハノイ市〜ハバック省間の200kmの地下通信ケーブルの敷設工事開始。

▷11月25日現在、全国の秋作米の収穫面積は120万7000ha、作付の37%に達す(ND)。

6日▷(モスクワ)ソ連と84年物資交換支払協定書調印——交換量は84年より増大の予定。ベトナムは、茶、ジュート、野菜、コーヒーなどを含む農林小工業生産物を、ソ連は燃料、肥料、金属、化学製品、輸送手段などの原材料、資材、また消費材を輸出する(VNA)。

7日▷共産党第5回中央委員会総会(11月29日〜)で、レ・ズアン書記長が「効果的な社会経済変革のために集団主権を實踐し集団の力を完全に利用しよう」と題する演説を講話。

▷ベトナム・カンボジア友好月間開始——越カ友好協会が1月7日のプノンペン解放5周年を記念して。

▷(モスクワ)越ソ経済科学技術協力委第9回会議(〜12日)。

▷(モスクワ)ソ連と野菜果物の生産輸出協力協定調印——ソ連は特惠の長期ローンをベトナムに供給する。これによりベトナムは野菜果物の生産加工保存面に必要な物資・装備を輸入し、今後ソ連に輸出する野菜果物の量・種類の増大が可能となる(VNA)。

8日▷共産党第5回中央委員会総会閉幕——(11月29日〜)。会議は、(1)84年経済社会計画の指導方針と任務、85年までに達成すべき諸目標を検討し、採択し、(2)物資の分配・流通を再調整する諸政・方策を検討、決定した。  
▷(ハノイ)ベトナム・ジャーナリスト協会第4回全国大会開催。Hoang Tung 党書記が演説。

10日▷(ハノイ)日本政府の、ベトナムの台風被害に対する援助10万ドル(小切手)の引渡し式。

11日▷畜産の成果——現在、水牛頭数250万頭・82年比2.2%増、牛220万頭・同11.6%増、豚1100万頭余が在る。牛は計画比5.8%超過、水牛・豚は97〜98%を達成した(VNA)。

12日▷現在、北部の秋作米収穫は作付の97.6%に達す。南部は同13.13%で南部は豊作が予想される(ND)。

14日▷(ハノイ)交通運輸部門会議——(〜17日)。83年の活動を総括、84年計画実行のための諸方策を討議。ドン首相が基調演説。

▷首相、このほど諸センター・諸階層に、乾期の森林火災の予防・統制に関する訓令発令(HDS)。

16日▷国家評議会定例会、声明発表。閣僚会議の機関として、電子通信技術総局を設立することを決定。

▷党中央委、このほど政治理論面で党幹部・党員の実施教育を強化することに関する決議発令(HDS)。

▷北部の秋作米収量は現在293万トンに達す。ヘクタール当り収量は2.18トン。82年同期比36.2万トンの減少(ND)。

17日▷11月30日現在、社会主義節約預金の総額は40億6500万トン、計画の109.4%に達す。82年比1.8倍増(ND)。

20日▷(ハノイ)第7期国会第6会期開催——(〜26日)。ポー・ヴァン・キエット副首相・国家計画委員長の「83年の社会経済計画の実行ならびに84年計画の指導方針と諸任務・85年までに達成されるべき諸目標」(概要は前文を参照)に関する報告などを聴取。

21日▷メコン・デルタと南部東地区では、現在までに、農業合作社234、生産集団1万7720が成立、農戸の約40%、耕地の3分の1を組織した。81年比で生産集団数は4倍増、うち高級集団数は50%を超えた(VNA)。

22日▷タック外相、ソ連の対越経済援助が急速に増大している一方で中ソ関係も改善が続いていると宣明——このほど共同通信との記者会見で(共同12月22日)。

23日▷83年の稲作総面積は555.3万ha。北部247万ha(82年比99.1%)、南部300万ha(同91.7%)(ND)。

25日▷首相、このほど諸セクター・諸階層にテト祝賀の準備・組織に関する訓令を発令(HDS)。

26日▷(ハノイ)第7期国会第6会期閉幕——84年社会経済計画(主要経済指標は「参考資料」参照)、84年国家予算草案、82年国家予算の収支決算表を採択。また、(1)反動勢力と結託して国際緊張を引き起している米帝国主義を非難し、(2)平和を防衛・維持し戦争の危険を全減するための広範な大衆運動を支持する声明も採択して閉会。

▷ND社説、現在、農業の集団セクターの90%が対グループ・個人の生産物請負契約を適用していると報道。

27日▷(ハノイ)ソ連と84年労働協力協定書調印。

28日▷(ハノイ)国家建設政府公債購入人民動員中央委、会合——購入運動の成果を総括、今後の運動強化のための諸方策を討議。現在までに2億1224万5200ドンの購入が登録され、9301万5200ドンの現金、45万2720haの穀、6.55両の金が国家銀行に引渡された。

▷HIS、83年の7大ニュースの7番目に、「東南アジア地域の緊張がやわらぎ、域内対話に向けての流れが高まってきたこと」をリスト・アップ。

29日▷林業の83年の成果——約10万haに3億8370万本の本が植林された。本数は計画比29.5%増、82年比36.5%増(VNA)。

▷(マブト)モザンビークと、このほど農業協力協定調印(VNA)。

# 重 要 日 誌      カンボジア      1983年

DK=民主カンボジア

PRK=カンボジア人民共和国

## 1 月

10日 ▶PRK, 1982年の鉄道輸送量は11万1500ト、そのうち穀3万5500ト、肥料6万ト、燃料4000ト、乗客40万650人を運んだ。

12日 ▶『バンコク・ポスト』紙、ベトナムがベルギーを介し、シアヌークDK大統領との接触を図ったと報道。

13日 ▶ESCAPのDK代表にソン・サン派のBun Sang, クメール・ルージュのPech Bunreyh大使は副団長に。

16日 ▶日本の社会党国会議員(下平正一), DK地区を訪問し、キュー・サンバン副大統領と会談。

17日 ▶タイの国会代表団, プノンペン訪問。

18日 ▶シアヌークDK大統領北京訪問。20日胡耀邦中共総書記と会談。

19日 ▶PRK高級軍事代表団(団長Bou Thang国防相)ラオスを訪問。

25日 ▶ベトナムとの間に1983年貿易為替に関する議定書に調印。

26日 ▶プノンペンでカンボジア人民革命党(KPRP)中央委第5回総会28日まで開催。

27日 ▶シアヌーク大統領, DK地区で民主カンボジア連合政府の閣議を開催。

▶Tang Saroem 対外貿易相, モスクワ訪問へ出発。

28日 ▶タイのシティ外相はシアヌーク大統領の故国訪問はDKについてのあらゆる噂を打消したと語った。

▶VODK(民主カンボジアの声放送), ベトナム人の300家族がブレイベン省Kompong Trahek地区に移植したと非難。

29日 ▶プノンペン放送, 82年の豚飼育は前年比131%増, 養鶏は117%増。1982年末現在, 水牛42万606頭(8.48%増), 101万8810頭(91.4%増)と発表。

31日 ▶タイ軍部によるとベトナム軍の攻撃を受けて3万人がタイ側に避難。

▶北京のベトナム大使館はハノイはシアヌークを愛国者とみなしており, 彼はラオスにおけるプーマ殿下の役割を与えられるであろうとの1月25日付『ル・モンド』紙記事を偽りであると否定した。

▶VODK, DK軍は1月23日コンボン・トムの戦場で同省のベトナム人知事, コンボン・スベイ県長を殺したと発表。

## 2 月

2日 ▶国連難民事務所によると82年にタイに到着したインドシナ難民は1万1261人(81年4万3260人), タイのインドシナ難民は1981年の19万2998人から1982年には16万8909人となった。定住のための出国者は81年の10万2561人に対して3万3090人, うち米国へ1万9188人, 仏へ7594人, オーストラリアへ3326人, カナダへ2109人。

3日 ▶DK連合政府外務省, 1983年1月31日, ベトナム軍がノン・チャンのカンボジア難民収容所を攻撃し, これを破壊したと声明。

▶シアヌークDK大統領, 北京でシュルツ米國務長官と会談。

▶PRKのフン・セン外相はシアヌーク殿下との話合いは現在も将来も問題にならないと語った。

4日 ▶モスクワでソ連との間に1983~85年貿易支払協定および1983議定書に調印。カンボジアの輸出品は天然ゴム, 木材, 煙草。ソ連側は石油製品, 圧延板, 機械その他。

5日 ▶プノンペンで第1期国会第4回会議開催。1982年予算執行状況と1983年予算, 経済・文化計画の方向を検討。

▶シアヌークDK大統領は北京で中国がムリナカ派に武器援助を約束したこと, 昨年8月ルーマニアのチャウシェスク大統領が反越3派とベン・サムリン政権との新しい連合を造るよう提案したことを明らかにした。

▶チェコとの間に1983年貿易協力議定書調印。

▶DKのキュー・サンバン副大統領, 開発と貿易に関する地域会議に出席のためイラクを訪問。

14日 ▶民主カンボジア国民軍の声(VONADK)放送始まる。

15日 ▶DKのソン・サン首相はバリで国連決議に沿わないならいかなる妥協案にも反対すると語った。

20日 ▶ビエンチャンでインドシナ3国外相会議開催。

▶VODK, コンボン・トム省ではベトナム軍がカンボジア人に村を出て耕作するのを禁じているため飢饉に陥っていると報道。

22日 ▶ビエンチャンでインドシナ首脳会議。

24日 ▶DK国防省, 部分撤退の嘘にまどわされはならないと声明。

25日 ▶グレナダ共和国の外相来訪。

▶プノンペンで世界平和協議会主催の「東南アジアの平和のための国際フォーラム」開催。

## 3 月

4 日▷『バンコク・ポスト』紙ベトナム軍がバタムバンの飛行場を修復中と報道。

6 日▷VODK, ベトナム人家族 200 戸が 1 月 17 日タケオ州, キリビン地区の村に入植したと報道。

▷シアヌーク DK 大統領はカンボジアの席を空席のままにするとの非同盟諸国外相会議の決定を非難。

▷チェコ連邦議会代表团 (団長アロイス・インドラ議長) 来訪。

7 日▷ブノンペン放送, 第 7 回非同盟運動首脳会議を歓迎。

11 日▷ベトナムのタク外相は ニューデリーで ASEAN がブノンペン政権を承認しなくてもカンボジアについて対話は可能である。ブノンペン政権の承認は前提ではないと語った。

15 日▷ニカラグワ国家再建政府軍事委員会の D・オルテガ・サーベドラ首相兼司令官来訪。

18 日▷DK, ソン・サン首相の司会で調整会議開催。

23 日▷バンコクでカンボジア問題について ASEAN 外相会議。ASEAN メンバーとベトナムとの対話に留意するとの声明を発表。

24 日▷DK のソン・サン首相は バンコクで西独のゲンシャー外相と会談。

▷VODK, カンボジア人民のフランス人民への公開状のなかで, ベトナム援助や外相訪問などフランスの対ベトナム政策は正しくないと言明した。

25 日▷バンコクで開かれた ASEAN と EEC の外相会議はカンボジア問題についてシアヌーク殿下を首班とする民主カンボジア連合政府の成立は政治解決を探索するうえでの重要な一歩であるとの見解を発表した。

▷DK のソン・サン首相, ベトナム軍のソン・サン派の難民収容所攻撃を非難。

27 日▷ベトナムを訪問した仏のシェイソン対外関係相はベトナム抜きでカンボジアの将来を話しするのは無意味である, ベトナム軍の撤退の後, クメール・ルージュによって犯された前代未聞の恐怖がくり返されるのは望まないと語った。

30 日▷ブノンペンでマルクス死後 100 年の記念集会, チア・シム国会議長が演説。4 月 1 日からブノンペンの旧シソワト大通りはカール・マルクス大通りと改名。

31 日▷ベトナムの政府経済代表团来訪 (団長ダン・ティ 3 国経済文化協力ベトナム委員会議長)。

▷ベトナム軍は DK 軍拠点を攻撃し, クメール・ルージュのブノムチャットを占領。

## 4 月

1 日▷キュー・サンパン DK 副大統領, グループ 77 の第 5 回閣僚会議に出席のためブエノスアイレス到着。

▷DK 連合政府のソン・サン首相はマレーシア, シンガポールを訪問。

2 日▷ASEAN, ベトナム軍の攻勢を非難する特別共同声明を発表。

4 日▷シアヌーク DK 大統領, ベトナム軍のオスマク・シアヌークボレイ地区攻撃を非難。

8 日▷DK のソン・サン首相, カオイダンの難民キャンプを訪問し, ベトナム軍に抵抗するよう演説。

10 日▷DK 軍, ボイベト南方ノンクラのベトナム軍陣地を占領。

11 日▷PRK のミース・クロク国防次官兼軍総政治部長ラオスを訪問。

▷PRK のスツンテン州の軍民は州都近くの森で DK 軍を発見, 27 人を行動不能にした。

12 日▷ブノンペンでインドシナ 3 国臨時外相会議。共同コミュニケ——(1)ASEAN との対話を望む, (2)5 月にベトナム軍の一部が撤退する, (3)タイの主権と領土を尊重する, (4)タイ・カンボジア国境に安全地帯を設置するとの提案を繰返す, (5)国境地帯の安全と平和維持のためのいかなる提案をも歓迎する。

14 日▷DK ゲリラはタクマウに駐屯するベトナム軍を攻撃, 死者 20 人, 負傷 25 人の損害を与えた。

16 日▷タイのシティ外相はもしハノイがタイ国境から 30% 軍を引くなら, カンボジア問題を話し合うためにハノイを訪問してもいいと語った。

17 日▷VODK, 民主カンボジア成立 8 周年を祝う。

18 日▷ソ連のグロムイコ外相, モスクワでインドシナの 3 大使と会見。

21 日▷シアヌーク DK 大統領は 北京で李先念政治局員と会談。

23 日▷シアヌーク DK 大統領, ミッテラン大統領の招きでパリを訪問。

24 日▷VODK, DK ゲリラ, ポチェントン空港近くに駐屯するベトナム軍を攻撃。死者 45, 負傷 23 の損害を与えた。

30 日▷DK のシアヌーク大統領はバタムバン州 ブヌム・マライ地区の DK 本部でマレーシア, 中国, バングラデシュ, 北朝鮮, モーリタニアの各大使から信任状を受けとった。

## 5月

1日▶シアヌーク大統領、DK 地区で連合政府閣議を主宰。ソン・サン首相は欠席。

2日▶ベトナム軍の一部、ブノンベンを通して撤退。

3日▶PRK のブー・タン国防相、ウスチノフ国防相の招待でソ連訪問へ。

4日▶シアヌーク DK 大統領マレーシア訪問。

▶AFP、4月中旬ブノンベンで反政府分子による爆発が2回もあり15人が死亡したと報道。

6日▶『ル・モンド』紙、ベトナム移民に関する PRK の党書記局文書と閣議通達を紹介。

▶DK 連合政府のソン・サン首相はオーストラリア、ニュージーランドを訪問。

▶カンブチア紙社説、ベトナム軍の撤退はカンボジア革命の進展とベトナムの善意を示すものである。

▶タイの NSC のブラソン事務局長は撤退した部隊に代わって新たにコンポントムに駐留していた第309師団がバイリン地区に展開していると語った。

10日▶シアヌーク DK 大統領、バタムバン州でブヌマライ地区でパキスタン大使の信任状を受けとる。

12日▶タイの NSC のブラソン事務局長はベトナムは一部撤退の後、新たに2000人の兵をカンダル州に送り込んだと語った。

14日▶チェコを訪問中の PRK のブー・タン国防相はフサク党書記長と会見。

15日▶オーストラリアのボーウェン副首相は、ベトナム軍の撤退後のカンボジアの治安維持のために日豪平和維持軍の派遣を提案した。

20日▶ブノンベン放送、中曽根首相の ASEAN 訪問について東京は依然としてボル・ポト一派の犯罪に気づかない振りをし、カンブチアの現実に見をづぶっていると論評した。

24日▶国連人道援助機構、カンボジア難民に追加援助を決定。日本420万ドル、中国10万ドル等。

29日▶VODK、5月初めベトナム人家族400戸がクラチエ市付近に移住し、400㌥の農地を没収した。

▶VODK、DK 国民軍はカムボト州チュック地区のベトナム軍陣地を占領。

▶シアヌーク大統領は北京での『ル・モンド』紙と会見し、ヘン・サムリン政権の代表をも含めた国民連合の構想こそ現実的な平和への道であると語った。

30日▶VODK、ベトナム軍はクラチエやラタナキリからスツン・チエンへ兵を運んだが、うち190人が脱走し、ベトナムに帰ってしまった。

## 6月

1日▶ベトナム軍の撤退は5月31日完了。

▶シアヌーク殿下は北京で、ソン・サン首相との関係がよくないために連合政府から脱退するかもしれない、と語った。

2日▶DK 軍、シソフォン地区のオタケ村など八つの村を解放。

6日▶ブノンベン放送、シエム・レアブ州の軍民は敵60人を殺し、11人を捕えた。降伏したもの7名。山や森に逃げていたもの67人が革命の側に帰ってきた。

7日▶PRK のコン・コルム外務次官は共同通信に、シアヌークとは取引きしない、彼の4派連合の提案は、DK 連合政府の弱さを示すものであると語った。

9日▶タイのシティ外相とベトナムのタク外相会談。

13日▶DK 軍放送、5月21日アンルン・チュレイでPRK に徴募されたカンボジア人兵士400人が脱走。

16日▶タイ軍部によるとベトナム軍はオダール・メアンチャイ州サムロン地区に駐屯する PRK 軍第286歩兵師団を民主カンボジアを支持しているという理由で武装解除し、師団長はカンボジア人高級将校を逮捕した。

▶タイは ASEAN を代表してシアヌーク殿下に大統領の職にとどまるよう要請した。

19日▶PRK 武装勢力創立32周年。1951年6月19日イサラク軍として誕生。

24日▶バンコクでの ASEAN 閣僚会議、カンボジア問題を討議。

▶タイの新聞によると、ヘン・サムリン政権のソ連に対する債務は1981年の8000万ドルから1983年には2億4000万ドルとなった。

25日▶バンコク空港に立寄ったシアヌーク DK 大統領に対して ASEAN 5カ国の外相が出迎えた。

26日▶VODK、ASEAN 外相会議の立場を歓迎。

27日▶インドネシア訪問中のシアヌーク DK 大統領はスハルト大統領と会談。

▶バンコクで ASEAN と先進国6カ国の外相会議。ASEAN 側はベトナムがカンボジアから撤退するように先進国6カ国が圧力をかけることを求めた。

▶タイの国連代表は DK 連合政府を構成する反越3派のそれぞれの代表が現在のクメール・ルージュ代表に代わって国連に出席することになると語った。

28日▶クメール人民革命党創立32周年記念式典。

30日▶インドシナ3国経済・文化協力委員会会議開催のためベトナムとラオスの代表団来訪。

▶KPRP 中央委員会第6回会議が27日から30日まで開かれた。

## 7月

3日▶ハノイを訪問したオーストラリアのヘイドン外相はバンコクでカンボジア問題の解決にはすべての方面が柔軟さを示さなければならない、この問題で鍵を握っている中国は過去にとった態度を柔らげた兆候をいまだ示していないと語った。

▶VODKはカンボジアで実施されているベトナム化政策を非難した。ベトナム人の移住が増えて、カンボジア在住のベトナム人は40万人に達した。

8日▶カンボジア貿易省に責任をもつ輸出入公社Kampeximは、83年上半期に5500トンクレープ・ゴムを輸出した。

10日▶カンボジア問題を討議するために訪中したタイ外務省高官は中国とタイは9月の国連総会でDKの議席を守ることに全力をつくすことで合意したと述べた。

13日▶タイ軍部筋によるとベトナム軍がヘン・サムリン政権の地方幹部で抵抗勢力に好意を示すものや住民の反ベトナム行動を支持するものをバージし始めたので多数の住民(約1500人)がタイ国境沿いのKPNLF地区に避難してきた。

19日▶ブノンペンで第7回インドシナ外相会議。

20日▶カンボジアとベトナムの両外相はブノンペンで両国国境問題の解決を規定する諸原則に関する協定に調印。双方は1954年使用のインドシナ地理局の10万分の1地図に示された国境線を国境とみなすことに同意した。

23日▶民主カンボジア外務省、ベトナムとの国境協定は無効であると声明。

25日▶PRK閣僚会議は農業生産増産のため早ばつと闘うよう農民に通達を出す。

27日▶PRK外務省声明は、タイがタイ・カンボジアの国境標識を動かしていること、国境沿いのカンボジア村落の名称をタイ名にしていることを非難した。

▶タイの新聞によるとクメール・ルージュはその支配区で、仏教の伝統的行事を復活したり、服装を自由化したり、市場を作り商業活動を許すなどの行政改革を行っている。

29日▶ビエンチャンでインドシナ3国のメコン委員会会議、PRKのコン・サモル農業相が出席。

30日▶タイを訪問した中国の呉外相は中越関係はベトナムがカンボジアからその軍隊を無条件に撤退すれば正常化されよう、当面の差し迫った任務は政治解決に必要な条件を作るためにシアヌーク殿下の反越連合政府への支援を強めることであると語った。

## 8月

3日▶KPNLFによると北西部諸州では州知事を含むPRK官吏が300人以上もベトナム軍によって逮捕された。

▶カンブチア紙によると現在全国に約9万5300の農業生産団結組が存在し、これに134万戸が参加している。団結組の耕地は10～20<sup>ヘクタール</sup>である。

5日▶ブノンベン放送によればベトナムのポー・バン・キエト副首相が7月ラタナキリ州を訪問した。

▶ブノベン放送、ベトナム軍がヘン・サムリン政権の幹部をバージしているとの報道はデマだと否定。

6日▶VODK、DK軍はコンボン・チャム州メモト地区で3000人の同胞を解放。

9日▶ハンガリーと経済援助協定調印。

15日▶PRK国会第5回会議。過去6カ月の国家計画執行状況を検討。チア・シム議長は敵の陰謀で経済困難、人民の生活水準、人民と国家の負担は重くなっていると演説。

16日▶PRKの国家建設・防衛統一戦線全国協議会のヨス・ボル書記長は国会で1975年4月から1979年1月までに274万6105人がボル・ポト政権によって殺されたという報告を行なった。

18日▶KPNLFの機関紙はベトナムがブノンベン政権と進めている姉妹都市、姉妹州づくりはインドシナ連邦構想具体化の一環であると非難した。

▶タイ軍当局はカンボジア領内におけるベトナム人とカンボジア人の反目は団結村に強制移住させること、そこでは村長はじめ役人にはベトナム人が任命されること、さらにはトンレサップ湖の漁業権の争いが原因になっていると語った。

23日▶DK軍放送、DKゲリラはコンボン・チャム州コンボン・シエム地区でベトナム軍トラックを攻撃、ソ連人8人を殺し、4人を負傷させた。

25日▶VODK、ソ連船がコンボン・ソム港に戦車や大砲を陸揚げしたと放送。

27日▶ブノンベン放送、コンボントム州コンボンスヴェイ地区でDKゲリラ65人が帰順したと報道。

▶KPRP中央委通達、ベトナムの国慶節を祝贺し、両国の団結と協力を増進させるよう指令。

29日▶VODK、ベトナム化政策によりカンダル州カオ・トム地区では人口の90%がベトナム人になった。

## 9月

2日 ▶ブノンベンでベトナムの国慶節を祝う集会。

7日 ▶DKのソン・サン首相はワシントンで「これまでベトナムはカンボジアに60万人の移民を送り込んできた。これには18万の駐留軍は含まれない。このままでゆくとカンボジアはベトナムに併合される」と演説した。

▶KPRP中央書記局は早稲づつのため田植えに遅れが出ているので、この雨期作に努力するよう通達を出した。1983年8月30日までに80万ヘクタールの田植えが完了したが、これは計画の50%にしかすぎない。

10日 ▶ソ連との間に経済協力協定調印。

13日 ▶PRK外務省、タイの侵略白書を発表。

15日 ▶米国の下院外交委員会アジア・太平洋地域委の主催でカンボジアに関するシンポジウム。

16日 ▶クメール・ルージュ軍がシアヌーク派の兵士30人を取り囲み武装解除した、DK連合政府派閥間のとくにクメール・ルージュによる他派の攻撃が頻発している、10月2日AFPは報道している。

▶PRK計画経済省は1984年度国家計画を討議。チャ・ソト計画・経済相は工業を復興し、輸出を増加させるために農業生産の増加に重点を置くよう指示した。

20日 ▶PRKのフン・セン外相はモスクワでソ連のグルムイコ外相と会談。

▶PRK外務省、「ベトナム居留民に対する政策」という文書を発表。1979年以後1983年半ばまでに5万6000人がカンボジアへ帰ってきたとしている。

21日 ▶ASEAN各国はカンボジア問題について共同アピールを発表。その中でタイ・カンボジア国境からのベトナム軍の撤退が政治解決へつなげると訴えている。

22日 ▶タイ軍筋によるとベトナム軍はPRKの自衛民兵を10万の兵力にするためにカンボジア人の徴募訓練を強化している。

▶タイ軍当局によるとベトナム軍はコンボン・ソムの近くにソ連の援助で大飛行場を建設中である。

24日 ▶ベトナム軍、アムビルのソン・サン派の拠点を攻撃、攻撃は3日間も続いている。

25日 ▶DK軍、チャンタナブリ州に面したベトナム軍陣地を攻撃中と発表。

28日 ▶この9月でバタムバン市から2400人が国境のアムビル難民キャンプに脱出してきた。

29日 ▶オーストラリアはASEANに対してカンボジアに関する共同提案国にはならないと通告した。

▶ベトナムはタイに対してインドシナ諸国とASEANとの話し合いを再び提案した。

## 10月

1日 ▶VODK、ベトナム軍がコンボン・チュナン州で青年を狩り集め訓練のためベトナムへ送った。

2日 ▶ASEANの外相グループはオーストラリアの決定を不満とし報復行動に出ることで一致した。

▶ASEAN外相グループはカンボジアからのベトナム軍撤退の要求を取り下げようにとのベトナムの提案を拒否した。

4日 ▶シアヌークDK大統領、第38回国連総会で、約60万のベトナム人がカンボジアに送り込まれていると演説し、ASEANアピールを部分的に承認した。

5日 ▶ブノンベン放送、ASEAN諸国はカンボジアについて古い立場を捨ててはいないと論評。

▶アルバニアはPRKを公式に承認した。

7日 ▶ベトナムのタク外相は国連で演説し、東南アジアの問題は国連の枠外で解決さるべきであると述べた。

10日 ▶KPRP対外関係委員会代表団（ブラク・スン副議長）はソ連を訪問した。

11日 ▶ブノンベン放送は国連総会で表明されたベトナム外相の四つの立場は論理的で理性的でありかつ善意のものであると論評。

12日 ▶国連審査委員会、民主カンボジア（DK）の代表権を受理。

13日 ▶DK連合政府、ベトナム移民について声明。

▶ベトナムのタク外相はバリでベトナムは少なくとも後5年は撤退しないと語った。

15日 ▶DK国民軍最高司令部は1983年度雨期の戦果を発表、それによると2万1301人のベトナム軍兵士を殺すか、負傷させた、他に1万2382人を戦闘不能にした。

19日 ▶ブノンベンで9月28日のアンドロポフ・ソ連共産党書記長の声明を支持する集会。

20日 ▶第38回国連総会は民主カンボジアの代表権を投票なしで承認。

21日 ▶PRK外務省声明。国連総会はカンボジアの代表権について誤った決定を行なった。

24日 ▶キューバの高級国会代表団（フラビオ・ブラボ・バルド国会議長）来訪。

▶モンゴルの高級軍事代表団（ジャスランギン・ヨンドン国防相）来訪。

25日 ▶タイ軍筋によると、約300人の中国系カンボジア人（華僑）がタイ国境に逃亡してきた。ベトナムは自国民を移すため、カンボジア人を追い出している。

27日 ▶国連総会はカンボジアからの外国軍隊の撤退を求めた決議案を105対23で可決した。



## 11月

2日▷ブノンベンでロシア10月革命記念集会。

▷VODK, 国連決議を尊重させるためにベトナムにもっと圧力をかける必要があると報道。

6日▷タイのシティ外相はクリアンサク元首相らタイ国会議員のベトナム訪問には反対しないが、カンボジアへの旅行には反対であると語った。

7日▷ジャカルタでASEAN外相会議。

10日▷VODK, コンボン・チャム州スツン・チャン地区でベトナム軍はDKゲリラと関係があるとしてクメール人の将校と兵士400人を逮捕したと報道。

▷PRK外務省、米のニカラグア干渉を非難。

11日▷ASEAN外相会議は9月のASEAN提案を具体的なものにするために事務会議を設置することを決定した。

13日▷シアヌーク派とソン・サン派は今乾期に合同作戦を展開することで一致した。

▷シアヌーク派とソン・サン派は共同の移動放送局を設置し、今月から「カンボジア人民の声」として放送の予定。

14日▷ハンガリーの経済代表团（ヤノス・ボルバンディ副首相）来訪。

17日▷タイ軍筋によるとソ連が建設していたコンボン・ソム近くの空港が完成し、すでに使用中である。

▷モンゴルの国会代表团(Demchigiyn Molomjamts政治局員兼党書記)来訪。

▷ハンガリーと経済・科学・技術協力協定を結ぶ。

18日▷タイ軍筋によると戦車や装甲車を伴ったベトナム軍1個師団(5000~6000人)がタイ国境に展開している。

▷インドネシアを訪問した仏のシェイソン外相は、ASEANアピールはカンボジア問題を解決するための努力の重要な一環であると評価した。

20日▷ヘン・サムリン議長、来訪中のポーランド外相と会見。

22日▷タイを訪問したオーストラリアのホーク首相はオーストラリアもASEANもカンボジアについてベトナム軍の撤退とカンボジア国民の自決という共通の基本目標を持っていると語った。

23日▷ベトナムとの間に1984年度水利協力に関する覚え書きに調印。

▷ベトナム軍、タイ国境に集結。

25日▷カンブチア革命青年協会第1回全国大会開催。

29日▷ヘン・サムリン議長の司会で国家評議会開催。

## 12月

2日▷ブノンベンでカンボジア救国戦線成立5周年記念式典。

4日▷ソン・サン派の軍はバタムバン州Phum Thmeiのベトナム軍陣地を攻略した。

5日▷PRKの鉄道2路線700%、道路1万7000%がベトナムの援助で修復された。

6日▷ブノンベン人民法廷で反革命分子10人の裁判。

7日▷Far Eastern Economic Review誌によるとPRKの前首相兼人民革命党書記長であったベン・ソバン氏が1年にわたるソ連での療養を終えて帰国した。同氏は正式に復権してはいないが、同氏の帰国はソ連の影響力増大を意味するものと受取られている。

▷ブノンベンでカンブチア労働組合連合第1回全国大会。代議員302人が出席した。

8日▷ベトナム共産党対外関係部代表团（団長ブ・クワン中央委員兼党対外関係部長）来訪。

9日▷ブノンベンでインドシナ3国の経済・文化協力委員会議長の第2回会議。

13日▷反越3派の首脳、揃って中国を訪問。

15日▷KUFNCD全国協議会第3回総会。過去5年の仕事を検討し、1984年の任務を設定することが課題。

16日▷VODK, カンボジア人民はDK連合政府代表の中国訪問を喜んでしていると論評。

▷クアラルンプールで開かれたASEAN高級事務会議はカンボジア問題の政治解決を達成するための方法を検討した。

17日▷クメール・ソビエト友好病院は1日に500人の患者を診療できるまでに復興しているが、ソ連の援助で84年は全面診療が可能になる予定。

18日▷ブノンベンでベトナム人民軍創立39周年記念式典(12月22日)。

19日▷KPRP中央委第7回会議開催。

20日▷ブノンベン放送、反越3首脳の北京訪問を「北京のもう一つの悪だくみ」と論評。

22日▷バンコク・ポスト紙、ベトナムはかつてない規模の乾期大攻勢をかけようとしていると報道。

25日▷ベトナム軍の攻勢を予想してカンボジア国境のタイ軍は警戒体制に置かれている。

29日▷タイ軍部は25基のソ連のミサイルSAM-6がタイ・カンボジア国境に配置されていることの意味を検討中。

1 月

1日 ▶82年の諸成果——1日付シアソ・バサソ紙社説による；籼米生産量約 110万ト（推定）。12の中規模灌漑網が完成，12万ヘクタールに給水している。80年比で水牛頭数は5.15%，牛5.77%，豚17.7%，羊・山羊15.45%，家禽27.41%それぞれ増加。現在までに農業協同組合1943が成立（82年に591成立），米作地 8万6490ヘクタール（全米作地比20%），農戸 8万6490（全農戸比17.5%）を組織した。全村1887中18.3%が農業協同組合を設立した。電力生産は計画を10%超過した。

3日 ▶ズン国防相・党政治局員以下ベトナム軍事代表团，訪ラ——（～5日）。カムタイ国防相，カイソン書記長を訪問。

5日 ▶（ビエンチャン）ベトナムと，セメント工場建設援助に関する議定書，サバナケート州における石かい採掘での対ラ援助に関する議定書，調印。

6日 ▶このほど仏の民間会社保健部門と医薬品，抗生物質，医療器材の供給契約締結——Rhône Poulenc社。75年以来初の契約で100万ドル相当（ル・モンド）。

15日 ▶オランダが建設していた淡水養魚場，ラオスに引渡し——国際メコン委を通じての援助でビエンチャン東方30キロに79年より建設。総工費130万ドル，39ヘクタールでラオス最大の養魚場となり年300トの水揚げが可能。

18日 ▶外務省スポークスマン，記者会見で，17日夜タイのバトロール船がメコンのラオス漁民に発砲，1人を負傷させ，その後ビエンチャンに向け民間人に発砲，4人を殺し何人かを負傷させたと発表。21日付 VNA によれば事件後，ラオス・タイ国境調整委員会が開催され，この種の事件防止のため適切な措置を取ることで合意。

19日 ▶（ビエンチャン）オランダと対ラ 230万ドル 相当の援助協定調印——援助は83年ケンカバオ川河港第2期工事建設に使用される（AFP）。

▶（ビエンチャン）モンゴルと文化協力協定調印。

20日 ▶（ビエンチャン）ベトナムと83年援助信用取引協定に調印。

22日 ▶チェコと，83～85年地質・軽工業・保健・林業協力議定書調印（KPL＝パテトラオ通信）。

24日 ▶（ビエンチャン）ベトナムと，83年灌漑設備建設の協力と援助に関する協定，83年水力発電用小規模ダム（複数）建設協力協定に調印。

26日 ▶（ビエンチャン）ポーランドと83年貿易議定書調印。ラオスは農産物を，ポーランドは家庭用品と医薬品を，それぞれ輸出する。

2 月

2日 ▶（ビエンチャン）日本と，対ラ援助に関する覚書調印——総額1億380万円。ナムグム・ダム関係の対日債務返済基金の名目で供与。細目は未定。

▶（ビエンチャン）ラオス・ソ連両外国貿易銀行，支払い方式と新勘定手続きに関する覚書に調印。

5日 ▶閣議・最高人民評議会合同会議開催——（～7日）。82年国家計画の実行の成果，83年経済社会発展計画，82年国家予算の執行，83年国家予算を採択。

10日 ▶カンボジアと83年貿易協力協定に調印。

11日 ▶ベトナムと輸送通信協力議定書に調印。

12日 ▶メオ族のバン・パオ将軍，（米亡命中）訪日。

14日 ▶（ビエンチャン）ソ連と書籍出版協力議定書調印。81年調印の両国出版事業協定履行の一部。

▶ラオス難民143人，このほどタイの収容キャンプから帰還。ビエンチャン州で帰国歓迎式。

18日 ▶（ビエンチャン）伝染病研究集会閉会。FAOの援助により公衆衛生省が主催。伝染病予防と治療で労働者の知識と技術水準向上を目的としたもの。18日間。

20日 ▶（ビエンチャン）インドシナ3国外相会議開催——（～21日）。インドシナ首脳会議の準備活動を総括し，首脳会議に提出する諸文書の草案を完成。

21日 ▶82年の鉱工業の成果——21日付VNAによる。81年比で電力は4%，繊維52%，タイヤ37%それぞれ増大，農機具，石鹼，合板は2倍。飼料は70%増で6000トとなった。ナムグム・ダムは年間9億kwhを発電，計画を超過した。同発電所の能力を現在の11万から15万kwhに上げるため第5号タービンの組立てが加速されている。ベトナム援助で建設されたドンヘン石こう鉱山は82年前半に81年の年間生産量に等しい4万トを生産した。同じくベトナム援助によるビエンチャンのレンガ・タイル企業は年700万個のレンガとタイルを生産している。ベトナム・ラオス友宜機械工場は年300台の車両と機械を修理している。タバコ，ビール，清涼飲料水，給水，獣医薬品などを生産する諸工場の生産を増大した。

22日 ▶（ビエンチャン）インドシナ3国首脳会議開催——（～23日）。ラオスよりカイソン党書記長・首相，ヌーハック党政治局員・第1副首相，カンボジア（ヘン・サムリン政権）よりヘン・サムリン党書記長・国家評議会議長，チャン・シ党政治局員・首相，ベトナムよりレ・ズアン党書記長，ファン・バン・ドン党政治局員・首相が参加。23日，首脳会議声明と「カンボジア駐留ベトナム志願兵に関する声明」を採択して閉会（前文参照）。

## 3月

2日▷(ビエンチャン)人民革命党とソ連共産党、ボスター印刷協力規約に調印。

6日▷(ビエンチャン)ベトナムと、サバナケート州ドンヘンの石こう鉱山開発に関する協力覚書調印。

7日▷識字計画下に、現在までに成人人口の95%にあたる70.2万人の文盲一掃が達成された。82年に1.82万人が読み書き可能となった。文盲一掃運動は83年末に完了の予定(VNA)。

8日▷ソ連共産党とラオス人民革命党、両党中央委事務局間の交流覚書に調印。

11日▷(ビエンチャン)ベトナム・ラオス双方の通過輸送議定書調印。

▷(ビエンチャン)アフガニスタンと大使級外交関係の樹立に関する協定調印。

14日▷ニアウ・ロブリアニャオ団長以下政府民族代表団、10日間の訪越終了。先の13日、グエン・ドク・タム・ベトナム共産党政治局員・書記と会見、またベトナム党民族部部長、政府民族委副議長と会見し、民族政策の分野における協力促進のための諸措置を討議。

▷(ビエンチャン)ソ連と農業協力覚書調印。ソ連がラオスの農業施設に殺虫剤・設備を供給することを規定。

21日▷首相、早稲米の耕作、畜産、農業協同組合の設立に関する83年計画の実行の指導強化に関する指令発令。

22日▷ラオス人民革命党機関紙、『バサソン』(人民)に名称変更——同党創立28周年にあたり決定されたもの。旧名は『シアン・バサソン』(人民の声)。

▷(ビエンチャン)ラオス・ソ連経済科学技術協力委、ソ連援助で建設されるプロジェクトの施工日程を規定した覚書に調印。

23日▷ビエンチャン州で、このほど国営企業の代表者会議閉会。会期中、企業の生産促進を目的として経済管理の新しい諸措置を検討。また、チャンバサック州でも商業活動を総括する3日間の会議が閉会(VNA)。

28日▷国家建設戦線中央委拡大会議開催——(～30日)82年の活動を総括、83年以降の指導方針、任務、目標を決定。また各級組織の拡大、強化、改善で合意。

▷(ビエンチャン)ラオス・ハンガリー科学技術協力委、83年計画調印。ハンガリーで訓練されるラオス人学生への奨学金贈与、ラオスへ軽工業援助のための専門家の派遣などを規定。

29日▷(シエンクワン州)ベトナムが建設した国道6号の86kmの区間の引渡し式。サムヌアとバンバン間(VNA)。

## 4月

7日▷党政政治局、青年の任務を討議するため拡大会議開催——特に青年同盟の教育に対する党の指導を総括し、青年を将来の幹部として養成する党の役割を指摘。

8日▷(ハノイ)ベトナムにおけるラオス学生の実習を総括する会議(～9日)。過去7年にベトナムの大学専門学校から570人が卒業。現在、1189人が留学中。

▷ハンガリー援助のアトサバントーン区セサイソン橋の完成・引渡し式。長さ100m、幅9mでサバナケート～ダナンを結ぶ国道9号の5大橋の一つ(VNA)。

9日▷(ビエンチャン)モンゴルと経済科学技術協力協定調印——83年にモンゴルは総額650万キップの物資をラオスに引渡す。

▷民主カンボジアの声放送によると、ラオス反政府ゲリラは3月チャンバサック州で残留ベトナム軍73人をせん滅した(新華社)。

10日▷(ビエンチャン)第1回全軍青年代表会議開催。

13日▷建設省主催の国民経済の改善と管理に関する党政政治局指令No11に関するセミナー終了。3日間。

15日▷日ラ協力覚書調印——日本政府はビエンチャンの給水網の修理・拡張でラオス政府に6億円を無償援助する。30日、市内2カ所に1年前より建設中だった給水塔完成・引渡し式。

21日▷103人のラオ難民、UNHCRの援助でタイより帰還。第12陣。帰国者総数は568人に(VNA)。

22日▷(ビエンチャン)ラオス・ブルガリア両ジャーナリスト協会、5カ年協力協定締結。双方は報道関係者の交流、情報交換を行なうほか、ブルガリア側はラオス報道界を援助し、ジャーナリスト養成を助ける。

25日▷(ビエンチャン)東独と83～85年経済科学技術協力議定書調印——83～85年にコーヒー栽培の合併事業を行ない、東独は同プロジェクトの所要金720万マルクを提供、ラオス人技術者を東独において養成する。

▷(ビエンチャン)東独と83年交易議定書調印。ラオスはコーヒー、加工材、手工業品を、東独は予備部品、繊維その他の製品をそれぞれ輸出する。

27日▷(ビエンチャン)青年同盟第1回全国大会開催——(～29日)。245人の代表が参加。カイソン書記長以下党・政府幹部も参加。29日、新中央委員会49人(シーサワット議長[党書記]は留任、同盟書記長にトンサワット・カイカムビトーン[党中央委員]が就任)を選出。決議および同盟の今後の方針、任務、目標を採択。

▷外務省スポークスマン声明、中国の対越武力挑発に関するベトナム外務省スポークスマン声明に対してこのほど全面的支援を表明(VNA)。

## 5月

5日 ▶新貿易政策、このほど実施——仲介業者（特にタイの）を排除するため、輸出入取引は国営企業のラオス貿易公社の指導下に行なわれる（バンコク・ポスト）。

6日 ▶政府各省、各国家委員会内の青年支部と各州青年同盟支部、このほど相互協力関係締結——人民革命青年同盟第1回全国大会決議を履行するため（VNA）。

11日 ▶カイソン首相・書記長、訪ソ（～6月29日）。

15日 ▶国際医療機関、このほどラオスに20万ドル相当の医薬品を供与（VNA）。

16日 ▶（ジュネーブ）フランス政府にラオスの対仏政府債務の取消し交渉開始を要請——当地で開催された国連開発計画特別会議で。債務は推定約1億7700万ドル（1730万ドル）。フランス側は前向きであり、債務について協定をとり決め、それにより推定約7000万ドルのラオスの対仏民間債務の繰り延べに道を開くことに関心を持っている（AFP）。

▶（ビエンチャン）ソ連と運輸協力協定書調印。両国の経済科学技術協力協定に従ったもの。

18日 ▶東独援助で建設された整形外科用靴製造所のラオス整形外科センターへの引渡し式。

20日 ▶党付属マルクス・レーニン主義学校、党・国家机关高級幹部に対するマルクス・レーニン主義特別講習会を終了——4カ月間。44人が参加し、党、国家、立法の各制度、政治学一般、マルクス主義哲学、世界共産主義の歴史について学習。

21日 ▶ベトナムとこのほど83年医療協力計画に調印。双方はマラリア対策、薬草栽培と医薬品生産の拡大、医療工作者の養成に関し協力を促進する（VNA）。

23日 ▶ベトナムと83年農業協力協定に調印。ベトナムは、ラオスの農業施設への援助、ラオスへの農業専門家の派遣・農業用具の提供、ラオス農業技師養成を行なう。

▶（プノンペン）カンボジアとラジオ放送協力協定書。

24日 ▶（ビエンチャン）スウェーデンと83～84年経済協力覚書調印——スウェーデンはラオスの林業・交通の発展のため6000万クロナを無償援助する。

26日 ▶スウェーデン援助で建設されたビエンチャン州パルクサン区サン川の橋梁の引渡し式。橋梁は全長128mで54トン級トラックの通行が可能。総工費70.6万ドルはスウェーデンが支払い。

28日 ▶中国、雲南省で反ラオス軍兵士を密かに軍事訓練中——中国の軍事顧問が中ラ国境の8カ所のキャンプで1000人以上の反政府軍にゲリラ戦術を指導、訓練後、駐ラ・ベトナム軍に攻撃をかける計画と。この情報は同地を視察した北京の西側外交筋が言明（ワシントン・ポスト）。

## 6月

1日 ▶（ビエンチャン）ソ連と林業・木材加工協力に関する調整委員会を設立——7日、協力協定書調印。ソ連はカムムアン、サラワン、サバナケート各州の森林開発に技術援助を行ない、森林開発・道路建設・木材輸送の装備・設備を提供し、林業労働者の養成を行なう。

4日 ▶（モスクワ）ソ連とこのほど83～85年文化科学協力計画に調印（モスクワ放送）。

6日 ▶日本政府、対ラ援助強化のため、製菓センターの建設を無償援助で行なう方針を固める——額は7億円相当。26日以降、細目で折衝するため調査団をラオスに派遣する予定（毎日）。

11日 ▶（ハノイ）ベトナムとこのほど83年文化協力協定書に調印（VNA）。

13日 ▶（ビエンチャン）スウェーデンと83～85年林業協力協定調印——スウェーデンはビエンチャン州タボク区の林業開発用に2030万クロナを無償援助する。

▶ベトナムと林業協力協定書に調印。ベトナムは、サバナケート州の木材伐採・加工での援助、ラオス人林業幹部の養成を行なう。

14日 ▶（ベルリン）東独と83～85年経済協力協定調印。

▶全国のゲリラ自衛隊は5月に186件の悪質分子の捜索を行ない、国内侵入を試みた反動分子に対し32回の攻撃を行なった（VDS=ビエンチャン国内放送）。

15日 ▶約6週間前に約50名の政府高官の一斉逮捕——旅行者筋による。逮捕された高官の多くは農業関係の外国援助プロジェクトの実行に携った者。逮捕者の中には、ラオスが対西側関係改善を図っている時期にあってプロジェクトに失敗したとの理由で告発された者もあると言う（バンコク・ポスト）（注：6月30日付FEER誌は、83年初頭以来、汚職の理由で検挙が行なわれ続けており、3月には30～100人の高官逮捕が行なわれた。外国援助を銀行預金にし利息を貯め込んだ者もあると言う）。

22日 ▶UNICEF 資金援助による離乳食製造工場が完成、引渡し式。資金額は52万ドル。1時間に1トンの食品を加工。工場専門家の訓練もこの援助下に行なわれた。

23日 ▶農業・灌漑・協同組合省、このほど早ばつに対して緊急警告を発令（VNA）。

28日 ▶（バンコク）拡大ASEAN 外相会議で、安倍日本外相、対ラオス援助強化方針を説明——モフタル・インドネシア外相（ASEAN 側議長）、援助継続には同意、援助額増大には反対とのコメントを表明。

30日 ▶国際開発協会（IDA）、ラオスの農業プロジェクトに対し621万ドルのクレジットを承認したと発表。米、家畜飼料、砂糖の増産プロジェクト2477万ドルの一部。

## 7 月

1日トヘイドン・オーストラリア外相、訪ラ——（～2日）。カイソン首相に会見、カムバイ外相代理と会談。2日、域内諸国が平和・友好・協力を回復することが域内全人民の希望を満たすための死活的緊急条件であることで合意したとの新聞声明発表。

5日ト（ブラハ）ラオス・チェコ経済科学技術協力委第2回会議終了。調印された最終文書によれば、今後の協力は、地質学調査、原料生産、科学技術情報の交換、国民経済計画の調整、ラオス勤労者のチェコ国内での養成に集中される。

6日トカムタイ国防相以下軍事代表団、ソフィアでジフコフ・ブルガリア国家評議会議長と会談。9～10日、ポーランド訪問、ヤルゼルスキー首相と会談。11日、モスクワでウスチノフ国防相と会談。

13日トラオス人学生23人、徴兵を回避してタイ当局に投降——投降者によると、6月中旬にラオスは約2000人の学生を強制徴募し、ビエンチャン北東20%の訓練キャンプに送った（バンコク・ポスト、7/14）。

16日ト（ビエンチャン）ソ連と、経済技術協力会談覚書および協力協定調印——協定において、双方は国道9号、パイプライン、輸送、国家建設事業、林業、鉱業建設を含むラオス経済の優先的プロジェクト実行努力を促進することで同意。また、第1次5カ年計画における諸種協力プロジェクトの調印に関する文書にも調印。

18日トシュルツ米国務長官、米国が対ラ関係改訂に関心があることを明らかに——ANZUS外相理事会で。

19日ト反政府反共勢力の一派、「ラオス自由連盟」（FPLT）設立——ベトナム占領軍およびカイソン政権反対を国際世論に訴えるため（バンコク・ポスト）。

21日ト（ビエンチャン）日本政府、対農業灌漑協同組合省援助として、20万 $\text{円}$ 相当のディーゼル・ポンプ20台と水圧ポンプ300台を贈呈・引渡し式。

22日ト（ビエンチャン）ベトナムと、サバナケート州石礫鉱山の開発・操業でベトナムが対ラ援助を行なうことに関する覚書調印。これより先、ラオスでの石灰岩粉碎プロジェクト建設に関する両国覚書調印（VNA、7/23）。

24日ト（ビエンチャン）ベトナムと83年財政協力覚書調印。ベトナムはラオス財政幹部養成で援助するほか、財政専門家をラオス財政省に派遣する。

トオーストラリア政府、農業灌漑協同組合への援助として2万 $\text{円}$ 相当のディーゼル・ポンプ10台贈呈（VNA）

トモンゴル、このほど対ラ援助で学用品、日用品など650万キップ相当を贈呈（VNA）。

## 8 月

2日ト（ビエンチャン）ロシア語教育センター落成。ラ・ソ友好協会、ソ・ラ友好協会が設立したもの。

10日トバクナ元国王、いまだ生存か——このほど訪ラしたクリアンサック元タイ首相が、元国王側近から得た情報として10日言明したもの（時事）。

12日トカンボジアと、このほど84～85年文化協力覚書調印（VNA）。

13日ト「ラオス解放民族統一戦線」（NUFLL）、反越闘争中のラオス人4000人に武器供与を83年中に実施する計画——情報筋による。NUFLL がジャングルへ闘争に送った数百人の多くは未だに武器を所持していない状態にある。多くは旧政権の兵士で第3国移住が果せなかったもの。武器援助は、ラオス国内の全反越ゲリラに支援を与えている中国による。また83年に入って政府軍兵士200余も NUFLL に参加した（バンコク・ポスト）。

15日トソ連、対ラ軍事援助を大幅に強化——MIG 21戦闘爆撃機をすでに配備したほか、ラオス人民軍を3師団に再編、装備の近代化を進めていると。軍事筋情報による（バンコク・ポスト）。

トバンコク・ポスト紙、ラオスの軍勢力はソ連援助でカンボジアに派兵できるまでに増強され、現在少なくとも2個大隊がカンボジアのストゥントレンでベトナム軍とともにボル・ポト軍と闘っていると報道。

16日ト国道9号の建設完成か——タイ軍高官が言明。道路はベトナムのドンハ市とラオスのサバナケート市を結ぶ。同高官によればサバナケート市には1.2万人のベトナム軍が駐留している（ネーション、8/17）。

17日トチャムバサック州バキアン区に通じる国道13号に連絡する国道20号の20%の区間このほど修復（KPL）。

18日ト（ビエンチャン）国家銀行、貯金・銀行貸付けに関する会議開催。会議は人民の貯蓄の意義を強調。

22日ト銀行業務第1回全国訓練コース終了。

23日トスウェーデンと83～84年経済社会開発援助協力覚書調印——スウェーデンは500万クローナ相当の援助を供与する。

25日ト25日付 *FEER* 誌、ラオスは6月にキップ貨を切下げ、非公式取引レートとして1ドル=108キップを設定したと報道——ヤミ市場と競合するため。

28日ト反政府勢力、8月初めにバクサンのベトナム軍基地やサバンナムサン道路沿いの“CDO”基地、シュイライ基地、クンチュム基地などに武装攻撃を開始、少なくとも37人のベトナム兵が死亡（バンコク・ポスト）。

## 9月

5日 ▶カインソン首相・書記長、休養のため訪リ。

12日 ▶反政府勢力「ラオス民族解放戦線」の、自称指導者であるノサバン將軍と、ブンルーン・サイコシ大佐、リン・サン民主カンボジア首相と7月初めに会見、戦線とカンボジア抵抗勢力の協力協定発表——米、豪その他諸国に協定文書配布。双方の相互協力、支持を謳い南ラオスのサラワン、セドン、シッタドン、アッタブ、サバナケート、タケクに合同作戦本部を設置することで合意。協定締結後、ラオス国内の抵抗勢力6グループとラオス民族解放戦線統合参謀本部議長はこれに反発する共同声明発表。自分たちは協定について何も知らされておらず、サイコシ大佐やノサバン將軍の政策・成果は聞いたことがない、彼らは在外ラオス国民を裏切り多額の寄付金を集めた、ラオス国民は彼らを認めないし戦線は彼らとは決して協力しない、と言明（バンコク・マトブム；この項、『東南アジア月報』（東南アジア調査会）1983年9月号、26ページより）。

14日 ▶（ビエンチャン）ベトナムと傷病者相互援助救済協定に調印。協定により、ベトナムは83～84年に30ドン相当の義足・義肢をラオスに援助する。

17日 ▶（ビエンチャン）ベトナム援助で建設された140トンの340馬力の貨物船、進水——ラオスで建設された貨物船としては最大。両国交通部門間の協力計画により10月末にもう1隻の貨物船が進水の予定（VNA, 9/19）。

20日 ▶ビエンチャンとモスクワその他社会主義諸国の首都間の電話・電信網、正式に開通——インターサブトロニック・システムで連結したもの。

21日 ▶ベトナム資材供給省と協力協定・議定書調印。

▶ラオス政府軍300人と反政府ゲリラ200人の大型武力衝突が発生——タイのチェンマイ県チアンコン付近のラオス側国境地区で。ラオス政府軍40人がゲリラに関する情報収集のためタイに越境（バンコク・ポスト）。

26日 ▶（ビエンチャン）第2回マルクス・レーニン主義学習会終了——各部門の幹部54人が参加。

28日 ▶（ビエンチャン）ラオス・ポーランド経済科学技術協力委第2回会議開催——ポーランド側、科学調査用の実験装置の対上供給、ポーランドで学習するラオス学生への奨励金贈与を誓約。30日、両国経済科学技術貿易協力協定調印。協定により、ラオスはコーヒー、陶製品、手工業品を、ポーランドは電気機器、鉄、繊維、薬品をそれぞれ輸出する。ポーランドはまたラオスの森林開発、造船所建設、技術幹部養成で援助する。

30日 ▶ハンガリーと84年物資交換・支払議定書調印（VNA）。

## 10月

6日 ▶76～85年のベトナムの対ラ援助総額は13.3億ドン——6日付 *FEER* 誌が『ニャンゼン』より引用したもの。同誌は——ベトナムは毎年ラオスで工作する農業、交通、保健等の専門家 900人以上を選抜しており、諸専門家は 100余の計画に基づき、研究・調査・建設を援助した。計画にはレンガ製造、越友宜農具工場、石膏鉱山、空港などが含まれる。またサムヌア市その他2都市の再建を援助した。石油パイプラインと石油貯蔵タンクを建設し、国道6、7号など道路 300%以上を再建・建設した。ダナン港をラオスの輸出入貨物集積地として使用することを許可し、同港経由の物資輸送を援助した。ラオスの外国への留学生の半数はベトナムで学んでいる——等と報道。

10日 ▶（ビエンチャン）東独と84年コーヒー生産協力協定に調印。

12日 ▶農業・灌漑・協同組合省が今雨期に全国に供給した農業資材は、トラクター178台、くわ・すき6000丁、トレーラー39台、揚水ポンプ・脱穀機 35台、まぐわ 303丁、肥料1800トン、殺虫剤8700リットル、噴霧器360個、ワクチン1万5470本、セメント33トン、石油80トン（KPL）。

14日 ▶（ビエンチャン）国連設備基金開発計画、タナレン倉庫（ビエンチャンから14%）の修理・拡充のため250万ドル余を供与、文書の発表式開催。

20日 ▶ラオス、ベトナム人入植者に対し制限を強化か——ポーブスック・タイ陸軍スポークスマンが20日の記者会見で言明。要旨：ラオス人・ベトナム人間の摩擦はカムムアン州タケクで最も顕著である。同区ではラオス当局者によってベトナム人住民の人口調査が実施され、75年以降に移住したベトナム人に対しては、元の居住区への送還が行なわれている。タケク、バクサンなどの重要都市にはベトナム人連合が存在している。同スポークスマンはまた、増大する反政府ゲリラ活動、メコン周辺の強奪行為をおさえるため、ラオスは特別司令部を設置し、メコン周辺での小規模部隊の展開や川上パトロールの強化を開始したと言明（バンコク・ポスト）。

21日 ▶サリ・ラオス、パイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員長、会談——両国の経済協力の一層の発展に関する諸問題を討議。

▶（ビエンチャン）暫定メコン委、同ラオス委、世界気象予報機構3機関共催により、水理国際会議開催。

24日 ▶ベトナムと社会科学研究協力協定に調印。ラオスの歴史・地理・文化に関する書籍の出版計画を含む。

27日 ▶モンジヨ米国務次官補、行方不明米軍人問題と対ラ関係改善を討議するため訪ラ（～29日）。

## 11月

1日▷チェコ援助で、サバナケート州国道9号のセーカン橋(長さ57㍎)、セクムーアク橋(同134㍎)の建設開始。工事は84年4月半ばから5月初頭に完成予定。

4日▷(ビエンチャン)ロシア10月革命祝賀式典開催。

▷(ビエンチャン)ベトナムの援助・協力で容積4500立方㍎の石油貯蔵所を建設することを取り決めた協定調印。工事は83年末までに開始され、第1次5カ年計画下で建設される重要プロジェクトとなる。

5日▷ベトナムと、ベトナムのビン市〜越ラ国境間の石油パイプライン敷設に関する調査を決めた議事録調印。調査は12月から開始され、1カ年で終了する予定。

10日▷外務代表団、3日間のブルガリア訪問終了。滞在中、両国領事協定に調印。

11日▷(プノンペン)ラオス、カンボジア両国立銀行、決済協定に調印。

▷(ビエンチャン)ブルガリアと、同国が農業・灌漑・協同組合省が野菜冷蔵庫1カ所を建設するのを援助することを取り決めた議事録調印。84年に建設開始。同時にブルガリアはビエンチャン東方のタノンに20㍎の野菜農場を建設するのを援助する(VNA, 11/15)。

▷UNICEF、教育省に援助として3㍎級の船舶4隻を贈呈。学校用教材・資材の輸送のため。

14日▷8日以来、サイニャブリー州の政府軍、パークライの第22連隊司令部からバーンマイ、バーンボンコンなどに移動。タイ警察消息筋による。ラオス軍の反政府ゲリラ掃討作戦と見られる(バンコク・ポスト)。

18日▷(ビエンチャン)ラオス・ハンガリー経済科学技術合同委第6回会議開催(〜19日)。19日、両国貿易金融決済協定書などに調印。

23日▷(モスクワ)ラオス・ソ連経済科学技術協力委第5回会議開催(〜30日)。会議は両国経済関係の一層の発展に関する諸問題を討議、経済協力の効率改善に特別の注意を払った。

▷(ビエンチャン)ポーランドと領事協定調印。

24日▷80年3月の自主帰国プログラム開始後、タイからラオスに帰還した難民総数は2397人——83年11月2日の再開後、すでに134人が帰国(バンコク・ポスト)。

25日▷(ビエンチャン)ラオス・キューバ経済科学技術協力委第2回会議(〜30日)。84〜85年の農業、建設、交通、保健、教育などでの新計画作成。また砂糖キビ農場と家禽飼育場建設での相互援助を検討した。

26日▷ブルガリアは、シエンクワン州に小規模発電所(1200〜2000kWh相当)の建設を援助する。建設は84年初頭に開始、86年に完成の予定(KPL)。

## 12月

1日▷(ビエンチャン)ラオス国営テレビ放映開始——当面、週2回、カラーと白黒で、幼児向け、国際情勢、芸術文化、国内ニュース、スポーツ、映画の各番組を放映する。

▷(ビエンチャン)ス大統領、各地から集まった仏僧の集合で世界情勢について演説。

2日▷(ビエンチャン)建国記念祝賀集会——市の成果を賞賛。2日付バサソン社説、83年の諸成果を発表。

▷(ビエンチャン)東独、ラオス国営印刷所に印刷機(複数)を寄贈。

13日▷(ビエンチャン)第2回インドシナ3国国家銀行総裁会議開催——15日、経済分野での協力(特に財政・通貨管理面)を謳った議事録調印。同時にラ越、ラオス・カンボジアの84〜85年銀行協力覚書調印。

▷閣議は、全閣僚・国家委員長、閣僚級委員会議長、ビエンチャン州・市行政委員長に、83〜84年乾期作米の農業税徴収、購入を首尾よく行なうよう訴え(VDS)。

14日▷(ビエンチャン)ラオス労働総同盟第1回全国会議開催(〜16日)。187人が参加。カイソン首相・書記長が基調演説。会期中、総同盟の建設・強化を目的とした規約、規則を採択。16日、21人の新執行委員会、(Thit Soi Sombatdouang 議長・書記、副議長2名、書記5名〔1名議長兼務〕を含む)を選出、決議を採択。

16日▷ベトナムと、81〜85年貿易交換協定ならびに84年物資交換協定書に調印。

▷農業協同組合経営者の第3回訓練コース終了。

17日▷(ハノイ)ベトナムと、このほど84年経済文化科学技術協力協定に調印(VNA)。

19日▷米行方不明軍人捜索に関する米 Joint Casualty Resolution Center 代表団、3日間の訪ラ終了。この種の代表団受入れを歓迎する政府新聞声明発表。

21日▷(ビエンチャン)資材供給工作第1回全国会議開幕——84人が参加。

23日▷党政治局、キューバ革命勝利25周年に関する決議発令——13名の式典実行組織委員を任命。

26日▷党政治局、プノムベン解放5周年に関する決議発令——83年12月28日〜84年1月28日を“連帯月間”とすること、9名の祝典実行組織委員の任命など。

27日▷(ビエンチャン)日本政府と、機器、殺虫剤、肥料等2億円相当の農業資材を日本が援助する文書に調印。

30日▷「ラオス自由人民連盟」なる反越抵抗勢力、このほど非共産国の指導者ら200余人に覚書送付——連盟書記長 Baunkong Saignasettha 名で、ASEAN 諸国からはラオス問題に対する国際的注目を喚起するよう訴え(バンコク・ポスト)。

1 ベトナムの1984年国家計画の

主要経済指標

(第7期国会第6会期の議決議[1983年12月26日]

から)

工業総生産額	1983年比9.5%増
(小工業・手工業を含む)	
農業総生産額	同7%増
食糧総生産量(概換算)	1800万トン
国家の食糧調達量	430万トン
基本建設投資総額	1983年比31.4%増
国内貨物輸送量 トン表示で	同11%増
トン・キロメートル表示で	同9%増
社会主義組織市場の小売商品総額	同35~40%増
輸出総額	同22%増
工業生産労働者の労働生産性	同5%増
建設労働者の労働生産性	同10%増
運輸労働者の労働生産性	同4.5%増
中央国营経済セクターの生産費および流通費用	同3.7%減
工業用作物栽培面積	同38%増
新規植林面積	同7%増
豚頭数	同8%増
牛・水牛頭数	同5%増
電力	同12%増
石炭(選炭済分)	同8%増
セメント	同83%増
木材	同8%増
織物	同23%増
紙	同26%増
うち筆記用紙	同22%増
砂糖キビ	同35%増
水産高	同3.5%増
新経済区建設への派遣労働者数	12万人
大学学生新規選抜総数	1983年比5%増
職業学校新規選抜総数	同18%増
技術学校新規選抜総数	同25%増
普通教育生徒総数(1984~85年度)	1200万人
療養ベッド総数	1983年比3%増
医薬品の生産および消費	同28%増
書籍出版総数	同5%増
人口増加率	1.9%から2%

2 ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

(1983年12月末現在 \*印は副首相兼務)

首相	Pham Van Dong
副首相	To Huu
同	Pham Hung
同	Vo Nguyen Giap
同	Do Muoi
同	Tran Quynh
同	Vo Van Kiet
同	Dong Si Nguyen
同	Vn Dinh Lieu
同	Tran Phuong
官房長官	Nguyen Huu Thu
内相	Pham Hung*
国家計画委員会議長	Vo Van Kiet*
国家計画委員会第一副議長	Hoang Qui
国家計画委員会副議長	Vu Dai
国家科学技術委員会議長	Dang Huu
政府監査委員会議長	Bui Quang Tao
政府民族委員会議長	Hoang Van Kieu
国家価格委員会議長	Doan Trong Truyen
国家エネルギー委員会議長	Do Muoi*
財政相	Chu Tam Thuc
国立銀行総裁	Nguyen Duy Gia
資材供給相	Hoang Duc Nghi
労働相	Dao Thien Thi
建設相	Phan Ngoc Tuong
交通運輸相	Dong Si Nguyen*
機械冶金相	Nguyen Van Kha
電力相	Pham Khai
鉱物石炭相	Nguyen Chan
軽工業相	Nguyen Chi Vu
食品工業相	Vu Tuan
農業相	Nguyen Ngoc Triu
水利相	Nguyen Canh Dinh
水産相	Nguyen Tien Trinh
国内商業相	Le Duc Thinh
外国貿易相	Le Khac
文化相	Nguyen Van Hieu
厚生相	Dang Hoi Xuan
教育相	Nguyen Thi Binh
大学・専門中学相	Nguyen Dinh Tu



法制相 Phan Hien  
内閣事務局長 Nguyen Huu Thu  
無任所相 Vo Dong Giang

### ③ ベトナム各省の経済社会概況

- ④ 1983年以降の経済社会活動および発展開発の諸目標
- ① 1983年の農・林・水産生産状況
- ② 1983年の工業生産状況
- ③ 1983年のその他の経済社会活動状況
- ④ 1983年の食糧等の供出・納入状況
- ⑤ 社会主義改造・農地再調整状況
- ⑥ 生産物請負契約の適用状況
- ⑦ 新経済区建設および人口・労働状況
- ⑧ 1982年までの経済社会活動および発展開発状況

(各記事文頭○印の番号は上記範疇に対応する。各記事末尾カッコ内の日付は『ニャンザン』報道の日付を示す)

**Ha Noi 市**——④⑥6月11日に開催された第9回市党大会の報告によれば、83年の工業生産額目標は82年比14.8%増、85年は56%増。83年の食糧生産目標は40～42万ト(22当り5.8～6ト)、85年に50万ト(同7～8ト)。対国家食糧納入は83年に6.5万ト、85年に11万ト。豚頭数は85年までに52万頭、豚肉2.4万ト、対国家売却1.6万ト。輸出は83年にソ連圏に3600万ルーブル、西側に920万、85年に同6100万ルーブル、同1700万(6/12)。

**Ho Chi Minh 市**——②⑤⑧市の小手工業の82年の生産総額は23億ドン(計画目標22億ドン)、81年比59.5%増。現在、市内の労働者17万7885人を吸収し、小手工業合作社208、同生産組合2180を設立した。個人経営企業数は2万2056。従事員1人当りの月収は平均600～700ドン(81年は150～200ドン)(1/6)。⑩市は83年に10.6億kwhの、85年に12.5億kwhの電力、83年に40～43億ドンの、84年に48億ドンの、85年に55～60億ドンの工・小手工業総生産額を達成することが目標(1/14)。⑤⑥現在までに農業合作社10、生産集団434、生産団結組1840が成立、農戸38.6%、農地29%を組織した。合作社・集団の80%で請負制が適用されている(4/15)。⑤解放後、現在までに地主・資本家の土地3万を国有化し、貧民に分配した。また中農、貧農間で農地3000の相互譲渡が行われた。現在までに農業合作社11、生産集団434、生産団結組2224が成立、農戸2万3181、農地1.1万を組織した(5/9)。⑤このほど開催された市党委・人民委の合同会議は、83年中に集団化と関連させつつ農地再調整を完成させ、85年までに生産集団の形態での集団化を完成させることを決意した(6/4)。③市商業局は現在、30省・市と商品交換契約695件を結び、農産物、食糧、原料に関する交換を行なっている(9/12)。③⑤このほど市人

民委は食糧問題解決のため市場管理強化方法を発表、これによれば、○現在、市総人口は350万人、うち非農業人口は280万人でそのうちの150万人が国家より米を配給され、残りが自由市場に依存している。○解放後、3500戸だった米商人は現在5500戸に増大した。うち350業者が遠距離間商業に携わり、毎日、市へ200～300トの米を持ち込み自由市場で販売している。○党政治局決議No.1発令後、市は食糧小売店1704を開設、政府の公定価格を維持し、自由市場の封鎖を図っている(9/15)。③⑤市党委は社会主義商業を拡大するため、消費者に対する直売方式を実施、現在、国営商店の68～72%、商業合作社の75%がこれを行なっている。他方、個人商業経営許可証申請戸数3万2694のうち、これまでの受領者は1万3840戸である(9/22)。③市トッドク県の購販合作社は過去2カ月、市場管理を強化し、県内の肉類の90%を掌握した。現在、県人民委は、肉商業に関し個人営業を禁止、肉商人66人を商業代理人とし、残りの商人を商品加工に従事させている(10/6)。②1～9月の市の小手工業生産額は17億5043.9万ドン、年間計画の72.93%に達す(10/15)。④⑥11月7日、第3回市党大会が開催され、レ・ズアン書記長、フン内相、キューツ国家計画委員長などが出席。84年に45億ドンの、85年に50億ドンの工業総生産額を達成し、85年末までに商工業改造、農業改造を完成させることを目標に(11/7)。⑤市は現在までに国有地3万を以外に1.6万の農地を再調整し、農戸2.15万に分配した。83年初頭から現在まで農業合作社12、生産集団230が成立、農地2万(全耕地の26.11%)、農戸3.6万戸(全農戸比35.44%)を組織した。その他、生産団結組2500(戸数4.3万戸、農地2万6650)が成立した(11/8)。③市の工業発展について：76年の工業総生産額13億ドン(うち中央系9.7億ドン、地方系4億ドン)で全国の工業生産に占める割合は16.8%、同78年に23億ドン(同12.9億ドン、同10.2億ドン)23.9%。同80年21億ドン(7.6億ドン、13.7億ドン)26.1%、同81年27億ドン(8.1億ドン、18.9億ドン)29.4%、同82年38億ドン(10億ドン、28.7億ドン)37.1%。76年の中央国営企業総数は146、国営・地方公私合併企業数69、80年136と132、81年150と146、80年の合作社数197、協同組合数2004、81年253と1760、82年300と2002(12/6)。⑩市の85年までの経済発展の目標は：工業生産額は年10～15%増、食糧生産は年27～28万ト、豚頭数27～30万頭、輸出(81～85年)は年30～40%、輸出品目増・数量増を目ざし、国内のみでなく外国との経済関係を強化する。流通・分配面では、末端の基礎単位まで社会主義商業網を成立させ、改造を完成させる。小売面での社会主義市場を60%に拡大する(12/6)。⑧市の82年の食糧生産は23.6

万ト (12/6)。

**Hai Phong 市**——①市の82～83年春作米の収穫は22万7500ト、昨年比4.8万ト増(7/4)。③市は11月18日までに83年の工商税納入を完了。82年比70%増。税務局は徴収目標2500万ドンを達成、82年比2倍増。①②市の83年の食糧は28.1万ト(うち雑穀1万521ト)を達成、納入量は10万トとなった。85年に39万ト(うち3～4万トが雑穀)の食糧、13～14万トの納入量を達成することが目標。83年の豚頭数は27万7100頭を達成した。85年に豚35万頭、あひる100万羽を達成することが目標。83年の水産量は1.2万ト、工業生産額は6億79万ト(82年比110.09%)を達成した。83年の輸出は計画の89.94%を達成。85年の輸出額目標は10億700万ドン(12/20)。

**Hue 市**——⑤⑥解放前まで消費都市だった市は76年以降、生産都市への転換をはかり、現在、国营工業企業18、小手工業合作社92、同協同組合160が成立、市内の労働者32.5万人をこれに吸収した(12/2)。

**Ha Tuyen 省**——①③④このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は23万ト、81年比4.7万ト増、食糧納入は割当て計画を0.3%超過。83年の食糧生産目標は24.5万ト、85年に27万ト。82年の地方工業生産額は3440万ドン。83～85年に年3816万ドンを生産することが目標(3/25)。

**Cao Bang 省**——①③このほど開催された第11回省党大会の報告によれば、83年の食糧生産目標は13.5万ト、省内自給体制を確立すること(2/2)。

**Lang Son 省**——①③④このほど開催された第9回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は12.9万ト、78年比1.5万ト増。雑穀・工業用作物は78年比2倍増。83年の食糧生産目標は12.5～13万ト、85年に13.5～14万ト。83年の大豆生産目標は1680ト、85年に2000ト。83年の牛・水牛頭数目標は17万頭、85年に18万頭。83年の豚頭数目標は15.5万頭、85年に16.5万頭(2/6)。①③82年の小工業生産額は1300万ドン、計画を122.3%達成、81年比52%増。83年目標は82年比30%増(4/2)。

**Lai Chau 省**——①③このほど開催された第6回省党大会の報告によれば、83年の食糧生産目標は13.6万ト、同大豆栽培面積2200㌥、同豚頭数13.3万頭。85年までに年14.8万トの食糧、2.1万トの食糧納入を達成することが目標(5/6)。③82年の食糧生産は13.2万ト、自給を確立しただけでなく、国家に1.8万トを納入した(10/22)。

**Bac Thai 省**——①③④2月21～25日開催された第4回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は20.3万ト。83～85年に年21～23万トの食糧、サトウキビ4.2万トを生産することが目標(3/1)。

**Song La 省**——③④1月26～31日開催された第7回

省党大会(チュオン・チン政治局員が出席)の報告によれば、82年の輸出総額は2700万ドン、81年比33%増に達した(2/8)。

**Vinh Phu 省**——⑧81年の食糧生産は80年比10%増、82年は81年比11%増に達した(1/28)。

**Ha Bac 省**——⑧82年の大豆栽培は作付面積9861㌥、6395トを収穫。対国家売却2058ト、83年の作付目標は1.1万㌥(1/24)。①③④このほど開催された第6回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は56.2万ト、計画を4%超過し省内自給を確立した。83～85年に年58.5～60万トの食糧、52万頭の豚、7800トの大豆、7000トの落花生、輸出1.6億ドンを達成することが目標(2/6)。

**Quang Ninh 省**——①現在までの食糧生産は11万ト、計画4%超過。12月2日に秋季食糧納入計画を達成(12/9)。

**Ha Son Binh 省**——⑧81年の食糧生産は42万ト(1/10)。①③④1月14～19日開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は46万ト、80年比25%増。83年の食糧生産目標は48万ト、85年に50万ト(1/20)。

**Hai Hung 省**——①③83年の食糧生産目標は88万ト、余8.5年に93～95万ト。同83年のジュート生産は1.6万ト(82年実績1.4万ト)、85年に1.7万ト、同83年の食肉生産は2.2万ト(82年実績1.9万ト)、85年に2.5万ト。同83年の輸出額は2.5億ドン(82年実績2.2億ドン)、85年に3.5億ドン(1/10)。①③④このほど開催された第4回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は81年比6万7933ト増。83～85年に年19万トの対国家食糧納入を達成することが目標(2/1)。⑧81年の耕地面積は33万㌥(うち米作地23.7万ト)。82年の食糧生産は90万ト、うち粳米77.8万ト、雑穀12.2万ト。食糧の対国家納入は16万ト(うち供出外の売渡し分5万ト)(2/4)。

**Thai Binh 省**——③④このほど開催された第12回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は59.3万ト(うち粳米53万6600ト)、79年比20.6%増。同小手工業生産総額1.27億ドン、同輸出総額2.47億ドン(1/25)。①83年の春米生産量は29.1万ト、昨年比8500ト増。㌥当たり収量3.8ト(7/14)。①83年の食糧生産は50.7万ト(12/7)。

**Ha Nam Ninh 省**——①③82年の食糧生産は84.2万ト、81年比4.2万ト報。㌥当たり収量5.8ト。83～85年に年82万ト(うち雑穀10万ト)の食糧、70～75万頭の豚、2.5万トの豚肉を達成することが目標。他方、76～80年の地方工業生産額は年平均2.95億ドンを達成。82年の輸出額1億907万ドン(4/15)。④7月30日現在、食糧の対国家納入は11.1万ト、割当て計画を8000ト超過(8/16)。

**Thanh Hoa 省**——④82年秋作穀物の対国家納入は

18.2万ト(うち義務外の売却分8.3万ト)、昨年比5.2万ト増(2/22)。③④このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の穀生産は72万ト、78年比18万ト増、自給体制を基本的に確立した。83～85年に年76～85万トの食糧、83年に2.3億ドン、85年に3億ドンの工業生産額を達成することが目標(4/6)。

**Nghe Tinh 省**——③④このほど開催された第11回省党大会の報告によれば、81年の食糧生産は70万ト、82年に73万ト。82年の食糧の対国家納入は14万ト。他方、83年の食糧生産目標は77万ト、85年に85万ト。また83～85年に年18～20万トの食糧納入、2.7億ドンの地方工業生産額、4.5～5億ドンの輸出額を達成することが目標(3/28)。③このほど省は現金1億ドンと粳米1万トより成る国債購入目標を設定した(12/10)。

**Binh Tri Thien 省**——③④このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は46万ト、81年比7.5万ト増。同食糧の対国家納入は7.4万ト。83～85年に年57万トの食糧、60万頭の豚、20万頭の牛・水牛、83年に2億ドン、85年に2.5億ドンの小手工業生産額を達成することが目標(2/21)。⑦これまで省内未開地・高地へ10万2929人を移動、2万695人を開墾し、14の新経済区を建設した結果、省内の自給体制が確立した(4/18)。④6月16日現在、82～83年冬春季食糧納入は3万7213ト、割当て計画の72.2%に達す(6/18)。①82～83年冬春季食糧収穫は23万ト(うち粳米17万ト、雑穀6万ト)(7/21)。

**Quang Nam=Da Nang 省**——③83年の食糧生産目標は53万ト(1/5)。③④このほど開催された第3回省党大会の報告によると、82年の食糧生産は52.5万ト、81年比2.9万ト増83～85年に年56～58万トの食糧、10万ト(82年比3万ト増)の食糧の対国家納入、6.5～7億ドンの工業生産額を実現することが目標(2/8)。⑦省や家族計画の具体的政策を決定——賞与制度を設立した。合作社、工場的女子社員、女工が避妊の方策を実施した場合、米30%、有給休暇に加え特別休暇10日を与える。子供を1人産んだ後、避妊を継続して実行している者には100ドン、2人目以降実行している者に70ドンを与える。81年に1.84%だった人口増加率を1.6%に低下させることを決定。また22～25歳の夫婦が結婚2年後に子供を1人出産した場合、200ドンを、3年後の場合300ドンを、4年後の場合400ドンを賞与とする。また子供を1人出産した後、5年間出産しなかった者には毎年200ドンを賞与とする。家族計画全般に高成績を収めた家庭は2000～3000ドンを受領し得る、など(5/12)。①②③省党書記報告によると、76年に13.6万に達した耕地面積は83年に21万に拡大された。76年に9351をカバーした灌漑

・水利施設は83年に1.1万をカバー、現在11万をカバーする施設を建設中である。その投資総額は82年に2.01億ドン(中央投資1.25億ドン、地方投資5900万ドン、一般人民投資1800万ドン、労働力投資3200万労働日)。83年の工業総生産額4.6億ドン(うち小手工業生産額4800万ドン、76年比5倍増)。83年の輸出総額は2500万ルーブル。84年の輸出額目標は3200万ルーブル(うち省内開発分は2100万ルーブルで残り分は他省と共同で商品を開発する)(12/13)。

**Nghia Binh 省**——③④⑤⑥このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は53万5420ト、76年比25%増。現在、自給体制が確立されている。現在までに平原地区で合作社420、山岳高原地区で生産集団460が成立した。83～85年に年66万トの食糧、65万頭の豚、30万頭の水牛・牛を達成することが目標(2/9)。⑤83年上半期に信用合作社65が成立した(8/5)。⑧82年にサトウキビ30万トを収穫した(10/24)。

**Phu Khanh 省**——①省内では80年中に高収穫稲作地区の建設を計画しており83年に2万を建設の予定。年間能率は米当り8～10ト(2～3毛作)(1/5)。③④1月26日～2月1日に開催された第3回省党大会の報告によれば、現在、省の党員は1.3万人、過去7年に新党員2600人、青年団員2.1万人を獲得した。85年までに現在の農地11万を15万に拡大し、高収穫稲作地区5万を建設する(2/4)。

**Thuan Hai 省**——③④⑤⑦⑧このほど開催された第3回党大会の報告によれば、現在までに定住・定着耕作を行なった少数民族は2万人。全国より新経済区建設に10万人が移入した。国营農場6が建設され、合作社50を設立、農地80%、農業労働力82%を組織した。83～85年に年5～7000のタバコ、4000の綿花、1600のサトウキビ、輸出額1800万を達成することが目標(3/11)。

**Gia Lai=Kon Tum 省**——③④⑤このほど開催された第8回省党大会の報告によれば、79年の食糧生産は20万ト、82年に22.5万ト。83年に24万ト、85年に27万トの食糧を達成することが目標(うち雑穀の比率は37～40%)。現在までに定住・定着耕作をした少数民族は22万人。また全国よりこれまで新経済区建設に10万人が移入した(3/24)。⑤⑧省は82年までに合作社70、生産集団907、生産団結組300を設立、農戸6万154、29万9563人(全人口比56.8%)を組織した。82年の開墾面積は8.5万、うち2期作面積は2.5万(8/29)。⑧省の解放後の開墾面積は6.8万。現在、耕地は8.5万。75年の食糧生産は10万ト、82年に22.5万トで国家へ3.7万トを納入し自給体制を確立した(9/26)。

**Dac Lac 省**——③④このほど開催された第9回省党

大会の報告によれば、75年の耕地面積は4.5万<sup>ヘクタール</sup>、81年に10万<sup>ヘクタール</sup>(3/17)。⑧省は82年に15万6264<sup>ヘクタール</sup>の食糧を生産した(4/26)。⑤⑦⑧省は77年から現在までに全国より4万人を移住させた。少数民族2万世帯(労働力4万人)を定住させ合作社60(省内の合作社総数は171)を設立させた(9/9)。④④省は10月3日現在、83年の主要経済指標を達成した。食糧の対国家納入は5400<sup>トン</sup>、緑豆とコーヒーは5800<sup>トン</sup>。輸出木材生産3000立方<sup>メートル</sup>。工商税年間ノルマも完遂した(10/4)。

**Lam Dong 省**——④③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、これまでに定住・定着耕作を行なった少数民族は6万人に達す。83年の食糧生産目標は11万<sup>トン</sup>(3/31)。⑧省の82年の食糧生産は9万470<sup>トン</sup>を達成した(4/26)。

**Song Be 省**——④③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は1人当たり248<sup>キログラム</sup>を維持した。国家に納入した商品総額は3.2億<sup>ドン</sup>。83年の食糧生産目標は13.3万<sup>トン</sup>、同落花生1.27万<sup>トン</sup>、同大豆・緑豆4180<sup>トン</sup>、サトウキビ20万7350<sup>トン</sup>。1人当たり250<sup>キログラム</sup>の食糧を確保する(4/27)。③6月初頭までの工商税徴収額950万<sup>ドン</sup>で年間計画の80%に達した(6/30)。⑤現在までに農業合作社134、生産集団219、生産団結組687が成立。83年上半年期だけで生産集団31、生産団結組203が成立した(8/9)。③現在までに78年のソ連との協力協定の下で新規植樹されたゴム栽培面積は5万<sup>ヘクタール</sup>に達した。81～85年のゴム協力計画下では310ゴム園中290が復旧・生産を開始した(11/11)。

**Tay Ninh 省**——③このほど第3回省党大会が開催された(4/13)。⑤現在までに省は貧農1.2万世帯に農地1万1063<sup>ヘクタール</sup>を再分配、また中農から譲渡された7000<sup>ヘクタール</sup>も分配した。省内83対中52で農地再調整が完了した(3/10)。

**Dong Nai 省**——④③⑧1月26日開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は34万<sup>トン</sup>。大豆栽培面積2.33万<sup>ヘクタール</sup>、同落花生1.13万<sup>ヘクタール</sup>。83年に38～40万<sup>トン</sup>、85年に45万<sup>トン</sup>の食糧、83年に8万<sup>トン</sup>、85年に12万<sup>トン</sup>の対国家食糧納入を達成することが目標(1/30)。④③③同じく報告によれば、82年の籾生産は17万<sup>トン</sup>、大豆は1.8万<sup>トン</sup>。食糧の対国家納入は5.1万<sup>トン</sup>。83～85年に大豆2.8～4.3万<sup>トン</sup>を生産することが目標(3/2)。⑦⑧82年に人口1万340人(うち労働力4240人)の省内再配置を行なった(8/3)。⑤現在までに、省は農地2.8万<sup>ヘクタール</sup>を再調整、農業合作社11、生産集団600、生産団結組1500を成立させた(9/10)。④1～9月に食糧の対国家納入は6.5万<sup>トン</sup>、年間計画の80%に達した(10/11)。④⑤現在まで農業合作社14、生産集団626が成立、農戸18.35%、農地13.57%を組織した。農業改造は商工業改造と

結合して行なわれている。83年内に生産団結組1万を、85年までに生産集団3000を設立することが目標(10/27)。

**Long An 省**——⑧77年の食糧生産は41万1304<sup>トン</sup>、80年に41万1907<sup>トン</sup>、81～82年は年平均38.1万<sup>トン</sup>。80年の水牛頭数は4.75万頭、82年に5.6万頭。80年の牛頭数は2万頭、82年に2.4万頭。80年の豚頭数9万8930頭、82年に11万2720頭(1/17)。④③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は45万<sup>トン</sup>、79年比17%増。食糧輸入計画は70～80%を達成した。大会はドンタップムウイ地区の18万<sup>ヘクタール</sup>を開発し、稲作・ジュート専門生産地域を建設することを決議した(6/3)。⑤⑥現在までに農業合作社8、生産集団544(うち219で、負請制を実施)が成立。83年上半年期だけで合作社4、生産集団100が設立された(8/15)。

**Dong Thap 省**——④③⑤⑧このほど開催された第3回省党大会の報告によると、82年の食糧生産は59万<sup>トン</sup>。食糧の対国家納入は15万5107<sup>トン</sup>。83～85年に年75万<sup>トン</sup>の食糧(<sup>トン</sup>当たり7<sup>トン</sup>)、同食糧輸入量22万<sup>トン</sup>を達成することが目標。現在までに農業生産集団908(トラクター所有の集団43)、生産団結組1241が成立した(4/17)。④現在までに食糧の対国家納入は7.3万<sup>トン</sup>、計画の70%に達す(6/3)。③閣議は省の農業開発の長期計画を決定——84～85年、86～90年に水利灌漑・工作の促進計画。灌漑・排水面積55万<sup>ヘクタール</sup>に及ぶ14の投資プロジェクト。当面83年末までに5プロジェクトを完成すること(9/1)。⑤現在までに省で農業生産集団1264が成立。農地2万362<sup>ヘクタール</sup>を調整し農民に2万1571<sup>ヘクタール</sup>を再分配した(10/11)。⑧省の76年の食糧生産は27.8万<sup>トン</sup>、80年は60万<sup>トン</sup>に増産。1人当たり平均食糧は230<sup>キログラム</sup>から500<sup>キログラム</sup>に増加した。82年の対国家食糧納入は15.7万<sup>トン</sup>、計画を7000<sup>トン</sup>超過した(11/8)。

**An Giang 省**——⑤現在までに農業合作社6、生産集団870、生産団結組1855が成立、農戸5万7265(総数比28%)、農地3.75万<sup>ヘクタール</sup>(総農地比15.3%)を組織した。82年に5157<sup>ヘクタール</sup>を農戸7817に再分配した。解放後、現在まで農戸5万1817に農地4万137<sup>ヘクタール</sup>を分配した(3/18)。④③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば、82年の食糧生産は85万<sup>トン</sup>、79年比52.4%増。現在、自給体制を確立している。83～85年の食糧生産目標は90～95万<sup>トン</sup>から110万<sup>トン</sup>、83年の食糧の対国家納入は85万<sup>トン</sup>(3/23)。⑤⑥現在まで農戸6.3万に農地を再分配した。現在、農業合作社6、生産集団1000で請負制度が実施されている(9/5)。⑤解放後、現在まで農戸6万3500に農地4.7万<sup>ヘクタール</sup>を再分配した。また農業合作社6、生産集団1216、生産団結組1347が成立。トラクター保有者の集団

は70に上り、14万台を管理している (10/27)。

**Tien Giang 省**——⑤現在までに農業合作社20 (規模250㌔), 生産集団936 (同30㌔) が成立, 農地2万9208㌔ (全耕地11万7600㌔の24.5%), 農戸9万4941, 農業労働者13万9422人を組織した (5/4)。⑤現在までに農業合作社22, 生産集団1308が成立, 農戸35%, 農地30%を組織した。生産手段では水牛3328頭, トラクター80台, 水利ポンプ4845台, 殺虫剤ポンプ2118本を集団化で吸収した (6/13)。⑤現在までに農業合作社23, 生産集団2140が成立, 農地7万870㌔, 農戸11万7547を組織した。全省140村中131で集団化が完了した (8/28)。①④⑧省の81年の食糧生産は56万ト, 82年に63万ト, 83年に70万トを達成。食糧の対国家納入は81年に11万ト, 83年に20万トを達成した (12/21)。

**Ben Tre 省**——①③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば, 82年の粗生産量は75年比60%増。地方工業, 小手工業の生産額は76年比5倍増。ヤシ油生産4000ト, 精糖4.1万ト, 83年に食糧41万ト, 工業用作物としてヤシ115万5000個, サトウキビ49.5万ト, 豚16万頭, 牛・水牛5.5万頭, 海産物2.6万トを達成することが目標 (2/11)。①③③このほど人民議会で省人民委員長が行なった報告によれば, 82年の食糧生産は81年比21.6%増, 1人当たり260㌔から310㌔に増加した。82年に復旧されたヤシ栽培面積は3.8万㌔, 81年比2000㌔増。うち収穫を開始した面積は2.2万㌔。83年の食糧生産目標は40万ト, 82年比6万ト増。同ヤシ油生産目標は6000ト, 85年に1万ト (2/28)。⑤現在まで省は地主・資本金家211戸を説得, 8303㌔を回収し農戸8890に再分配した (5/10)。⑤現在まで農戸6万917, 農地3万662㌔を集団化に組織。省内138村中43で集団化を完成 (10/27)。

**Cuu Long 省**——①83年の食糧生産目標は75万ト (2/22)。①③⑤⑧このほど開催された第3回省党大会の報告によれば, 82年の食糧生産は71.2万ト, 76年比12.5%増。83～85年の食糧生産は年平均90万ト, 豚30万頭, 水産量3万ト, 工業総生産額1.4～1.5億ドン, 輸出額2000万ドンとすることを決定した。現在まで生産集団818, 生産団結組2800が成立した (4/5)。④6月7日現在, 82年秋期, 82～83年冬春期分の対国家食糧納入は13.3万ト, 計画の100%に達す。82年同期より2.8万ト増 (6/10)。⑤現在までに小手工業に関して合作社38, 公私合弁企業3, 協同組合146, 個人営業6230が存在し, 失業者2万6413人を吸収した。83年上半年に小手工業の合作社10, 協同組合9が成立した (8/11)。⑤⑥現在までに農業生産集団1987 (うち505で請負制を実施) が成立, 農民35%, 農地27%を組織した (8/15)。⑤83年1月より農地4298㌔を再調整し, 貧農3971戸に再分配し

た。年初より現在まで農業生産集団1372が新たに成立, 計2160となった。現在まで農戸8万2960, 農地6.86㌔を集団に組織した (8/21)。

**Hau Giang 省**——④省は82年の対国家食糧納入の計画割当て (26万ト) を完遂した。83年の納入指標は82年比10万ト増 (2/8)。⑧8省の82年の食糧生産は130万ト, 計画を12%超過, 81年比24%増。豚頭数は81年比19%増, 83年の粗生産目標は140万ト。豚頭数31万頭。①③⑤⑥⑧このほど開催された第3回省党大会の報告によれば, 82年の食糧生産は132.4万ト。83～85年の食糧生産目標は年180～200万ト。うち雑穀は83年に13万ト, 85年に20万ト。83～85年の水産量は3.5～4万ト。省は82年末までに, 農地5.2万㌔を再調整, 農業生産集団2130 (うち1820で請負制を実施), 生産団結組2506が成立した (3/21)。⑤現在まで農業合作社8, 生産集団2437, 生産団結組2642が成立, 耕地27%を集団化した (6/5)。⑤現在まで省内村落93%で購販合作社網が建設された。人民投資額38万5500ドン, 加入社員33万人。全省で売店490, 小売代理店500カ所, 移動売店27が成立した (6/8)。④7月20日現在, 82年秋期・82～83年冬春期分の対国家食糧納入は27万453ト, 計画の26万トを4%超過した (7/21)。⑤83年初頭から現在まで省は農地3150㌔を5800世帯へ分配, 同時に生産集団1461が成立した。現在までに農業合作社11, 生産集団3543が成立, 耕地の41.2%を組織した (9/10)。④11月30日現在, 対国家粗米納入は35.5万ト, 国家指標を2万ト超過し, 82年納入量を8.5万ト上回った (12/10)。

**Kien Giang 省**——①③③このほど開催された第3回省党大会の報告によれば, 83～85年に100～120万トの食糧, 33～35万頭の豚, 6～10万トの水産量を達成することが目標 (2/28)。⑤⑦現在までに, 貧農3万戸に農地3万㌔を再分配した。また農業労働者4万人に仕事を与えた (8/17)。⑤省は82年に農戸1.5万に農地1.5万㌔を, 83年上半年に農戸3950に農地6620㌔を再分配した。また上半期に生産集団1453と生産団結組1018が成立した (9/21)。

**Minh Hai 省**——③このほど第3回省党大会が開催された (7/31)。①③③省党委, 人民委の合同会議における報告によれば, 82年に食糧生産に使用された農地面積は30万8000㌔ (うち米作用28.7万㌔)。83～90年に年180～200万トの食糧, 85年に60万頭, 90年に100万頭の豚, 85年に150万羽のあひる, 83～90年に5～10万頭の水牛を達成することが目標 (8/22)。

**Vung Tau=Con Dao 特別区**——①③このほど開催された第3回特別区党大会の報告によれば, 83年の漁業生産目標は3万2230ト, 85年に4.3万ト (3/4)。